

令和3年度 施策評価結果報告書

(対象年度 令和2年度)

第9次厚木市総合計画



将来都市像

元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつき

令和3年10月

厚 木 市

目次

1	令和3年度施策評価について	1	II	成長政策	57
1	目的		1	学校教育の一層充実した社会の実現	59
2	評価対象		2	社会教育の一層充実した社会の実現	67
3	評価方法		3	いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	71
4	評価者		4	文化芸術に親しむことができる社会の実現	73
5	評価結果の活用		5	誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	77
2	令和3年度施策評価結果（総論）	3	III	共生政策	81
3	令和3年度施策評価結果	5	1	地球温暖化防止・低炭素社会の実現	83
1	全体の評価結果		2	持続可能な循環型社会の実現	87
2	基本政策別の評価結果		3	自然と共生する社会の実現	89
3	基本施策別の評価結果		4	豊かな生活環境の実現	91
4	「あつぎ元気プラン」第2期基本計画 指標達成状況	7	5	河川と共生する社会の実現	95
1	市民満足度	7	IV	快適政策	99
2	代表となる指標	8	1	活力ある中心市街地の実現	101
5	施策評価シート	13	2	地域特性をいかした魅力あるまちの実現	105
	施策評価シートの見方	14	3	快適生活空間の実現	109
I	安心政策	15	4	企業・商業活動が活発なまちの実現	115
1	安心して子育てできる社会の実現	17	5	新たな戦略による観光のまちの実現	119
2	高齢者が生きがいを感じる社会の実現	23	6	都市農業・林業をいかした地域産業の実現	123
3	障がい者が生きがいを感じる社会の実現	29	7	安心して働くことができる社会の実現	127
4	健康・長寿社会の実現	33	V	信頼政策	129
5	多様な市民活動が共存する社会の実現	39	1	あつぎの魅力の創造と発信	131
6	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	43	2	市民参加・市民協働の推進	135
7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	45	3	行財政改革の推進	139
8	安心・安全の向上に取り組む社会の実現	47	4	都市間連携の推進	143
9	命と暮らしを守る社会の実現	51			

1 令和3年度施策評価について

1 目的

(1) 第9次厚木市総合計画の進行管理

本市の行政運営を総合的かつ計画的に進めるための最高指針である第9次厚木市総合計画の目標に対する達成状況などについて検証を行い、より一層の市民満足度の向上や効果的・効率的な行政運営を推進する。

(2) 市民に対する説明責任(アカウンタビリティ)

施策の達成状況や今後の方向性を公表し、市民の皆様との共有を図ることにより、透明性の高い信頼される市政運営を推進する。

(3) 効率的で質の高い施策の実現

ア 施策の目標等の共有化・職員の意識改革

本市の現状を認識し、施策評価を通じて施策の目標や課題を共有することで、職員一人一人が目指すべき方向性を意識し、事務事業の改善や新たな政策立案につなげる。

イ 事務事業(実施計画事業)の効果的・効率的な推進

施策を構成する事務事業(実施計画事業)について、効果的な事業展開が図られているかを評価することにより、より一層の市民満足度の向上や効果的・効率的な施策の推進を図る。

2 評価対象

第9次厚木市総合計画第2期基本計画に位置付ける30の基本施策
【対象年度:令和2年度】

3 評価方法

第9次厚木市総合計画第2期基本計画の施策の達成目標に位置付ける「市民満足度」、「代表となる指標」及び第4期実施計画事業に位置付ける「事業指標」の目標値に対する達成率を点数化し、各基本施策の総合得点を4段階の評価区分で評価する。また、厚木市総合計画審議会からの意見を踏まえ、総合的な評価を行う。

(1) 点数化の方法

ア 市民満足度 [配点:50点]

第9次厚木市総合計画第2期基本計画の各基本施策に位置付ける「市民満足度」の令和2年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%) × 50点	【例】 達成率 100%の場合 100% × 50点 = 50点 達成率 50%の場合 50% × 50点 = 25点 達成率 0%の場合 0% × 50点 = 0点
--------------	---

イ 代表となる指標 [配点:25点]

第9次厚木市総合計画第2期基本計画の各基本施策に位置付ける「代表となる指標」の令和2年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%) × 25点	【例】 達成率 100%の場合 100% × 25点 = 25点 達成率 50%の場合 50% × 25点 = 12.5点 達成率 0%の場合 0% × 25点 = 0点
--------------	---

ウ 実施計画事業指標 [配点:25点]

第9次厚木市総合計画第4期実施計画の各事業に位置付ける指標の令和2年度の目標値に対する達成率を点数化する。

達成率(%) × 25点	【例】 達成率 100%の場合 100% × 25点 = 25点 達成率 50%の場合 50% × 25点 = 12.5点 達成率 0%の場合 0% × 25点 = 0点
--------------	---

エ 「イ 代表となる指標」、「ウ 実施計画事業指標」において、令和2年度の実績値が把握できない指標については、直近の実績値で評価する。

【代表となる指標】

基本施策	指標名
I-7	「外傷人数」
IV-2	『厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合』
IV-4	「卸売業・小売業の年間販売額」
IV-7	「市内事業所に勤務する従業員数」
V-1	『厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合』

(2) 総合評価区分

総合得点	評価区分	
90点以上	A	順調
80点以上 90点未満	B	おおむね順調
60点以上 80点未満	C	やや遅れ
60点未満	D	遅延

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響について

令和2年度については、各事業が年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、「(1)イ 代表となる指標」及び「(1)ウ 実施計画事業指標」のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標については、評価対象から除外して総合得点を算出する。

なお、「(1)イ 代表となる指標」全てが評価対象から除外される場合、「(1)市民満足度」及び「(1)ウ実施計画事業指標」のみが評価対象となるが、総合評価区分の総合得点は75点が満点となるため、評価に当たっては、これに対する得点の割合を総合得点とする。(例:75点中、得点の合計が58.1点の場合→ $58.1/75 \times 100 = 77.5$ 点)

【代表となる指標が評価対象から全て除外される基本施策】

基本政策	基本施策
I 安心政策	5 多様な市民活動が共存する社会の実現
II 成長政策	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現
IV 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現
	5 新たな戦略による観光のまちの実現

4 評価者

厚木市行政評価委員会

5 評価結果の活用

評価結果は、第10次総合計画の推進や今後の政策立案に活用するとともに、部・課等のマネジメントツール、総合計画の進行管理及び予算編成等の資料として活用する。

2 令和3年度施策評価結果（総論）

【総合評価】

第9次厚木市総合計画の最終年度となる令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、公共施設の利用休止や利用人数の制限、事業の縮小・中止等のほか、市民の皆様の日常生活の変化等により、多くの施策の進捗に影響が及ぶこととなった。

このため、令和3年度施策評価においては、コロナ禍において影響を受けることなく実施することができた事業について評価を行うこととし、この結果、30の基本施策のうち、26施策においてA評価（順調）又はB評価（おおむね順調）となり、4施策においてC評価（やや遅れ）となった。

これまで、第9次総合計画の推進に当たっては、施策評価の結果に基づく施策・事業の見直しはもとより、より高い成果を目指した、目標値の上方修正など、常に改善を行い、施策の効果が最大限に発揮できるよう進行管理を行ってきた。このような中で、計画の最終年度における評価結果が、施策全体の8割以上において「順調」又は「おおむね順調」となったことは、おおむね計画どおりの成果を挙げることができたものと評価する。

第9次総合計画の成果や課題については、第10次総合計画の策定の過程において全庁的な振り返りを行い、新たなまちづくりに向けた施策の方向性に反映してきたところであるが、今回の施策評価については、改めて各事業の進捗や成果を確認するなど、より効果的な施策の推進を図るべく積極的に活用するとともに、総合計画審議会からの意見にもあり、市民の皆様に施策の効果を十分に実感していただけるよう、市民ニーズを的確に捉えた施策の推進と併せて、本市の取組について、より一層の情報発信を図っていく必要がある。

また、令和2年度中、コロナ禍における影響を受けながらも、一定の制約の下、創意工夫により進めてきた施策・事業については、その取組において明らかとなった課題や今後見込まれる社会環境の変化に対応するため、これまでの経験をいかし、施策の目的を達成できるよう、今後においても、臨機応変な対応が求められる。

第10次総合計画の将来都市像「自分らしさ輝く 希望と幸せあふれる 元気なまち あつぎ」を実現するため、各基本施策に掲げる「目指す姿」に向けて、今回の評価結果を踏まえ、職員一人一人が常に新たな課題に立ち向かう意識を持ち、着実に取組を進めなければならない。

【総合計画審議会からの意見】

第9次厚木市総合計画の最終年度となった令和2年度は、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が各事業に及ぶこととなった。このため、これらの影響を考慮した上で評価を行ったところ、総合評価Aが11施策、Bが15施策、Cが4施策となり、8割以上の施策において、「順調」又は「おおむね順調」という結果となったことから、おおむね計画どおりの成果を得ることができたものとする。

第9次総合計画の推進に当たっては、絶えず進行管理に創意工夫を重ね、実態に即した評価を行ったことにより、時代の変化を敏感にキャッチし、その時々に応じた課題の抽出を行うなど、施策の方向性を確認しながら、より柔軟に計画が進められたものとする。

なお、これまでの評価に際し、市民満足度調査結果において、市民生活に関わりの深い施策に対する評価が高くなる傾向が見られる一方で、市の取組実績が順調であっても、結果に表れないことがあるなど、当審議会においても、行政情報の更なる発信力の強化について言及してきた。今回も一部の施策において、同様の結果が見られたことから、今後においても、施策の推進と併せ、市民に取組を実感してもらえるよう、より一層の情報発信を図る必要がある。

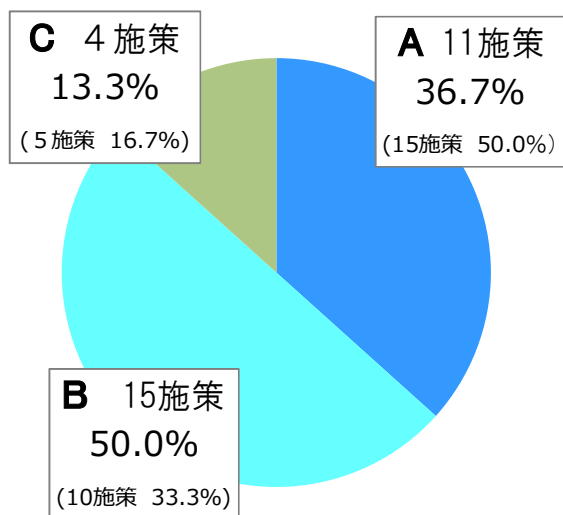
特に、今回の評価において「やや遅れ」となった施策については、より一層の市民ニーズの把握など、十分な検証を行うとともに、積極的な情報発信に努められたい。

今後の施策の推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれるとともに、脱炭素やSDGs等の世界規模で取組が進められている活動、社会のデジタル化の加速などにより、市民の生活様式や価値観等に更なる変化が現れることが予測され、あらゆる変化への対応が求められる。

第10次総合計画の推進に当たっては、これら刻々と変化する時代の流れや環境の変化に柔軟に対応するため、引き続きしっかりと進行管理に努め、優先的・重点的に取り組むべきものを見極めながら、確実な施策の推進を図られたい。

3 令和3年度施策評価結果

1 全体の評価結果 ※カッコ内は昨年度結果



2 基本政策別の評価結果

基本政策	年度	A	B	C	D	Aの割合
I 安心政策 (9 施策)	R3	5	4	0	0	55.6%
	R2	5	4	0	0	55.6%
II 成長政策 (5 施策)	R3	1	3	1	0	20.0%
	R2	2	3	0	0	40.0%
III 共生政策 (5 施策)	R3	2	3	0	0	40.0%
	R2	4	1	0	0	80.0%
IV 快適政策 (7 施策)	R3	2	3	2	0	28.6%
	R2	2	2	3	0	28.6%
V 信頼政策 (4 施策)	R3	1	2	1	0	25.0%
	R2	2	0	2	0	50.0%
全施策 (30 施策)	R3	11	15	4	0	36.7%
	R2	15	10	5	0	50.0%

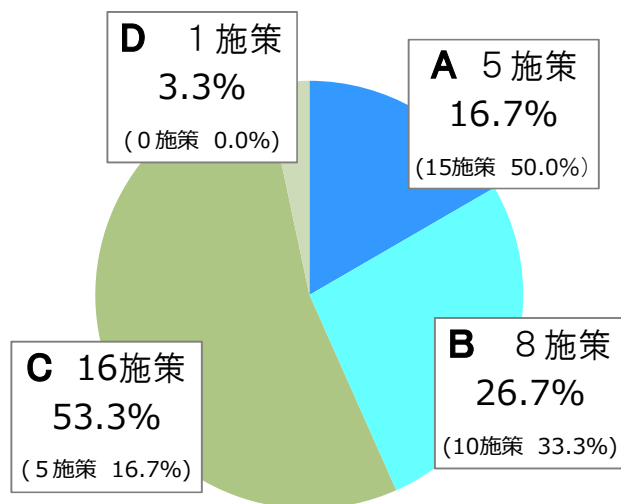
3 基本施策別の評価結果

基本政策	基本施策	令和3年度結果		令和2年度結果	
		総合得点	総合評価	総合得点	総合評価
I 安心政策	1 安心して子育てできる社会の実現	93.0	A	89.5	B
	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現	92.3	A	94.1	A
	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現	89.9	B	83.2	B
	4 健康・長寿社会の実現	94.8	A	92.4	A
	5 多様な市民活動が共存する社会の実現	83.7	B	80.2	B
	6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	87.2	B	83.2	B
	7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	90.0	A	92.3	A
	8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現	94.3	A	91.3	A
	9 命と暮らしを守る社会の実現	89.2	B	90.2	A
II 成長政策	1 学校教育の一層充実した社会の実現	89.4	B	88.3	B
	2 社会教育の一層充実した社会の実現	87.7	B	89.3	B
	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	84.0	B	91.6	A
	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現	90.1	A	90.8	A
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	77.5	C	87.3	B
III 共生政策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現	81.4	B	84.0	B
	2 持続可能な循環型社会の実現	93.6	A	92.9	A
	3 自然と共生する社会の実現	90.6	A	90.8	A
	4 豊かな生活環境の実現	85.8	B	93.9	A
	5 河川と共生する社会の実現	88.6	B	92.7	A
IV 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現	96.8	A	92.9	A
	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現	73.2	C	78.6	C
	3 快適生活空間の実現	95.8	A	97.4	A
	4 企業・商業活動が活発なまちの実現	80.9	B	81.8	B
	5 新たな戦略による観光のまちの実現	80.7	B	79.8	C
	6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現	84.0	B	78.6	C
	7 安心して働くことができる社会の実現	72.8	C	80.1	B
V 信頼政策	1 あつぎの魅力の創造と発信	76.2	C	78.7	C
	2 市民参加・市民協働の推進	94.1	A	91.1	A
	3 行財政改革の推進	83.0	B	79.6	C
	4 都市間連携の推進	87.7	B	92.0	A

■：令和2年度と比較し総合評価結果が低下した施策
 ■：令和2年度と比較し総合評価結果が上昇した施策

【参考】令和3年度施策評価結果(新型コロナウイルス感染症の影響を除外せず算出)

1 全体の評価結果 ※カッコ内は昨年度結果



2 基本政策別の評価結果

基本政策	年度	A	B	C	D	Aの割合
I 安心政策 (9施策)	R3	2	4	3	0	22.2%
	R2	5	4	0	0	55.6%
II 成長政策 (5施策)	R3	0	0	5	0	0.0%
	R2	2	3	0	0	40.0%
III 共生政策 (5施策)	R3	1	3	1	0	20.0%
	R2	4	1	0	0	80.0%
IV 快適政策 (7施策)	R3	1	0	5	1	14.3%
	R2	2	2	3	0	28.6%
V 信頼政策 (4施策)	R3	1	1	2	0	25.0%
	R2	2	0	2	0	50.0%
全施策 (30施策)	R3	5	8	16	1	16.7%
	R2	15	10	5	0	50.0%

3 基本施策別の評価結果

基本政策	基本施策	令和3年度結果		令和2年度結果	
		総合得点	総合評価	総合得点	総合評価
I 安心政策	1 安心して子育てできる社会の実現	89.4	B	89.5	B
	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現	91.8	A	94.1	A
	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現	75.0	C	83.2	B
	4 健康・長寿社会の実現	86.1	B	92.4	A
	5 多様な市民活動が共存する社会の実現	61.0	C	80.2	B
	6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	71.9	C	83.2	B
	7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	81.3	B	92.3	A
	8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現	93.8	A	91.3	A
	9 命と暮らしを守る社会の実現	78.8	C	90.2	A
II 成長政策	1 学校教育の一層充実した社会の実現	74.0	C	88.3	B
	2 社会教育の一層充実した社会の実現	70.8	C	89.3	B
	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	66.6	C	91.6	A
	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現	61.9	C	90.8	A
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	60.2	C	87.3	B
III 共生政策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現	80.7	B	84.0	B
	2 持続可能な循環型社会の実現	93.6	A	92.9	A
	3 自然と共生する社会の実現	85.5	B	90.8	A
	4 豊かな生活環境の実現	78.1	C	93.9	A
	5 河川と共生する社会の実現	86.5	B	92.7	A
IV 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現	69.1	C	92.9	A
	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現	73.2	C	78.6	C
	3 快適生活空間の実現	96.1	A	97.4	A
	4 企業・商業活動が活発なまちの実現	79.9	C	81.8	B
	5 新たな戦略による観光のまちの実現	54.7	D	79.8	C
	6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現	77.5	C	78.6	C
	7 安心して働くことができる社会の実現	75.7	C	80.1	B
V 信頼政策	1 あつぎの魅力の創造と発信	70.2	C	78.7	C
	2 市民参加・市民協働の推進	94.1	A	91.1	A
	3 行財政改革の推進	81.2	B	79.6	C
	4 都市間連携の推進	73.1	C	92.0	A

■ : 令和2年度と比較し総合評価結果が低下した施策
 ■ : 令和2年度と比較し総合評価結果が上昇した施策

4 「あつぎ元気プラン」第2期基本計画 指標達成状況

1 市民満足度

- 市民満足度の平均値は、54.3%となっています。
- 市民満足度が最も高い項目は、「『資源とごみの分別の取組が進んでいる』と思う市民の割合」（81.9%）となっています。
- 市民満足度が最も低い項目は、「『計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる』と思う市民の割合」（37.5%）となっています。
- 目標値を達成した項目は、37項目中3項目（全体の8.1%）となっています。
- 目標値に対する達成率（上限を100.0%とした場合の達成率）の平均値は、86.0%となっています。
- 目標値に対する達成率（上限を100.0%としない場合の達成率）が最も高い項目は、「『市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている』と思う市民の割合」（105.5%）となっています。
- 目標値に対する達成率が最も低い項目は、「『あつぎブランドの創造・発信が推進されている』と思う市民の割合」（67.8%）となっています。
- 前年度から最も上昇した項目は、「『地域経済の活性化が図られている』と思う市民の割合」（+5.0ポイント）となっています。
- 前年度から最も低下した項目は、「『観光によるまちづくりが進んでいる』と思う市民の割合」（-7.2ポイント）となっています。

※ 達成率（%）のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率

基本政策	基本施策	項目（～と思う市民の割合）	目標値（%）	実績値（%）	達成率（%） [項目ごと]	達成率（%） [基本施策ごと]	
I 安心政策	1	安心して子育てできる社会の実現	子育て環境が充実している	60.0	56.7	94.5	94.5
	2	高齢者が生きがいを感じる社会の実現	高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている	56.0	57.2	100.0 (102.1)	100.0 (102.1)
	3	障がい者が生きがいを感じる社会の実現	障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている	55.0	44.3	80.5	80.5
	4	健康・長寿社会の実現	地域医療環境が充実している	74.0	72.6	98.1	92.9
			予防医療の観点から健康づくりが推進されている	76.0	66.6	87.6	
	5	多様な市民活動が共存する社会の実現	地域コミュニティ活動が行われている	61.0	50.8	83.3	78.5
			多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている	55.0	40.5	73.6	
	6	自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	人権尊重のまちづくりが推進されている	55.0	42.2	76.7	76.7
	7	セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	事故やけがなどが無い健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている	63.0	57.1	90.6	90.6
8	安心・安全の向上に取り組む社会の実現	安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている	71.0	66.9	94.2	94.2	
9	命と暮らしを守る社会の実現	災害に強いまちづくりが推進されている	75.0	65.1	86.8	91.5	
		消防・救急体制が充実している	74.0	71.2	96.2		
II 成長政策	1	学校教育の一層充実した社会の実現	学校教育が充実している	58.0	49.4	85.2	85.2
	2	社会教育の一層充実した社会の実現	社会教育が充実している	64.0	48.2	75.3	76.9
			青少年の健全育成が推進されている	55.0	43.2	78.5	
	3	いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	生涯学習活動が推進されている	57.0	46.4	81.4	81.4
	4	文化芸術に親しむことができる社会の実現	文化芸術活動が推進されている	60.0	51.1	85.2	85.2
5	誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	スポーツ活動の環境が充実している	68.0	53.6	78.8	78.8	

基本政策	基本施策	項目（～と思う市民の割合）	目標値（%）	実績値（%）	達成率（%） [項目ごと]	達成率（%） [基本施策ごと]	
III 共生政策	1	地球温暖化防止・低炭素社会の実現	地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる	60.0	42.9	71.5	71.5
	2	持続可能な循環型社会の実現	資源とごみの分別の取組が進んでいる	90.0	81.9	91.0	91.0
	3	自然と共生する社会の実現	自然環境の保全と活用が推進されている	58.0	55.4	95.5	95.5
	4	豊かな生活環境の実現	身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている	75.0	72.8	97.1	97.0
			環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている	75.0	72.6	96.8	
5	河川と共生する社会の実現	河川に親しむ環境が整備されている	61.0	58.5	95.9	95.9	
IV 快適政策	1	活力ある中心市街地の実現	中心市街地の魅力や利便性が向上している	56.0	53.3	95.2	95.2
	2	地域特性をいかした魅力あるまちの実現	計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる	55.0	37.5	68.2	68.2
	3	快適生活空間の実現	市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている	60.0	63.3	100.0 (105.5)	100.0 (103.8)
			市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている	60.0	61.2	100.0 (102.0)	
	4	企業・商業活動が活発なまちの実現	地域経済の活性化が図られている	55.0	49.9	90.7	90.7
	5	新たな戦略による観光のまちの実現	観光によるまちづくりが進んでいる	76.0	54.0	71.1	71.1
	6	都市農業・林業をいかした地域産業の実現	都市農業や林業の振興が図られている	56.0	43.2	77.1	77.1
7	安心して働くことができる社会の実現	就労・雇用環境の改善が図られている	56.0	41.5	74.1	74.1	
V 信頼政策	1	あつぎの魅力の創造と発信	あつぎブランドの創造・発信が推進されている	72.0	48.8	67.8	67.8
	2	市民参加・市民協働の推進	市民協働による行政運営が推進されている	57.0	52.3	91.8	90.0
			積極的な情報公開が推進されている	55.0	48.5	88.2	
	3	行財政改革の推進	行財政運営が効率的に行われている	55.0	45.3	82.4	82.4
4	都市間連携の推進	都市間の連携が推進されている	55.0	43.7	79.5	79.5	

2 代表となる指標

- ・目標値を達成した指標は、83指標中24指標（全体の28.9%）となっています。
- ・目標値に対する達成率（上限を100.0%とした場合の達成率）の平均値は、94.4%となっています。
- ・目標値に対する達成率（上限を100.0%としない場合の達成率）が最も高い指標は、「権利擁護支援センターにおける相談件数」（516.3%）となっています。
- ・目標値に対する達成率が最も低い指標は、「企業立地制度適用件数」及び「第6次行政改革の推進度」（50.0%）となっています。

※ 達成率（%）のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率（%） [項目ごと]	達成率（%） [基本施策ごと]	【参考】 コロナの影響を含めた値		
									実績値	達成率（%） [項目ごと]	達成率（%） [基本施策ごと]
I 安心政策	1 安心して子育てできる社会の実現	就学前児童の保育施設等入所率	$(\text{市内・市外認可保育所入所児童数} + \text{市内・市外幼稚園入園児童数}) \div (\text{入所・入園児童数} + \text{待機児童数}) \times 100$	%	100.0	99.9	99.9	94.4	99.9	99.9	89.7
		放課後児童クラブの入所率	$\text{放課後児童クラブの入所児童数} \div (\text{入所児童数} + \text{待機児童数}) \times 100$	%	100.0	88.9	88.9		88.9	88.9	
		療育支援事業の初回面接利用者数	電話等による相談を受けた後、療育が必要と認められた相談者に対して初回面接を行った人数	人	350	281	評価除外		281	80.3	
	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現	前期高齢者のうち元気な高齢者の割合	$\text{要介護・要支援を受けていない前期高齢者} \div \text{前期高齢者} \times 100$	%	97.0	96.3	99.3	99.7 (107.1)	96.3	99.3	99.7 (107.1)
		地域包括支援センターにおける相談件数	地域包括支援センターの相談件数	件	42,000	48,245	100.0 (114.9)		48,245	100.0 (114.9)	
	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現	障がい者理解啓発事業等の参加者数	精神保健福祉地域交流事業、障がい者体育大会、その他啓発事業参加者数	人	1,405	0	評価除外	100.0 (114.6)	0	0.0	50.0 (57.3)
		障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数	障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数	件	9,100	10,425	100.0 (114.6)		10,425	100.0 (114.6)	
	4 健康・長寿社会の実現	厚木市立病院の紹介率	$\text{紹介患者数} \div \text{初診患者数} \times 100$	%	72.0	72.9	100.0 (101.3)	100.0 (117.3)	72.9	100.0 (101.3)	88.0 (94.9)
		厚木市立病院の逆紹介率	$\text{逆紹介患者数} \div \text{初診患者数} \times 100$	%	50.0	66.6	100.0 (133.2)		66.6	100.0 (133.2)	
		特定健診の受診率	$\text{受診者数} (\text{人間ドック受診者を含む。}) \div \text{健診対象者数} \times 100$	%	37.0	30.4	評価除外		30.4	82.2	
		長寿健診の受診率	$\text{受診者数} \div \text{被保険者数} \times 100$	%	40.9	35.5	評価除外		35.5	86.8	
		がん検診の受診率	$\text{受診者数} \div \text{検診対象者数} \times 100$	%	30.0	21.3	評価除外		21.3	71.0	
	5 多様な市民活動が共存する社会の実現	市内で活動する市民活動団体数	ボランティアセンター登録団体数及び市内に主たる事務所があるNPO法人数の合計値	団体	195	160	評価除外	-	160	82.1	29.8
		海外友好都市などとの交流活動等件数	交流活動等の件数	件	27	2	評価除外		2	7.4	
		平和推進事業の参加者数	平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数	人	700	0	評価除外		0	0.0	

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]	【参考】 コロナの影響を含めた値			
									実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]	
Ⅰ 安心政策	6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現	権利擁護支援センターにおける相談件数	権利擁護支援センターの相談件数	件	160	826	100.0 (516.3)	100.0 (516.3)	826	100.0 (516.3)	58.5 (266.6)	
		人権及び男女共同参画講演会等への参加者数	人権擁護及び男女共同参画推進所管課が主催、共催する各講演会等の参加者数	人	1,600	270	評価除外		270	16.9		
	7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現	セーフコミュニティに関する研修会等参加者数	研修会等の参加者数	人	1,320	814	評価除外	86.7	814	61.7	74.2	
		外傷人数	「安全・健康・コミュニティに関するアンケート調査」(5年に2度実施)による外傷人数(推計)	人	21,660	24,969	86.7		24,969	86.7		
	8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現	刑法犯認知件数	刑法犯認知件数	件	2,000	1,054	100.0 (189.8)	100.0 (133.0)	1,054	100.0 (189.8)	100.0 (133.0)	
		交通事故発生件数	交通事故発生件数	件	770	706	100.0 (109.1)		706	100.0 (109.1)		
		消費生活に関する講演会、講座参加者数及び移動番屋での啓発者数	消費生活センターが実施する講演会、出前講座等の参加者と移動番屋での啓発者数の合計値	人	7,763	7,777	100.0 (100.2)		7,777	100.0 (100.2)		
	9 命と暮らしを守る社会の実現	地域防災リーダー等の講習会参加者数	防災指導員・防災推進員研修会、市民防災研修会等参加者数の合計値	人	1,500	75	評価除外	93.8	75	5.0	60.4	
		防災講習会受講者数・震度体験者数	防災講習会受講者及び震度体験者数の合計値	人	8,800	1,363	評価除外		1,363	15.5		
		災害応急対策等に関する協定の締結数	厚木市が防災や災害対策などに関して、締結した協定数	件	125	124	99.2		124	99.2		
		普通救命講習会受講者数(累計)	普通救命講習会の累計受講者数	人	30,000	29,057	96.9		29,057	96.9		
		出火率(人口1万人当たりの出火件数)	年間火災件数÷人口×10,000	件	2.3	2.7	85.2		2.7	85.2		
	Ⅱ 成長政策	1 学校教育の一層充実した社会の実現	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【小学校】	全国の平均正答率と本市の平均正答率の差	ポイント	+2.0	0	評価除外	97.7	0	0.0	46.3
			全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【中学校】	全国の平均正答率と本市の平均正答率の差	ポイント	+1.5	0	評価除外		0	0.0	
			教育相談終結率(継続相談ケースのみ)	終結した継続相談ケース÷継続相談ケース×100	%	60.0	58.7	97.8		58.7	97.8	
教職員研修・研究会参加者数			教職員の研修会への参加者数	人	2,600	944	評価除外	944		36.3		
学校施設整備の進捗率			改修済みの校舎の棟数÷改修対象の校舎の棟数×100	%	100.0	97.5	97.5	97.5		97.5		
2 社会教育の一層充実した社会の実現		学級・講座の開催数	学級・講座の開催数	講座	228	98	評価除外	100.0 (100.7)	98	43.0	55.2 (55.5)	
		家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度	学習した内容について「とても役立つ」「少し役立つ」を選択した回答者数÷全回答者数×100(家庭教育学級・講演会等の参加者アンケート)	%	96.0	96.7	100.0 (100.7)		96.7	100.0 (100.7)		
		青少年健全育成団体が行った事業の参加率	各事業の参加者数÷対象人口(7歳から15歳)×100	%	60.0	13.6	評価除外		13.6	22.7		

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]	【参考】 コロナの影響を含めた値		
									実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]
Ⅱ 成長政策	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現	生涯学習講座の参加者数	あつぎ協働大学、輝き厚木塾、リカレント学習講座の受講者数の合計値	人	4,800	606	評価除外	98.4	606	12.4	55.4
		図書館の登録者数	図書館の登録者数	人	163,000	160,452	98.4		160,452	98.4	
	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現	文化芸術事業の参加者数	各事業の出展者数、出演者数、参加者数の合計値	人	4,900	0	評価除外	-	0	0.0	24.5
		郷土資料館の利用者数	展示会場の観覧者数、講座参加者数等の合計値	人	40,000	19,549	評価除外		19,549	48.9	
	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現	スポーツ行事の参加者数	スポーツ行事の参加者数	人	18,300	3,977	評価除外	-	3,977	21.7	34.2
		スポーツアカデミー事業の参加者数	スポーツアカデミー事業の参加者数	人	1,500	503	評価除外		503	33.5	
公共スポーツ施設の利用者数		公共スポーツ施設の利用者数	万人	167.1	79.2	評価除外	79.2		47.4		
Ⅲ 共生政策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現	市域における太陽光発電出力値	市域に設置された太陽光発電システムの出力値（推計）	MW	25.0	36.6	100.0 (146.4)	87.5 (110.7)	36.6	100.0 (146.4)	87.5 (110.7)
		エコスクール取組校数	F E E ジャパンに、エコスクールとして、登録している学校数	校	8	6	75.0		6	75.0	
	2 持続可能な循環型社会の実現	家庭から出るごみの資源化率	家庭系ごみの資源化処理量÷家庭系ごみ排出量×100	%	40.0	33.6	84.0	94.8 (98.0)	33.6	84.0	94.8 (98.0)
		一人一日当たりの家庭系ごみの排出量	家庭系ごみ総排出量÷365（うるう年は366）÷人口	g	632	665	95.0		665	95.0	
		事業系ごみの適正処理割合	（業者委託している事業所数+環境センターへ直接搬入している事業所数）÷総事業所数×100	%	50.0	56.5	100.0 (113.0)		56.5	100.0 (113.0)	
		ごみの中間処理施設の整備進捗率	厚木愛甲環境施設組合のごみの中間処理施設の施設整備基本計画に基づく取組の進捗率	%	75.0	75.0	100.0		75.0	100.0	
	3 自然と共生する社会の実現	認定里地里山活動団体会員数	厚木市長が認定した里地里山活動団体の会員数	人	210	189	90.0	90.4	189	90.0	90.4
		地域水源林整備面積（累計）	地域水源林累計整備面積	ha	129	117	90.7		117	90.7	
	4 豊かな生活環境の実現	市民一人当たりの公園及び緑地面積	公園及び緑地面積÷人口	m ² /人	8.10	8.17	100.0 (100.9)	100.0 (100.9)	8.17	100.0 (100.9)	79.0 (79.4)
		地域美化清掃の実施件数	自治会等が実施する美化清掃実施件数	件	252	146	評価除外		146	57.9	
	5 河川と共生する社会の実現	谷戸水辺再生箇所数（累計）	再生整備した累計箇所数	か所	4	4	100.0	97.3	4	100.0	97.3
		BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率	環境基準値又は参考値を達成した地点数÷河川等の水質調査を実施した地点数×100	%	96.0	89.3	93.0		89.3	93.0	
		多自然川づくり整備面積（累計）	多自然川づくり累計整備面積	m ²	81,000	80,000	98.8		80,000	98.8	

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]	【参考】 コロナの影響を含めた値		
									実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]
IV 快適政策	1 活力ある中心市街地の実現	アミューあつぎにおけるあつぎ市民交流プラザの利用者数	あつぎ市民交流プラザの施設利用者数	人	436,000	125,174	評価除外	-	125,174	28.7	9.6
		中心市街地の歩行者数 (中心市街地6地点の歩行者数)	平日及び日曜日の各1日の8時から20時までの間の合計歩行者数	人	128,000	0	評価除外		0	0.0	
		中心市街地の活性化イベント来場者数	あつぎ国際大道芸など中心市街地を会場とするイベントの来場者総数	人	428,000	0	評価除外		0	0.0	
	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現	企業立地制度適用件数	制度適用件数	件	6	3	50.0	75.2	3	50.0	75.2
		森の里東土地区画整理事業先行地区の産業用地創出面積(累計)	産業用地累計創出面積	ha	15.2	15.2	100.0		15.2	100.0	
		厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合	優先的に取り組んでほしい施策で「魅力ある都市景観の創造」を選択した回答者数÷有効回答者数×100	%	35.0	26.5	75.7		26.5	75.7	
	3 快適生活空間の実現	公共下水道雨水管整備率	累計整備面積÷認可区域面積×100	%	70.0	69.1	98.7	99.4 (104.5)	69.1	98.7	99.4 (104.5)
		平日混雑時平均旅行速度	市内の主な幹線道路(14路線)の平日の混雑時平均旅行速度(平成32年度まで調査を実施しない。)	km/h	24.3	26.8	100.0 (110.3)		26.8	100.0 (110.3)	
	4 企業・商業活動が活発なまちの実現	卸売業・小売業の年間販売額	経済センサス・商業統計調査	億円	10,038	11,964	100.0 (119.2)	83.8 (89.5)	11,964	100.0 (119.2)	83.8 (89.5)
		製造業の事業所数	工業統計調査	事業所	360	306	85.0		306	85.0	
		製造業の従業員数	工業統計調査	人	19,000	19,710	100.0 (103.7)		19,710	100.0 (103.7)	
		企業立地制度適用件数	制度適用件数	件	6	3	50.0		3	50.0	
	5 新たな戦略による観光のまちの実現	年間宿泊客数	神奈川県入込観光客調査	人	364,600	172,289	評価除外	-	172,289	47.3	37.9
		年間観光客数	神奈川県入込観光客調査	人	4,500,000	1,283,833	評価除外		1,283,833	28.5	
	6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現	厚木市都市農業支援センターにおける支援件数	相談・支援件数	件	1,400	1,645	100.0 (117.5)	100.0 (116.3)	1,645	100.0 (117.5)	80.6 (92.8)
		朝市・夕焼け市の来場者数	朝市・夕焼け市の来場者数	人	100,000	22,200	評価除外		22,200	22.2	
		有害鳥獣による農作物被害額減少率	100 - (毎年度の被害額÷基準年度(平成18年度)の被害額×100)	%	70.0	89.1	100.0 (127.3)		89.1	100.0 (127.3)	
		間伐材の搬出量	間伐材の年間搬出量	m ³	650	677	100.0 (104.2)		677	100.0 (104.2)	
	7 安心して働くことができる社会の実現	市内事業所に勤務する従業員数	経済センサス	人	150,550	147,906	98.2	94.0	147,906	98.2	94.0
		(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数	(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数	人	5,800	5,200	89.7		5,200	89.7	

基本政策	基本施策	代表となる指標	把握・算出方法等	単位	目標値	実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]	【参考】 コロナの影響を含めた値		
									実績値	達成率 (%) [項目ごと]	達成率 (%) [基本施策ごと]
V 信頼政策	1 あつぎの魅力の創造と発信	あつぎブランド認定数（累計）	あつぎブランドの累計認定件数	件	52	55	100.0 (105.8)	95.8 (98.7)	55	100.0 (105.8)	95.8 (98.7)
		厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合	「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」を選択した回答者数÷有効回答者数×100	%	80.0	73.2	91.5		73.2	91.5	
	2 市民参加・市民協働の推進	市民対話等要望対応率	市民対話等での要望に対して市が対応した件数÷市民対話等の要望件数×100	%	81.0	80.0	98.8	99.4 (141.0)	80.0	98.8	99.4 (141.0)
		市ホームページのアクセス件数	市ホームページのアクセス件数	万件	1,075.0	1,968.5	100.0 (183.1)		1,968.5	100.0 (183.1)	
	3 行財政改革の推進	第6次行政改革の推進度	計画に基づく取組の進捗率	%	100.0	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	75.0
		プライマリーバランスの黒字堅持	基礎的財政収入（歳入決算合計－市債）－基礎的財政支出（歳出決算合計－公債費）	円以上	0	0	100.0		0	100.0	
	4 都市間連携の推進	都市間連携の実施件数	他市町村と連携して推進している事業の件数	件	50	48	98.0	96.0	48	98.0	66.8
		国内友好都市などとの交流活動等件数	交流活動等の件数	件	24	9	評価除外		9	37.5	

5 施策評価シート

施策評価シートの見方

基本構想に設定するまちづくりの目標を実現するため、基本施策で目指す内容

市民満足度、代表となる指標、実施計画事業指標の合計得点
※下段は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた実績値を含めて算出した得点

総合得点による4段階の評価区分
・A 順調
・B おおむね順調
・C やや遅れ
・D 遅延

令和元年度の取組に対する評価として令和3年6月に実施した市民満足度調査により把握した市民満足度の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)

基本政策	1 安心政策	分野	子育て
基本施策	1 安心して子育てできる社会の実現 子どもが元気で笑顔にあふれ、子育てに誇りと喜びが深められる環境づくり		
施策の基本方針	1 子育てサービスの充実 家庭、地域、事業者などと連携し、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりに応じた、多様な子育てに対応できる環境づくりを推進します。		
	2 子どもの育つ力を応援 次世代を担う子どもの健やかな成長を促すため、豊かな心を育む幼児教育を推進します。		
	3 安心して安心して子育てができる環境づくりを推進します。		

計画策定時において、把握できている直近の実績値
※新規事業のため、実績がない場合については、「見込値」を記載

各指標の進捗状況及び総合計画審議会からの意見等を踏まえた行政評価委員会による評価コメント

基本施策を構成する実施計画事業に位置付ける指標の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)
網掛箇所は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた実施計画事業
※ 指標の詳細については、各施策評価シートの次頁以降の実施計画事業取組実績を参照

基本施策に関する総合計画審議会からの意見

総合得点 (A+B+C)	総合評価
93.0 /100	A 順調
(参考)	
89.4 /100	B おおむね順調
総合計画審議会からの意見	

市民満足度【配点：50点】(市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合)

指標①	「子育て環境が充実している」と思う市民の割合							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	55.0	56.0	57.0	58.0	59.6	60.0
実績値		53.6	56.0	54.1	56.2	54.0	52.7	56.7
達成率		-	100.0%	96.6%	98.6%	93.1%	89.3%	94.5%

市民満足度達成率平均	94.5%
市民満足度得点(A)	47.2 /50

代表となる指標【配点：25点】

指標①	把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	99.5	99.7	99.8	99.2	99.6	99.9	99.9
達成率		-	99.7%	99.8%	99.2%	99.6%	99.9%	99.9%

指標②	把握・算出方法等							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	92.6	91.4	93.7	94.4	95.9	89.0	88.9
達成率		-	98.3%	98.6%	94.4%	95.9%	89.0%	88.9%

基本施策の代表的な取組に関する指標の目標値に対する達成状況を点数化(達成率の上限は100.0%)
網掛箇所は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

達成率平均×配点
25点で算出

代表となる指標達成率平均	89.7%	94.4%
代表となる指標得点(B)	22.4 /25	23.6 /25

実施計画事業指標の達成率平均
右欄は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標を除外した達成率平均

事業名	達成率(参考)	達成率(コロナ影響除外)
1 子育てサービスの充実	41.7%	-
2 子どもの育つ力を応援	33.0%	-
3 子ども・子育て支援新制度事業	63.8%	63.8%
4 子育て日常生活支援事業	97.7%	97.7%
5 母子家庭等支援事業	90.2%	90.2%
6 コミュニティ保育推進事業補助事業	100.0%	100.0%
7 保育施設整備充実事業	-	-
8 保育士確保助成事業	46.7%	46.7%
9 保育内容充実事業	93.7%	93.7%
10 私立幼稚園国庫奨励事業	100.0%	100.0%
11 幼稚園送迎ステーション事業	90.7%	90.7%
12 放課後児童対策事業	80.8%	80.8%
13 放課後子ども教室推進事業	0.0%	0.0%
14 (仮称) 未来館整備事業	100.0%	100.0%
15 幼稚園教諭確保助成事業	58.3%	58.3%
16 子育てのための施設等利用給付事業	100.0%	100.0%
17 子ども医療費助成事業	100.0%	-
18 ひより親子家庭等医療費助成事業	74.7%	74.7%
19 母子保健衛生事業	95.1%	95.1%
20 子ども予防事業	100.0%	100.0%
21 療育支援事業	79.5%	95.6%
22 不妊治療費助成事業	100.0%	100.0%
23 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	100.0%	100.0%

達成率平均×配点
50点で算出

達成率平均×配点
25点で算出

実施計画事業指標達成率平均	79.4%	89.0%
実施計画事業指標得点(C)	19.8 /25	22.2 /25

I 安心政策

- 1 安心して子育てできる社会の実現
- 2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現
- 3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現
- 4 健康・長寿社会の実現
- 5 多様な市民活動が共存する社会の実現
- 6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現
- 7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現
- 8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現
- 9 命と暮らしを守る社会の実現

基本政策	I 安心政策	分野	子育て
基本施策	1 安心して子育てできる社会の実現 子どもが元気で笑顔にあふれ、子育てに誇りと喜びが深められる環境を整備します		
施策の基本方針	1 子育てサービスの充実 家庭、地域、事業者などと連携し、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するとともに、地域の様々なニーズに応じた、多様な子育てに対応できる環境づくりを推進します。		
	2 子どもの育つ力を応援 次世代を担う子どもの健やかな成長を促すため、豊かな心を育む幼児教育を推進します。		
	3 安心して子どもを生み育てるための支援 安心して子どもを生むことができる環境を充実させ、子どもの健やかな成長を支援するため、地域と連携しながら保健・医療制度を充実させるとともに、療育を必要とする子どもと、その保護者が幸せに暮らせるように、療育支援を推進します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
93.0 /100	A 順調	市民満足度『「子育て環境が充実している」と思う市民の割合』の達成率が5.2ポイント上昇したことから、総合評価を引き上げる結果となった。 しかしながら、市民満足度及び代表となる指標は目標値の達成には至っておらず、また、実施計画事業指標においても「子ども・子育て支援新制度事業」、「保育士確保助成事業」、「放課後児童対策事業」及び「幼稚園教諭確保助成事業」など達成率の低い事業もあることから、これらの要因を分析し、第10次総合計画における施策に反映するとともに、引き続き「子育て環境日本一」に向け、子育て支援に対するニーズの増加、多様化にきめ細かく対応した、市民の皆様が安心して子育てできる環境づくりに取り組むこと。
(参考) 89.4 /100	B おおむね 順調	

総合計画審議会からの意見

総合評価がAであり、計画どおりに進捗したことは評価するが、市民満足度『「子育て環境が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、実施計画事業指標の達成率が低い事業がある。課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「子育て環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
実績値	%	53.6	56.0	54.1	56.2	54.0	52.7	56.7
達成率		-	100.0%	96.6%	98.6%	93.1%	89.3%	94.5%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度
達成率平均

94.5%

市民満足度
得点A

47.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
就学前児童の保育施設等入所率		(市内・市外認可保育所入所児童数+市内・市外幼稚園入園児童数) ÷ (入所・入園児童数+待機児童数) ×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	99.5	99.7	99.8	99.2	99.6	99.9	99.9
達成率		-	99.7%	99.8%	99.2%	99.6%	99.9%	99.9%

指標②		把握・算出方法等						
放課後児童クラブの入所率		放課後児童クラブの入所児童数 ÷ (入所児童数+待機児童数) ×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	%	92.6	91.4	93.7	94.4	95.9	89.0	88.9
達成率		-	98.3%	98.6%	94.4%	95.9%	89.0%	88.9%

指標③		把握・算出方法等						
療育支援事業の初回面接利用人数		電話等による相談を受けた後、療育が必要と認められた相談者に対して初回面接を行った人数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	250	300	350	350	350	350
実績値		166	198	203	306	280	291	281
達成率	%	-	79.2%	67.7%	87.4%	80.0%	83.1%	80.3%

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※コロナ影響除外

代表となる指標
達成率平均

(参考)
89.7% 94.4%

代表となる指標
得点B

(参考)
22.4 /25 23.6 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 子育てサービスの充実	1	子育て支援事業	41.7%	-
	2	子育てリフレッシュ事業	33.0%	-
	3	子ども・子育て支援新制度事業	63.8%	63.8%
	4	子育て日常生活支援事業	97.7%	97.7%
	5	母子家庭等支援事業	90.2%	90.2%
	6	コミュニティ保育推進事業補助事業	100.0%	100.0%
	-	あつぎ子ども未来プラン（第3期）策定事業	-	-
② 子どもの育つ力を応援	-	保育施設整備充実事業	-	-
	7	保育士確保助成事業	46.7%	46.7%
	8	保育内容充実事業	93.7%	93.7%
	9	私立幼稚園就園奨励事業	100.0%	100.0%
	10	幼稚園送迎ステーション事業	90.7%	90.7%
	11	放課後児童対策事業	80.8%	80.8%
	12	放課後子ども教室推進事業	0.0%	-
	13	(仮称) 未来館整備事業	100.0%	100.0%
	14	幼稚園教諭確保助成事業	58.3%	58.3%
	15	子育てのための施設等利用給付事業	100.0%	100.0%
③ 安心して子どもを生み育てるための支援	16	子ども医療費助成事業	100.0%	-
	17	ひとり親家庭等医療費助成事業	74.7%	-
	18	母子保健衛生事業	95.1%	95.1%
	19	子ども予防事業	100.0%	100.0%
	20	療育支援事業	79.5%	95.6%
	21	不妊治療費助成事業	100.0%	100.0%
	22	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	100.0%	100.0%

実施計画事業
指標達成率平均

(参考)
79.4% 89.0%

実施計画事業
指標得点C

(参考)
19.8 /25 22.2 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-1 安心して子育てできる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	子育て支援事業	子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図り、児童の健やかな成長を支援する。	子育て支援センターにおいて、子育てサロンの運営及び育児相談等を実施し、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。 また、ファミリー・サポート・センター事業、ほっとタイムサポーター事業及びこどもには赤ちゃん訪問事業等、多様な子育て支援を実施する。	①子育てサロン室の運営を行い、子育て情報の提供や相談及び育児支援、子育て親子の交流の場の提供等を実施した。 ・子育てサロン室利用人数 33,081人 ・移動子育てサロン利用人数 1,957人 ・相談件数 858件 ・子育て講座参加人数 409人 ②育児の相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施した。 ・援助件数 2,130件 ③産前産後の家庭にサポーターを派遣するほっとタイムサポーター事業を実施した。 ・利用者登録者数 88人 ④生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問するこどもには赤ちゃん訪問事業を実施した。 ・訪問率 100% ⑤あつぎ市民交流プラザ託児室を実施した。 ・託児室わたくも利用件数 1,575件	65,815	47,461	子育て支援センター利用者数	人	100,000	77,495	84.5 【補正值】	100,000	36,305	36.3	●	子育て支援センター
								ファミリー・サポート・センター援助活動件数	件	4,600	5,275	100.0	4,600	2,130	46.3	●	子育て支援センター
								託児室わたくも利用件数	件	3,700	3,078	90.8 【補正值】	3,700	1,575	42.6	●	子育て支援センター
2	①	子育てリフレッシュ事業	日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供することにより、育児ストレスの解消や保護者の孤立を防ぐ。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、アミューあつぎ8階の託児室等において一時的に子どもを預かり、料理教室などで保護者同士が交流し、リフレッシュできる場を提供する。	子育て中の忙しい保護者の方に、リフレッシュしていただくための託児付きのリフレッシュ講座2回開催。3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3回は中止となった。 ・開催内容 教養講座・食育講座 ほか ・参加者数 33人	987	400	子育てリフレッシュ講座参加者数	人	100	61	76.3 【補正值】	100	33	33.0	●	子育て支援センター
3	①	子ども・子育て支援新制度事業	全ての子どもに良質な教育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とした「子ども・子育て支援新制度」を実施し、幼児期の学校教育・保育の一体的な提供及び保育サービスの充実を図る。	「あつぎ子ども未来プラン」の着実な推進を図るとともに、「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定、給付費の支払いを行う。 また、新制度への移行を促進するため、認定こども園に対し、補助金を交付するとともに、園児以外の保育を行っている一時預かり保育を実施している認定こども園に対し、補助金を交付する。	①新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給した。 ・支給施設数 市内9園、市外26園 ②新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、一時預かり保育の園児数に応じて補助金を交付した。 ・交付施設数 市内9園、市外7園 ③新制度に移行した認定こども園に対し、在籍園児以外の未就学児童の一時預かり保育児童数に応じて、補助金を交付した。 ・交付施設数 市内5園 ④認定こども園に移行した幼稚園又は2・3号定員を増やした認定こども園に対し、事務に係る経費の一部を補助した。 ・交付施設数 市内7園 ⑤私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、就園に必要な物品等の費用や副食費の一部を補助した。	1,673,459	1,600,460	給付型幼稚園数	園	5	2	40.0	5	2	40.0		こども育成課
								認定こども園数	園	7	6	85.7	8	7	87.5		こども育成課
4	①	子育て日常生活支援事業	子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて、紙おむつ等を支給することで経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	第2子以降の子どもを養育している子育て世帯に対し、一定のポイントの範囲内で選択した紙おむつやおしりふきシート等の日常生活用品を毎月自宅に配達する。	児童を養育する世帯に対し、紙おむつ又はおしりふき等を支給した。 【支給延べ件数】(R2年度から第1子も対象) ・第1子 3,161件 ・第2子 6,096件 ・第3子以降 5,894件 ・合計 15,151件	75,448	68,262	紙おむつ等の支給件数	件	13,900	12,816	92.2	15,500	15,151	97.7		子育て給付課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
5	①	母子家庭等支援事業	母子家庭等の子育て、生活及び就業等を総合的に支援し、生活の安定と自立の促進を図る。	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行う。	母子家庭等に対し、福祉手当、家賃助成、就学祝金の支給及び資格取得に対する給付金の支給等を行った。	147,368	139,441	児童扶養手当受給者のうち、一定額以上の収入がある人の割合	%	48.0	44.2	92.1	49.0	44.2	90.2		子育て給付課
6	①	コミュニティ保育推進事業補助事業	核家族化が進む中、子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者が抱える育児不安等に対し、親同士や子ども同士の交流を深める場を提供することにより、子育てに対する不安の解消を図るとともに、児童の健やかな成長を支援する。	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主保育グループに対し、補助金を交付する。	地域の保護者による自主的な共同保育を実施しているグループに対し、運営費の一部を補助した。 ・交付件数 3件	2,270	2,003	コミュニティ保育グループ数	グループ	4	4	100.0	3	3	100.0		保育課
7	①	あつぎ子ども未来プラン(第3期)策定事業	子育て環境日本一を目指し、子ども・子育て支援に関する需要や要望を把握することで、地域全体で安心して子育てできる環境づくりを推進する。	子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「市町村行動計画」及び「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」を一体とした「あつぎ子ども未来プラン(第3期)」を策定する。	令和元年度事業終了				策定		100.0	-	-	-		こども育成課	
8	②	重点事業 保育施設整備充実事業	保育所の『待機児童ゼロ』の実現に向け、新たな認可保育所を整備することにより、受入れ児童数の拡大を図る。	認可保育所及び小規模保育事業等の整備・運営法人の施設整備費に対し、補助金を交付する。	令和元年度事業終了				認可保育所・小規模保育施設整備		1	50.0	-	-	-		保育課
9	②	重点事業 保育士確保助成事業	待機児童の解消を推進するため、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	「久保子どもの未来応援基金」を活用し、市内の私立保育施設に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	市内の私立保育所等に就労した潜在保育士等に対し、助成金を交付した。 ・奨学金返済助成金 19件 ・転入奨励助成金 2件 ・復職等奨励助成金 2件	7,000	1,907	奨学金返済助成金支給者数	人	15	20	100.0	15	19	100.0		保育課
								転入奨励助成金支給者数	人	10	4	40.0	10	2	20.0		保育課
								復職等奨励助成金支給者数	人	10	3	30.0	10	2	20.0		保育課
10	②	保育内容充実事業	認可保育施設の入所児童に適切な保育が実施されるよう、事業に要する経費を補助することなどにより、保育サービスの向上を図る。	認可保育施設に対し、民間保育所運営費及び入所児童保育委託費を交付するとともに、私設保育施設のうち一定の要件を満たす施設を認定あつぎ保育室とし、児童処遇助成費等を補助する。 また、私設保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、助成金を支給する。	①市民間保育所及び市外保育所への入所児童に係る保育所運営費を委託費として支出した。 ②保育が必要な児童に対して適切な処遇を図るため、届出保育施設、民間保育所及び小規模保育施設を有する社会福祉法人等に運営費補助金等を交付した。 ③私設保育施設等を利用する幼児教育・保育無償化対象保護者に対し、施設等利用費を支給した。 ④幼児教育・保育無償化の対象外であり、私設保育施設に保育を必要とする児童を4か月以上入所させている保護者に対し、月額3万円を助成した。 ⑤地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)を運営する事業者に対し、保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給した。	5,405,707	4,600,091	認可保育所入所児童数	人	3,130	2,954	94.4	3,210	2,925	91.1		保育課
								小規模保育施設入所児童数	人	238	212	89.2	238	229	96.2		保育課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
11	②	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興及び教育環境の向上を図る。	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、補助金を交付する。 また、私立幼稚園設置者に対し、幼児教育及び保育環境の充実を図るため、補助金を交付する。	教育環境の向上を図るため、市内私立幼稚園に対し、各種補助金を交付した。 ・交付件数 17件	63,760	53,379	在園児率	%	61.0	61.6	100.0	61.0	63.4	100.0		こども育成課	
12	②	幼稚園送迎ステーション事業	私立幼稚園の預かり保育を利用している方の利便性の向上を図るとともに、保育所に偏りがちな児童を幼稚園に誘導することにより、待機児童の解消を図る。	本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する幼稚園送迎ステーションを運営する。	働く子育て家庭への支援として、アミューあつぎ8階の託児室「わたぐも」を活用して幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーション事業を実施した。	13,329	12,877	利用登録園児数	人	58	75	100.0	75	68	90.7		こども育成課	
13	②	重点事業 放課後児童対策事業	保護者の就労や疾病等により、授業終了後に帰宅しても適切な保育を受けることができない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	市立放課後児童クラブ（市立小学校区23か所）を運営する。 また、放課後児童健全育成事業を行う民間放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付する。	①全小学校区において、市立放課後児童クラブを運営した。 ・クラブ数 23クラブ ・定員数 1,606人 ②民間団体が運営する放課後児童クラブ（地域児童クラブ）に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 8団体	477,638	418,883	放課後児童クラブの入所率	%	100.0	89.0	89.0	100.0	88.9	88.9		こども育成課	
								市に届出がある民間放課後児童クラブ数	クラブ	11	8	72.7	11	8	72.7		こども育成課	
14	②	放課後子ども教室推進事業	児童の放課後対策として、子どもたちが安心・安全に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進する。	小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験、交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営する。	新型コロナウイルスの感染防止のため、事業実施を見送った。	13,295	6,134	放課後子ども教室実施校数	校	5	5	100.0	5	0	0.0	●	こども育成課	
15	②	(仮称) 未来館整備事業	未来を担う子どもたちに科学を始めとした学びや体験の機会を提供し、創造性豊かな人材の育成を図る。	子どもや家族が気軽に立ち寄れる施設を目指し、現在の子ども科学館の機能向上を図り、子どもの学びや体験機能が充実した(仮称)未来館を整備する。	厚木市複合施設等整備基本計画に基づき、基本設計の準備段階としてプラネタリウム等の先進事例の調査研究を進め、市庁舎及び図書館の担当部署と調整を図りながら、内装や展示部分の要求水準書作成の準備を行った。全国の取り組み事例等を参考に、(仮称)未来館と図書館との融合部分の方向性を決定した。	0	0	(仮称) 未来館整備に向けた進捗状況	-	基本計画の策定・設計支援	基本計画の策定	90.0	設計準備	設計準備	100.0		青少年課	
16	②	重点事業 幼稚園教諭確保助成事業	幼児教育・保育の無償化に伴う、教育・保育ニーズの増加・多様化に対応するため、幼児教育・保育に携わる人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	久保子どもの未来応援基金を活用し、市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①市内の私立幼稚園に就職又は勤務し、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方に対し、奨学金返済費用の一部を助成した。 ・交付件数 5件 ②市内の私立幼稚園に就職又は勤務し、市外に転入した方に対し、転入費用の一部を助成した。 ・交付件数 2件 ③幼稚園教諭有資格者が、市内の私立幼稚園に復職する際に要した費用の一部に対し、助成した。 ・交付件数 3件	2,800	876	幼稚園教諭奨学金返済助成金支給者数	人	-	-	-	-	10	5	50.0		こども育成課
								幼稚園教諭転入奨励助成金支給者数	人	-	-	-	-	4	2	50.0		こども育成課
								幼稚園教諭復職等奨励助成金支給者数	人	-	-	-	-	4	3	75.0		こども育成課
17	②	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減することで、幼児教育の振興及び教育環境の向上を図る。	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、支給要件を満たした子どもが施設を利用した際に要する費用に対して、給付を行う。	私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し、支給要件を満たした子どもが施設を利用した際に要する費用に対し、給付を行った。 ・延べ給付児童数 1,895人	396,165	345,101	幼稚園等施設等利用給付金の給付	-	-	-	-	給付	給付	100.0		こども育成課	

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課			
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値		令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
18	③	子ども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの福祉の増進を図る。	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 【助成延べ件数】 ・県補助分 115,326件 ・市単独分 181,485件 ・合計 296,811件	850,648	647,620	医療費助成件数	件	407,760	404,542	100.0	401,760	296,811	100.0	●	子育て給付課
19	③	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援する。	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	ひとり親家庭等に医療証を交付し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。	166,836	141,532	医療費助成件数	件	62,144	56,105	90.3	63,132	47,155	74.7	●	子育て給付課
20	③	母子保健衛生事業	「母子保健法」及び「健康増進法」等に基づき、子どもの健やかな成長と保護者への育児支援を図る。	母子健康手帳の交付のほか、妊婦健康診査、乳児健康診査及び保健指導等を実施する。	①母子健康手帳を交付した。 ・交付件数 1,366件 ②各種健康診査を実施した。 【受診者数】 ・妊婦健康診査 延べ15,829人 ・妊婦歯科健康診査 427人 ・4か月児健康診査 1,375人 ・8～9か月児健康診査 1,362人 ・1歳6か月児健康診査 1,505人 ・2歳6か月児歯科健康診査 1,033人 ・3歳6か月児健康診査 1,677人 ③訪問指導を実施した。 ・産婦・新生児訪問指導者数 924人 ・訪問指導者数 3,008人 ④すくすく応援隊を実施した。 ・相談件数 275件	205,783	162,885	妊婦健康診査補助券利用率	%	97.0	87.4	90.1	97.0	95.9	98.9		健康づくり課
								3歳6か月健康診査受診率	%	94.0	93.0	98.9	94.0	85.7	91.2		健康づくり課
21	③	子ども予防事業	「予防接種法」に基づき、各種予防接種事業を実施することにより、乳幼児等の疾病の予防を図るとともに、感染症の流行を防止する。	子どもの定期予防接種（BCG、四種混合、二種混合、麻疹風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、B型肝炎）を実施する。 また、任意予防接種（風しん、季節性インフルエンザ）費用の一部を助成する。	定期予防接種（A類）及び任意予防接種費用を助成した。 【接種者数】 ・不活化ポリオ 4人 ・BCG 1,441人 ・四種混合 5,867人 ・二種混合 1,600人 ・ヒブ 5,772人 ・肺炎球菌 5,660人 ・麻疹風しん混合 3,098人 ・日本脳炎 7,248人 ・水痘 2,908人 以下、R2年度の接種率算出からは除く ・子宮頸がん予防ワクチン 74人 ・ロタウイルス（R2.10から） 1,282人 ・インフルエンザ（子ども） 20,308人 ・風しん（大人） 213人	493,838	434,358	子ども定期予防接種率（子宮頸がんを除く。）	%	95.0	93.8	98.7	95.0	99.8	100.0		健康づくり課
22	③	療育支援事業	発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るための療育支援を推進する。	療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、未就学の児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 また、巡回相談・研修会等の地域支援を実施した。	療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、未就学の児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 また、巡回相談・研修会等の地域支援を実施した。	65,515	53,007	療育相談（初回面接）件数	件	350	291	83.1	350	281	80.3	●	福祉総務課
								経過観察（個別・グループ）支援延べ提供者数	人	4,000	4,416	100.0	4,500	4,303	95.6		福祉総務課
								親子サロン延べ利用者数	人	3,900	3,320	92.9 【補正值】	3,900	2,445	62.7	●	福祉総務課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費				令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
23	③	不妊治療費助成事業	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。	特定不妊治療費（顕微授精・体外受精）に要する費用の一部を助成する。	特定不妊治療（体外受精又は顕微授精）を受けた市内に在住する夫婦に対し、治療費の一部を助成した。	14,500	14,687	不妊治療費助成件数	件	150	155	100.0	150	152	100.0		子育て給付課
24	③	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	「障害者総合支援法」に基づく補装具の支給を受けることができない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び生活能力・コミュニケーション能力等の向上を促進する。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費及び修理費の助成を行ったことにより、言語の習得、コミュニケーション能力の向上等の支援を図った。 ・支給対象 6人 ・支給台数 14台	396	297	補聴器購入費助成台数	台	12	10	83.3	12	14	100.0		障がい福祉課

基本政策	I 安心政策	分野	福祉
基本施策	2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現 高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりを推進します		
施策の基本方針	1 高齢者の生きがいづくりの推進 高齢者が自らの経験や知識、技能をいかし、地域社会を担う存在として活躍するため、健康で生きがいを持ちながら充実した生活を送ることができる環境づくりを推進します。		
	2 高齢者福祉サービスの充実 高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、在宅福祉サービスの充実を図ります。 また、地域包括支援センターを拠点として、医療、福祉、介護、介護予防、生活支援及び住まいを一体的に提供することで、高齢者等の生活を支えることができる地域包括ケア社会の実現に向けた取組を推進します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価		
92.3 /100	A 順調	超高齢社会の更なる進展を見据え、引き続き、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる「地域包括ケア社会」の実現に向け、必要なサービスが提供できるよう、引き続き効果的な施策を推進すること。	
(参考) 91.8 /100	A 順調	なお、実施計画事業指標「老人クラブ指導育成事業」における指標「老人クラブ加入率」について、達成率が56.2%と低い結果となっていることから、高齢者の生きがいや就労機会の創出など社会参加の機会提供について、幅広い視点から取組を検討し、実施すること。	

総合計画審議会からの意見

新型コロナウイルス感染症の影響で取組を進めることが困難な面もあった中で、総合評価がAであり、計画どおりに進捗したことは評価する。一方で、市民満足度及び代表となる指標はほぼ目標値を達成しているものの、実施計画事業指標において達成率の低い事業があることから、課題の整理や効果の分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	51.5	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
実績値	%	51.3	52.8	56.3	56.6	52.3	53.1	57.2
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	96.5%	100.0%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度
達成率平均

100.0%

市民満足度
得点(A)

50.0 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
前期高齢者のうち元気な高齢者の割合		要介護・要支援を受けていない前期高齢者÷前期高齢者×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	96.0	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0
実績値	%	96.0	96.0	96.4	96.6	96.4	96.4	96.3
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.6%	99.3%
指標②		把握・算出方法等						
地域包括支援センターにおける相談件数		地域包括支援センターの相談件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	28,500	28,700	28,900	38,000	39,000	42,000
実績値	件	28,252	28,041	32,104	37,898	41,202	42,307	48,245
達成率	%	-	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標
達成率平均

99.7%

代表となる指標
得点(B)

24.9 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 高齢者の生きがいづくりの推進	1	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	75.5%	-
	2	エイジレス・ライフ応援事業	32.5%	-
	3	高齢者生きがい就業事業	79.5%	-
	4	老人クラブ指導育成事業	56.2%	56.2%
	-	老人憩の家整備事業	-	-
	-	老人憩の家環境整備事業	-	-
② 高齢者福祉サービスの充実	5	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	80.0%	100.0%
	6	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	87.8%	-
	7	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	100.0%
	8	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	100.0%
	9	認知症総合支援事業【介護保険事業特別会計】	65.0%	65.0%
	10	介護支援事業【介護保険事業特別会計】	100.0%	100.0%
	11	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	88.0%	88.0%
	12	介護職人材確保支援事業	57.7%	69.0%
	13	敬老事業	100.0%	100.0%
	14	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	0.0%	0.0%
	15	介護老人保健施設建設事業補助事業	0.0%	0.0%
16	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定事業	100.0%	100.0%	
-	旧萩野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業	-	-	
17	住宅政策推進事業（重複）	30.0%	30.0%	

実施計画事業
指標達成率平均

67.8% 69.9%

実施計画事業
指標得点(C)

16.9 /25 17.4 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-2 高齢者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課			
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり		
1	①	高齢者バス割引乗車券購入 費助成事業	高齢者の外出機会を拡大し、社会参加及び健康づくり・生きがいづくりを推進する。	神奈川中央交通（株）が販売する「かなちゃん手形（1年券）」の購入費用の一部を助成する。	かなちゃん手形の購入費用の一部を助成した。 ・対象者数 45,331人 ・購入者数 8,337人（一年券） 75人（半年券）	61,778	45,931	かなちゃん手形購入率	%	24.0	23.6	98.3	24.5	18.5	75.5	●	地域包括ケア 推進課		
2	①	エイジレス・ライフ応援事業	高齢者の外出機会の拡大及び健康づくり等を支援することにより、仲間づくりや生きがいづくりを促進する。	指定の老人保養施設等の宿泊や入浴の利用料金等の一部を助成する。	指定された老人保養施設等の利用に対し、助成券により利用料金の一部を助成した。 【助成券交付件数】 ・6,935件 【助成件数】 ・宿泊施設 74件 ・入浴施設 7,648件 ・日帰りパック 867件 ・文化会館自主・共催事業 155件 ・アミュー映画鑑賞 246件	18,121	5,960	助成件数	件	25,000	22,266	97.2 【補正值】	27,650	8,990	32.5	●	地域包括ケア 推進課		
3	①	高齢者生きがい就労事業	高齢者の就業機会を拡大し、高齢者の健康と生きがいの充実を図るとともに、社会参加を通じて活力ある地域社会を推進する。	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。 また、関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みを構築する。	シルバー人材センターの運営費に対し、補助金を交付した。	43,222	43,222	シルバー人材センター入会率	%	1.8	1.5	85.0	1.9	1.5	79.5	●	介護福祉課		
4	①	老人クラブ指導育成事業	社会奉仕活動、生きがいを高めるための活動及び健康づくりの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりを促進する。	厚木市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付する。	運営事業補助金を交付した。 コロナ禍の影響により活動の中止や延期を余儀なくされ、期待する事業実績を得ることができなかった。	13,315	12,516	老人クラブ加入率	%	10.4	6.0	57.7	10.5	5.9	56.2		健康長寿推進課		
5	①	老人憩の家整備事業	地域における高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を図るとともに、地域住民の相互交流を促進する。	（仮称）金田老人憩の家を児童館との複合施設として整備する。	平成30年度事業終了								-	-	-	-		介護福祉課	
6	①	老人憩の家環境整備事業	地域における高齢者の教養の向上及び心身の健康増進を図る場として、高齢者が利用しやすい快適な空間を整備する。	老人憩の家41館の和式トイレを洋式トイレに改修する。 また、心不全や心筋梗塞などの急病のリスクに備え、全館にAED（自動体外式除細動器）を設置する。	平成30年度事業終了									-	-	-	-		介護福祉課
																			-
									総数										

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
7	②	在宅医療・介護・生活支援推進事業【介護保険事業特別会計】	重点事業 重度な要介護状態であっても、障がいがあっても、一人暮らしでも、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケア社会の実現を目指す。	地域包括ケア連携センターを設置し、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談支援を行う。 また、専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 さらに、多職種への研修や市民への説明会を実施し、地域包括ケア社会の周知を図る。	①地域包括ケア連携センターを設置し、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談業務を行った。 ②厚木市地域包括ケア推進会議を開催し、専門的な視点から各種取組の研究・検討を行った。 また、専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 ③多職種研修会や市民講演会を行い、地域包括ケア社会の実現に向け啓発活動を行った。 ・多職種研修会 全8回 ・市民講演会 1回	9,350	7,792	地域包括ケア連携センターにおける相談件数	件	150	209	100.0	200	278	100.0		地域包括ケア推進課
								多職種研修会参加者の満足(理解)度	%	95.0	94.8	99.8	95.0	57.0	60.0	●	地域包括ケア推進課
8	②	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	要支援者等に対し、要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や悪化防止、地域における自立した日常生活を支援することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスを提供するとともに、要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアマネジメントを実施する。	必要な支援者に対し、サービスを提供するとともに、介護予防ケアマネジメントを実施した。	387,029	324,848	介護予防ケアマネジメント件数	件	7,500	7,232	96.4	8,000	7,024	87.8	●	介護福祉課
9	②	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等をいかした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。	運動器の機能向上事業や認知症予防事業を実施するとともに、パンフレットの作成・配布などにより介護予防の普及・啓発を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	介護予防事業を実施した。パンフレット等を配布し、介護予防の普及啓発を行った。	19,449	9,436	介護予防教室参加者の生活機能改善率	%	79.0	73.4	92.9	80.0	82.5	100.0		介護福祉課
10	②	地域包括支援センター運営事業【介護保険事業特別会計】	地域の高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、地域における高齢者支援を推進する。	地域における相談窓口として、地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行う。	市内10か所の地域包括支援センターに業務委託し、地域の高齢者の相談を受け、心身の状況や生活の実態を把握し、相談内容に応じた的確なサービス等に関する情報提供や関係機関の紹介等を行った。	347,265	346,911	地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	39,000	42,307	100.0	42,000	48,245	100.0		福祉総務課
11	②	認知症総合支援事業【介護保険事業特別会計】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置等により、医療や福祉サービスと連携した認知症に対する総合的な支援を行う。	保健福祉事務所や認知症患者医療センターとの情報共有を行った。	6,297	686	認知症初期集中支援チーム支援件数	件	25	4	16.0	30	9	30.0		地域包括ケア推進課
								認知症地域支援推進員数	人	12	11	91.7	12	12	100.0		福祉総務課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
12	②	介護支援事業【介護保険事業特別会計】	被保険者及び要介護被保険者を介護する方等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	認知症高齢者やその家族を支援する認知症サポーターを養成するとともに、在宅で安心して介護できるよう、家族介護教室や介護家族交流会等を実施する。	認知症サポーター養成講座は、企業や小中学校等に対し積極的に開催をした。	9,865	5,649	認知症サポーター数	人	13,000	15,404	100.0	14,500	16,042	100.0		介護福祉課 地域包括ケア推進課
13	②	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、在宅支援サービスを提供する。	家族の疾病や事故等により、家庭で生活することが困難となった高齢者を一時的に施設で保護するほか、日常生活用具の給付、ひとり暮らし高齢者に対する配食サービスや緊急通報機器の貸与及びはり・きゅう・マッサージ施術費の助成等を行う。	①高齢者緊急一時保護事業を行った。 ②紙おむつ、家具転倒防止器具の設置、自立支援用具の購入費助成、セーフティ住宅支援事業、寝具乾燥消毒事業を行った。 ③緊急通報システム事業を行った。 ④理髪サービス事業、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業を行った。 ⑤家族等支援事業、高齢者タクシー助成事業を行った。	53,910	47,998	緊急通報システム機器の貸与件数	件	122	106	86.9	125	95	76.0		介護福祉課
								徘徊SOSネットワーク登録者数	人	146	185	100.0	190	221	100.0		介護福祉課
14	②	重点事業 介護職人材確保支援事業	介護・障がいサービスの利用者に対し、継続して質の高いサービスを提供することができるよう、介護職（介護福祉士、社会福祉士等）の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等の就職相談会を実施するとともに、介護職従事者の研修費用を助成する。 また、市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、奨学金を利用して介護職の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、介護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①事業所説明会（就職相談会）を実施した。 ②市内の介護保険指定事業所等で働く介護職員等がキャリアアップを目指して受講した研修費を事業所が負担した場合、又は個人で負担した場合にその一部を助成した。 ③市内の介護保険指定事業所等に就職又は勤務する市民の方で、転入及び復職等する場合に助成金を、また、奨学金返済の一部を助成した。	34,000	10,177	介護サービス事業所等の職員数の増加率	%	3.5	2.3	65.7	5.0	1.9	38.0		介護福祉課 障がい福祉課
								キャリアアップ支援事業補助金支給事業者の割合	%	40.0	26.8	67.0	40.0	14.0	35.0	●	介護福祉課 障がい福祉課
								介護職離職率（就業1年以内）	%	20.0	25.2	79.4	20.0	15.7	100.0		介護福祉課 障がい福祉課
15	②	敬老事業	長年にわたり、社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿をお祝いし、高齢者の福祉の増進を図る。	敬老祝金や祝品を贈呈するとともに、老人ホームにおいて開催する敬老事業に対する支援を行う。	①各対象年齢に該当する高齢者に敬老祝品・祝金を贈呈した。 ・敬老祝金給付者数 3,226人 ・敬老祝品給付件数 2,571件 ②各老人ホームにおいて開催する敬老会に対し、交付金を交付した。 【交付先】 ・老人ホーム 15施設	17,425	15,273	敬老祝品等の支給者数	人	5,300	5,498	100.0	5,700	5,797	100.0		介護福祉課
16	②	特別養護老人ホーム建設事業補助事業	団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を見据え、「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備の推進を図る。	特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人の公募を実施し、選定した法人の施設建設費に対し、補助金を交付する。	公募により選考した法人が辞退したため、実績はなし。	0	0	整備ベッド数	床	-	-	-	35	0.0	0.0		介護福祉課
								特別養護老人ホーム整備の進捗状況	-	整備	辞退	0.0	整備・完成	未整備	0.0		介護福祉課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
17	②	介護老人保健施設建設事業補助事業	団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を見据え、「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護老人保健施設の整備の推進を図る。	介護老人保健施設を運営する医療法人等の公募を実施し、選定した法人の施設建設費に対し、補助金を交付する。	都市計画法第29条の開発許可を経て、開発工事に着手。建築物の工事については、令和3年4月以降着手予定。	100,000	0	整備ベッド数	床	-	-	-	100	0.0	0.0		介護福祉課
								介護老人保健施設整備の進捗状況	-	整備	整備	100.0	整備・完成	未整備	0.0		介護福祉課
18	②	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定事業	地域包括ケア社会の実現に向け、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境づくりを推進する。	「老人福祉法」及び「介護保険法」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するために必要な施策を推進するための「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」を策定する。	「老人福祉法」及び「介護保険法」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するために必要な施策を推進するための「厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」を策定した。	80	46	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	-	検討	検討	100.0	第8期策定	第8期策定	100.0		介護福祉課
19	②	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業	地域住民の身近な相談窓口である地域包括支援センター、障がい者相談支援センターの開設場所として旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室を活用する。	荻野埋蔵文化財展示・収蔵室が移転した後に改修工事を行い、地域包括支援センター及び障がい者相談支援センターの開設場所として活用し、両者が連携することにより相談窓口の充実を図る。	令和元年度事業終了				100.0	100.0	-	-	-		福祉総務課		
20	②	住宅政策推進事業（重複）	厚木市住生活基本計画に掲げた基本理念の実現の下、住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。	貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、安否確認と費用補償のサービスが一体となった「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者を対象に初回登録料の補助を行う。 分譲マンションの立地や管理の実態を把握・整理するため、市内分譲マンションの実態調査を実施する。	「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者に対し、初回登録料の補助を行った。 ・交付件数 9件	330	99	あんしん住まい見守りサービスの利用者数	人	10	7	70.0	30	9	30.0		住宅課

基本政策	I 安心政策	分野	福祉
基本施策	3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現 障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりを推進します		
施策の基本方針	1 障がい者理解の促進 ノーマライゼーションの理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しながら共に生きる地域社会づくりを推進します。		
	2 障がい者の生きがいづくりの推進 障がい者が生きがいを持って社会生活を営むため、地域や社会活動に参加することへの支援を推進します。		
	3 障がい者福祉サービスの充実 障がい者の社会生活を支援するため、障がいの特性に応じ、福祉施設や医療機関等との連携を図るなど、利用者の視点に立った支援を推進します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
89.9 /100	B おおむね順調	市民満足度『「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は上昇したが、目標値に対する達成率については1.0ポイント低下した。 一方で、代表となる指標「障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数」においては、大幅な実績増となっていることから、ニーズに対応した相談支援体制の構築を図ること。 障がいのある人が自立して生活できる環境づくりを進めるため、第10次総合計画においても、障がいへの理解促進や社会参加の場づくりをより一層進めること。
(参考) 75.0 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値55.0%に対して実績値が44.3%と低い結果となったため、より一層市民に取組内容を周知する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響で取組を進める上で困難な面もあったと思うが、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「障がいのある人が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	44.7	46.2	48.2	50.2	52.5	55.0
実績値	%	43.2	41.4	44.5	46.0	42.3	42.8	44.3
達成率		—	92.6%	96.3%	95.4%	84.3%	81.5%	80.5%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
80.5%

市民満足度 得点A
40.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
障がい者理解啓発事業等の参加者数		精神保健福祉地域交流事業、障がい者体育大会、その他啓発事業参加者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	—	870	890	1,180	1,375	1,390	1,405
実績値		830	1,184	1,176	1,230	787	1,226	0
達成率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	57.2%	88.2%	0.0%
指標②		把握・算出方法等						
障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数		障がい者基幹相談支援センターにおける相談件数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	—	5,900	6,200	8,750	9,000	9,050	9,100
実績値		—※	9,190	8,650	8,685	7,659	7,823	10,425
達成率	%	—	100.0%	100.0%	99.3%	85.1%	86.4%	100.0%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※コロナ影響除外

※平成27年10月1日開所

代表となる指標 達成率平均
(参考) 50.0% 100.0%

代表となる指標 得点B
(参考) 12.5 /25 25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 障がい者理解の促進	1	障害者地域生活支援事業 (障がい者理解促進)	49.1%	—
② 障がい者の生きがいづくりの推進	2	障害者地域生活支援事業 (福祉サービス)	100.0%	100.0%
	3	障害者福祉手当等給付事業	100.0%	100.0%
③ 障がい者福祉サービスの充実	4	障害者医療費助成事業	100.0%	100.0%
	5	児童発達支援事業	94.4%	94.4%
	6	障がい者歯科診療運営費補助事業	81.3%	—
	7	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	100.0%	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 89.3% 98.9%

実施計画事業 指標得点C
(参考) 22.3 /25 24.7 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-3 障がい者が生きがいを感じる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課			
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値		令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	障害者地域生活支援事業 (障がい者理解促進)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める地域生活支援事業として、障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと生活することができるよう、地域住民の障がいに対する理解を促進する。	地域での障がいに対する理解を深めるため、講演会等を開催するとともに、体育大会を開催し、障がい者相互の親睦やボランティアとの交流を図る。 また、市が開催する講演会及びイベント等における手話通訳や要約筆記等を通じ、聴覚障がいに対する理解を深める。	地域での障がいに対する理解を深めるため、啓発冊子を教育機関、職員等に配布した。	1,382	781	精神保健福祉地域交流事業・差別解消講演会参加者数	人	300	270	90.0	300	3,648	100.0	●	障がい福祉課
								障がい者体育大会参加者数	人	640	630	98.4	645	0	0.0	●	障がい福祉課
								通訳者派遣延べ人数	人	450	326	評価対象から除外	460	218	47.4	●	障がい福祉課
2	②	障害者地域生活支援事業 (福祉サービス)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に定める地域生活支援事業として、障がい児・者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、障がいの特性に応じた様々なサービスを提供する。	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者の相談支援を行うほか、重度障がい者に対する日常生活用具の給付、屋外での移動が困難な障がい者へのガイドヘルパーの派遣及び在宅重度障がい者等に対するタクシー等の利用費用の助成等を行う。 また、障がい者福祉の基本的な計画として、「障害福祉計画」と「障害児福祉計画」を包含した「厚木市障がい者福祉計画（第6期）」を策定する。	障害者相談支援事業や移動支援等により、障がい者の日常生活を総合的に支援する事業を実施した。 また、厚木市障がい者福祉計画(第6期)の策定に取り組んだ。	453,897	428,536	障がい者基幹相談支援センター・障がい者相談センターにおける相談件数	件	20,350	29,321	100.0	28,000	36,736	100.0		障がい福祉課
								障がい者福祉計画の策定	-	アンケート調査	アンケート調査の実施	100.0	第6期策定	第6期策定	100.0		障がい福祉課
3	③	障害者福祉手当給付事業	福祉手当等を支給することにより、障がい者の生活を支援する。	日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に対し、特別障害者手当を支給する。 また、心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。	①日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に、特別障害者手当等を支給した。 ・特別障害者手当 143人（障害児福祉手当から4人移行） ・障害児福祉手当 137人 ・経過福祉手当 7人 ②障がい者の生活を援助し、福祉の増進を図るため、障害者福祉手当を支給した。 ・身体障がい者 5,236人 ・知的障がい者 1,535人 ・精神障がい者 1,428人 ③在宅の重度障がい者を常時介護している方に、障害者介護手当を支給した。 ・支給件数 58人	322,921	324,770	特別障害者等 手当支給者数	人	273	273	100.0	278	287	100.0		障がい福祉課
								心身障害者福祉 手当支給者数	人	8,062	8,054	99.9	8,166	8,199	100.0		障がい福祉課
								在宅重度障害 者介護手当支 給者数	人	63	59	100.0	60	58	100.0		障がい福祉課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
4	③	障害者医療費助成事業	心身障がい者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障がい者に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	身体障害者手帳1級から3級までの方、知能指数50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方に対し、健康保険適用分の医療費を助成した。 ・重度障害者医療給付件数 70,012件 ・中度障害者医療給付件数 19,677件	492,757	444,665	医療費助成件数	件	106,255	100,281	100.0	105,543	89,689	100.0		障がい福祉課
5	③	児童発達支援事業	発達に心配や障がいのある児童に対し、発達や成長に合わせた必要な訓練等を行い、成長を支援する。	児童発達支援センター「ひよこ園」において、日常生活の基本的動作の指導などを行う児童発達支援及び児童の集団生活適応のための保育所等訪問支援を実施するほか、障がい児相談支援を実施する。	療育支援の体制を整え、早期療育の拡充を図った。 また、保育所等訪問、障がい児相談支援を実施し地域の障がい児の通所施設の拠点となるよう、関係機関と連携を図り支援の強化に取り組んだ。	69,785	67,838	児童発達支援事業延べ利用者数	人	7,400	6,465	95.3 【補正值】	7,400	7,005	94.7		福祉総務課
								保育所等訪問支援事業利用者数	件	60	92	100.0	70	69	98.6		福祉総務課
								相談支援事業利用者数	件	140	117	91.2 【補正值】	140	126	90.0		福祉総務課
6	③	障がい者歯科診療運営費補助事業	一般の診療所では治療が困難な障がい者に対する歯科診療体制を確保し、障がい者の健康と口腔保健の向上を図る。	障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、補助金を交付する。	障がい者の歯科診療を確保するため、歯科医師会に対し、診療運営に必要な経費の一部を補助した。 ・患者数 1,789人	34,752	34,752	障がい者歯科診療の患者数	人	2,200	2,112	96.0	2,200	1,789	81.3	●	健康長寿推進課
7	③	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	障がい者福祉計画（第5期）に基づき、市内で不足している障害福祉サービスの解消を図るため、新たな補助制度により市内への事業所設置を進め、福祉サービス提供体制の拡充を図る。	厚木市障害福祉サービス事業所開設準備・運営経費補助金交付要綱に基づき、事業者を公募し、事業に要する費用に対し、予算の範囲内で厚木市障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金を交付する。	重度の自閉症児者を専門的かつ適切に支援する生活介護事業者へ開設経費及び運営補助を行った。 ・開設 1施設	4,800	4,800	重度の自閉症者を対象とした生活介護事業所への補助金の交付	-	開設準備補助金の交付	開設準備事業者選定	0.0	運営経費補助金の交付	運営費補助金の交付	100.0		障がい福祉課

基本政策	I 安心政策	分野	保健・医療
基本施策	4 健康・長寿社会の実現 生涯現役健康都市を目指します		
施策の基本方針	1 地域医療環境の充実 高度な医療を担う市立病院と民間医療機関との連携を強化し、「24時間医療」の充実を図ります。また、市民が実りある人生を送るために、健康保持や疾病予防等を支援するほか、かかりつけ医の重要性等について意識啓発を図ります。さらに、在宅医療を担う人材育成、医療連携、地域包括支援センター等との連携強化など、在宅医療の体制づくりを推進します。		
	2 健康づくりの推進 生涯にわたり健やかで心豊かに過ごすため、健康診査や保健・栄養指導などを推進し、市民の健康の保持増進を図るとともに、がん、生活習慣病、感染症などの発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸に努めます。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
94.8 /100	A 順調	市民満足度『「地域医療環境が充実している」と思う市民の割合』及び『「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度達成率と比較すると、それぞれ2.9ポイント、1.4ポイント上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 また、実施計画事業指標「看護職等人材確保支援事業」及び「復職等奨励助成金支給者数」の達成率が低いため、事業の更なる周知や効果検証を行い、第10次総合計画においても、多様化、増大化する医療ニーズに対応するため、看護職等の医療人材の確保など医療体制の強化に取り組むこと。
(参考) 86.1 /100	B おおむね順調	

総合計画審議会からの意見

総合評価がAであり、順調に進捗していることは評価するが、市民満足度『「地域医療環境が充実している」と思う市民の割合』及び『「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標についても達成率の低い事業があった。コロナ禍において、ますます重要となる施策であるため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域医療環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	68.2	69.4	70.6	71.8	73.0	74.0
実績値	%	67.0	69.6	69.3	73.0	68.0	69.5	72.6
達成率		-	100.0%	99.9%	100.0%	94.7%	95.2%	98.1%
指標②								
「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	73.0	74.0	75.0	76.0	76.0	76.0
実績値	%	72.2	72.5	65.9	71.2	68.3	65.5	66.6
達成率		-	99.3%	89.1%	94.9%	89.9%	86.2%	87.6%

市民満足度
達成率平均

92.9%

市民満足度
得点A

46.4 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
厚木市立病院の紹介率		紹介患者数÷初診患者数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	65.0	66.0	70.5	71.0	71.5	72.0	
実績値	%	60.4	66.7	69.5	66.3	68.5	71.2	72.9	
達成率		-	100.0%	100.0%	94.0%	96.5%	99.6%	100.0%	
指標②		把握・算出方法等							
厚木市立病院の逆紹介率		逆紹介患者数÷初診患者数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	
実績値	%	31.1	43.5	48.0	46.6	49.4	60.9	66.6	
達成率		-	96.7%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等							
特定健診の受診率		受診者数（人間ドック受診者を含む。）÷健診対象者数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	47.0	53.0	60.0	35.0	36.0	37.0	
実績値	%	32.0	32.2	33.3	33.2	33.2	36.1	30.4	
達成率		-	68.5%	62.8%	55.3%	94.9%	100.0%	82.2%	
指標④		把握・算出方法等							
長寿健診の受診率		受診者数÷被保険者数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	36.7	36.7	39.2	40.5	40.7	40.9	
実績値	%	36.5	37.8	38.2	40.2	40.1	39.5	35.5	
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	97.1%	86.8%	
指標⑤		把握・算出方法等							
がん検診の受診率		受診者数÷検診対象者数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	27.0	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	
実績値	%	25.7	26.7	25.8	25.3	24.5	24.5	21.3	
達成率		-	98.9%	93.5%	89.7%	85.1%	83.3%	71.0%	

代表となる指標
達成率平均

(参考)
88.0% **100.0%**

代表となる指標
得点B

(参考)
22.0 /25 **25.0** /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 地域医療環境の充実	1	市立病院運営事業	89.7%	97.4%
	2	救急医療事業	99.0%	99.0%
	3	看護職等人材確保支援事業	72.6%	72.6%
② 健康づくりの推進	4	特定健康診査等事業 【国民健康保険事業特別会計】	82.2%	-
	5	データヘルス計画推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	97.8%	97.8%
	6	長寿健康診査等事業 【後期高齢者医療事業特別会計】	86.9%	-
	7	健康増進事業	74.1%	91.0%
	8	未病施策事業	28.7%	-
	9	予防事業	100.0%	100.0%
	10	健康づくり事業	50.2%	99.5%
	11	健康スイミング事業	0.0%	-
	-	健康・交流のみちづくり事業	-	-

実施計画事業
指標達成率平均

(参考)
71.0% **93.9%**

実施計画事業
指標得点C

(参考)
17.7 /25 **23.4** /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

I-4 健康・長寿社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度担当課			
						当初予算額(千円)	決算額(千円)	指標名	単位	令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	令和2年度目標値		令和2年度実績値	令和2年度達成率(%)	コロナ影響あり
1	①	市立病院運営事業	公立基幹病院として、救急及び小児医療等の役割を遂行するため、市立病院の円滑な運営を図る。	総務省の繰出基準による負担金、企業債償還に伴う負担金及び退職給付金の一部を一般会計が負担する。	総務省の繰出基準による負担金、企業債償還に伴う負担金及び退職給付金の一部を一般会計が負担した。	1,411,972	1,934,108	1日当たりの入院診療単価	円	60,000	60,247	100.0	63,200	64,500	100.0		経営管理課
								1日当たりの外来診療単価	円	14,000	15,759	100.0	17,700	16,781	94.8		経営管理課
								救急車受入台数	台	4,700	4,260	90.6	4,900	3,639	74.3	●	医事課
2	①	救急医療事業	休日・夜間における救急医療体制の確保及び24時間体制での健康相談や医療機関情報の提供により、安心・安全な医療環境を整える。	休日夜間急患診療、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の運営に対し、補助金を交付する。 また、年中無休で健康相談や医療機関情報の提供を行う「あつぎ健康相談ダイヤル24」を実施する。	①休日夜間急患診療所、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の開設等により、救急医療体制を確保した。 ②あつぎ健康相談ダイヤル24の実施により、安心・安全な医療環境を提供した。	151,196	163,882	休日夜間急患診療所開設日数	日	366	366	100.0	365	365	100.0		健康長寿推進課
								休日歯科診療開設日数	日	72	72	100.0	72	71	98.6		健康長寿推進課
								「あつぎ健康相談ダイヤル24」による不要不急な救急医療の抑制割合	%	52.0	56.4	100.0	55.0	54.2	98.5		健康長寿推進課
3	①	重点事業 看護職等人材確保支援事業	更なる高齢化の進展に伴う医療需要に対応するため、看護職（保健師、看護師、助産師、准看護師）及び歯科衛生士の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、定住を促進する。	市内の医療機関に勤務する方を対象に、奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。	①奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 44件 ②市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 96件 ③復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 3件	27,000	20,410	奨学金返済助成金支給者数	人	45	27	60.0	45	44	97.8		健康長寿推進課
								転入奨励助成金支給者数	人	15	71	100.0	80	96	100.0		健康長寿推進課
								復職等奨励助成金支給者数	人	15	7	46.7	15	3	20.0		健康長寿推進課
4	②	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	国保加入者の糖尿病、高脂血症及び高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	①健診実施医療機関75か所において、特定健康診査を実施した。 ・対象者数 36,039人 ・受診者数 9,519人 ②人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 20歳～39歳助成額25,000円 38人 40歳～74歳助成額20,000円 1,232人	157,074	123,298	特定健診の受診率	%	36.0	36.3	100.0	37.0	30.4	82.2	●	国保年金課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
5	②	データヘルス計画推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	国保加入者の医療データ等の分析やこれまでの保健事業の評価分析を行い、生活習慣病等の予防・早期発見と重症化予防及び医療費の適正化を図る。	特定健康診査及び特定保健指導の受診・利用勧奨を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等により、生活習慣病等の予防・早期発見、重症化を予防する。 また、ジェネリック医薬品の情報提供や重複頻回受診者等への指導により、医療費の適正化を図る。	データヘルス計画に基づき、次の事業を実施した。 ①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 37,080通 ・電話勧奨件数（新規健診対象者）414件（不通等含む） ②特定保健指導未利用者に対し、利用勧奨を実施した。 ・利用勧奨通知送付件数 588通 ・電話利用勧奨 1,093件 ・コールセンターからの再勧奨電話 187件 ③健康教室を開催した。 ・RIZAPオンライン運動セミナー及び上映会 参加者 77人 ・お米と健康 参加者 19人 ・血流改善セミナー 参加者 24人 ④糖尿病性腎症Ⅱ期及びⅢ期の方に、医師との連携により保健指導を実施した。 ・参加者 23人（終了者22人） ⑤生活習慣病の治療を中断していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 254通 ・電話勧奨 246件（不通等含む） ⑥健診結果の異常値を放置していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 813件 ・電話勧奨 603件（不通等含む） ⑦ロコモティブシンドロームの測定会を開催した。 ・健康教室と同時開催 参加者 12人 ⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を行った。 ・通知送付数 64通 ⑨差額通知により、ジェネリックへの切り替えを促した。 ・通知送付数 6,337通	45,092	36,895	特定健康診査受診勧奨通知者の受診率	%	20.0	51.2	100.0	20.0	36.3	100.0		国保年金課
								糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導完了者の病期進行抑止率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	95.5		国保年金課
6	②	長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	後期高齢者の健康の保持増進を図るとともに、生活習慣病の重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	後期高齢者を対象として、市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期発見するための特定健康診査に準じた長寿健康診査を実施するとともに、人間ドックの受診費用の一部を助成する。	①健診実施医療機関75か所において長寿健康診査を実施した。 ・対象者数 26,468人 ・受診者数 9,023人 ②人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・助成費 20,000円 ・実績 385人	130,101	107,041	長寿健診の受診率	%	40.7	39.5	97.1	40.9	35.5	86.9	●	国保年金課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課			
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値		令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
7	②	健康増進事業	各種保健事業を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康増進を図る。	がん検診・健康診査・歯科健診・骨粗しょう症検診等の検診事業、健康手帳の配布・健康教育・健康相談・訪問指導等の健康増進事業を実施する。 また、自殺予防対策として、こころの健康相談を実施するとともに、自殺対策計画を策定する。	①がん検診を実施した。 ・受診者数 68,070人 ②成人歯科健診を実施した。 ・受診者数 6,006人 ③成人眼科健診を実施した。 ・受診者数 74人 ④骨粗しょう症検診を実施した。 ・受診者数 123人 ⑤いのちのサポート相談を実施した。 ・開催回数 20回 ・相談件数 30件	684,856	568,034	がん検診の受診率	%	29.4	24.5	83.3	30.0	21.3	71.0	●	健康づくり課
								がん集団検診の受診者数	人	12,500	9,241	73.9	13,000	7,827	60.2	●	健康づくり課
								歯科健康診査の受診者数	人	6,500	6,801	100.0	6,600	6,006	91.0		健康づくり課
								自殺対策計画の策定	-	-	-	-	-	-	-		健康づくり課
8	②	未病施策事業	超高齢社会を迎える中、健康寿命の延伸に向け、二次保健医療圏域内の5市1町1村（厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、愛川町、清川村）で広域的な健康づくりに取り組む。	健康度見える化コーナー（未病センター）において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを行うとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行う。	健康度見える化コーナー（未病センター）を運営開催した。 ・利用者数 1,782人 ・未病手帳交付者数 439人	6,072	4,721	未病センター利用者数	人	6,100	5,580	91.5	6,200	1,782	28.7	●	健康づくり課
9	②	予防事業	高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン予防接種及びインフルエンザ予防接種を実施することにより、感染症予防及び健康増進を図る。	高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン予防接種及びインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	①高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。 ・接種者数 34,881人 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。 ・接種者数 1,183人	124,992	202,318	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	45.0	44.2	98.2	45.0	60.4	100.0		健康づくり課
10	②	健康づくり事業	「第2次健康食育あつぎプラン」に基づき、関係団体との協働により、健康づくりの普及・啓発事業を展開し、健康に対する意識を高め、市民の健康保持・増進を図る。	健康あつぎ推進リーダーを養成し、健康づくり事業の普及・啓発を図るとともに、新あつぎ市民健康体操（あゆこちゃん体操）の普及を行うほか、食生活改善推進員（食育アドバイザー）の養成・育成を行い、各地区において食育推進事業を実施する。 また、各種健診・検診の受診及び健康・食育関連事業への参加等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆこちゃんGENKIポイント事業」を実施する。 さらに、健康増進と食育推進の目標を定めた「第3次健康食育あつぎプラン」を策定する。	①新あつぎ市民健康体操指導員等による体操指導を開催した。 ・開催回数 4回 ・参加者数 30人 ②健康あつぎ推進リーダーによる健康講座を開催した。 ・開催回数 1回 ・参加者数 16人 ③食生活改善推進員養成講座を開催した。 ・開催回数 1コース（9回） ・参加者数 92人 ④食生活改善推進員育成研修会を開催した。 ・開催回数 1回 ・参加者数 31人 ⑤地区食育推進事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ⑥各種健診・検診の受診・市等主催の健康・食育関連事業への参加、健康・食育等に関する個人目標への取組等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆこちゃんGENKIポイント事業」を実施した。 ・参加延べ人数 10,979人	6,396	4,118	健康あつぎ推進リーダーによる講座の参加者数	人	750	454	60.5	800	16	2.0	●	健康づくり課 健康長寿推進課
								地区食育推進事業参加者数	人	300	250	83.3	300	0	0.0	●	健康づくり課 健康長寿推進課
								あゆこちゃんGENKIポイント参加者のうち、健康意識が向上した人の割合	%	85.0	88.4	100.0	90.0	89.0	98.9		健康づくり課 健康長寿推進課
								第3次健康食育あつぎプランの策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		健康づくり課 健康長寿推進課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
11	②	健康スイミング事業	日常生活において運動する 機会の少ない障がい児・者及 び高齢者の健康の維持・増進 等を図る。	指導員による水泳指導を行 う健康づくり教室のほか、団 体貸切や開放を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のた め、事業を全面中止。	14,563	160	健康スイミン グ事業参加者 数	人	8,500	7,012	評価対象 から除外	8,500	0	0.0	●	健康長寿推進 課
12	②	健康・交流のみちづくり事 業	河川堤防を歩行者空間とし て、市民の健康と交流を支え る「みち」づくりを推進す る。	荻野川、玉川及び中津川の 河川堤防を歩行空間として整 備する。	平成30年度事業終了						-	-	-	-	-		道路整備課

基本政策	I 安心政策	分野	市民生活
基本施策	5 多様な市民活動が共存する社会の実現 ふれあい、支え合う地域コミュニティ活動の活性化を図ります		
施策の基本方針	1 市民活動の充実 市民協働の基盤となる地域コミュニティ活動の維持や充実、担い手の育成など、地域との連携を推進します。		
	2 地域福祉活動の推進 互いに助け合い、支え合う地域の福祉活動への参加を促進するとともに、担い手の育成に取り組みます。		
	3 多文化共生社会の実現 多文化が共生する社会の実現を目指し、異文化の理解や国際社会に貢献できる人材を育成するため、国際交流や多文化共生に向けた取組を支援します。		
	4 平和な社会の実現 平和について理解を深めるための取組を推進します。		
	5 国際交流の推進 国際交流を活性化するための広報活動や国際交流団体への支援などを推進します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
83.7 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合』及び『「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合』について、令和元年度実績値と比較すると、それぞれ0.9ポイント上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 多様化する地域課題や社会課題に対応するため、第10次総合計画においても、市民協働、市民参加を進展させるとともに、地域コミュニティの維持及び更なる活性化に向け、効果的な事業に取り組みこと。
(参考) 61.0 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合』及び『「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標についても達成率の低い事業があるため、外国籍の方や新たに移住された方、幅広い年齢層など、誰もが気軽に参加できる取組を検討する必要がある。課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	56.0	57.0	57.0	59.0	60.0	61.0
実績値	%	53.0	53.5	52.7	54.1	49.9	49.9	50.8
達成率	%	-	95.5%	92.5%	94.9%	84.6%	83.2%	83.3%
指標②								
「多文化共生社会・平和な社会の実現が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	43.7	45.4	47.4	49.4	52.1	55.0
実績値	%	42.0	37.1	37.9	40.8	38.7	39.6	40.5
達成率	%	-	84.9%	83.5%	86.1%	78.3%	76.0%	73.6%

市民満足度 達成率平均
78.5%

市民満足度 得点A
39.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①								把握・算出方法等	
市内で活動する市民活動団体数								ボランティアセンター登録団体数及び市内に主たる事務所があるNPO法人数の合計値	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	団体	-	180	183	186	189	192	195	
実績値	団体	172	174	175	172	172	173	160	※コロナ影響除外
達成率	%	-	96.7%	95.6%	92.5%	91.0%	90.1%	82.1%	
指標②								把握・算出方法等	
海外友好都市などとの交流活動等件数								交流活動等の件数	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	件	-	22	23	24	25	26	27	
実績値	件	22	21	23	27	25	15	2	※コロナ影響除外
達成率	%	-	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	57.7%	7.4%	
指標③								把握・算出方法等	
平和推進事業の参加者数								平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数	
年度	単位	H24年度 25年度の平均値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	人	-	425	475	600	630	670	700	
実績値	人	400	619	561	615	720	522	0	※コロナ影響除外
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	77.9%	0.0%	
指標④									
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									
指標⑤									
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

代表となる指標 達成率平均
(参考) 29.8%

代表となる指標 得点B
(参考) 7.4 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 市民活動の充実	1	コミュニティ推進事業	100.0%	100.0%
	2	地域集会所施設建設費等補助事業	87.1%	87.1%
	3	市民活動推進事業	100.0%	100.0%
② 地域福祉活動の推進	4	社会福祉団体等助成事業	80.2%	-
	5	地域福祉推進事業	91.7%	91.7%
	6	生活困窮者自立支援事業	54.7%	-
③ 多文化共生社会の実現	7	多文化共生交流事業	0.0%	-
④ 平和な社会の実現	8	平和都市推進事業	0.0%	-
⑤ 国際交流の推進	9	国際交流推進事業	7.4%	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 57.9%

実施計画事業 指標得点C
(参考) 14.4 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-5 多様な市民活動が共存する社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度担当課
						当初予算額(千円)	決算額(千円)			令和元年度目標値	令和元年度実績値	令和元年度達成率(%)	令和2年度目標値	令和2年度実績値	令和2年度達成率(%)	
1	①	コミュニティ推進事業	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区地域づくり推進委員会を支援することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。 また、市民相互のふれあいや交流を深めるため、2015（平成27）年2月1日に宣言した「あつぎ市民ふれあい都市宣言」の周知・啓発を推進し、市民自治の確立を図る。	15地区地域づくり推進委員会に補助金を交付し、地域活動を支援する。 また、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」を啓発するために、啓発物品の配布や各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動等を行う。	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。 また、あつぎ市民ふれあい都市宣言の啓発物品（ウェットティッシュ）を窓口等で配布するとともに、本厚木駅前のデジタルサイネージを活用し、広く市民に周知した。	17,501	11,983	自治推進組織として位置付けた地区数	地区	10	10	100.0	12	12	100.0	市民協働推進課
2	①	地域集会施設建設費等補助事業	自治会活動の拠点である地域集会施設の整備を支援することにより、自治会活動及び地域コミュニティ活動の充実を図る。	地域集会施設の新築、増築及び修繕等に対し、補助金を交付する。	地域住民によるコミュニティ活動の拠点である地域集会施設の新築、修繕等に係る費用に対し、補助金を交付した。 【交付件数】 ・新築 1件 ・建物購入 1件 ・修繕 22件 ・借地 12件 ・借家 3件 ・冷暖房 11件	41,568	40,744	自治会活動の拠点となる施設がある自治会の割合	%	81.0	74.5	92.0	82.0	74.5	90.9	市民協働推進課
					「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合			%	60.0	49.9	83.2	61.0	50.8	83.3	市民協働推進課	
3	①	市民活動推進事業	市民活動団体等を支援することにより、市民活動の充実及び活性化を図る。	市民活動団体等に対し、活動拠点や交流の場を提供するとともに、活動支援や人材育成を行う。	①ボランティア相談を実施した。 ・相談件数 8件 ②ボランティア講座を開催した。 ・講座開催回数 3回 ③市民活動補償制度を運用した。 ・対象事故件数 2件 ④ボランティア団体及び市民活動団体に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 7団体	4,261	3,524	ボランティア研修参加者の満足度	%	87.0	0.0	評価対象から除外	95.0	100.0	100.0	市民協働推進課
4	②	社会福祉団体等助成事業	社会福祉団体の活動を支援することにより、団体の健全な育成を図る。	厚木市社会福祉協議会、厚木地区保護司会及び厚木愛甲地区更生保護女性会に対し、補助金を交付する。 また、厚木市社会を明るくする運動推進委員会に対し、交付金を交付する。	各団体の活動状況等を把握するとともに、前年度実績に基づき交付金を交付した。	108,459	108,495	地域福祉コーディネーター活動件数	件	1,300	1,752	100.0	1,900	1,523	80.2	● 福祉総務課
5	②	地域福祉推進事業	「厚木市地域福祉計画」に基づき、市、市民、団体及び事業者等が協働し、支援を必要とする人を支える地域福祉を推進する。	市内15地区の代表者等で構成される厚木市地域福祉推進協議会を開催し、地域間の連携と情報共有を図るとともに、市内15地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、交付金を交付する。 また、地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画（第5期）」を策定する。	厚木市地域福祉推進協議会会議を3回開催し、地区間の情報共有を図るとともに、市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通じて、各地区に交付金を交付した。	23,251	23,180	「地域コミュニティ活動が行われている」と思う市民の割合	%	60.0	49.9	83.2	61.0	50.8	83.3	地域包括ケア推進課
					地域福祉計画の策定			-	-	-	-	第5期策定	第5期策定	100.0	福祉総務課	

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
6	②	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階の第2のセーフティネットとして、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方の自立を促進する。	生活困窮者に対する自立や就労に向けて総合的な相談支援を行う自立相談支援を行うとともに、離職等により職を失った方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労準備支援及び学習支援を実施する。	①失業、傷病、長期ひきこもりなど、様々な理由で生活困窮に陥っている方々に就労に向けた相談を行った。 ②離職等により居住を失ったあるいは失う恐れの高い方に就労に向けた活動をするなどを条件に家賃相当額を支給した。 ・支給決定者数 363人 ③雇用による就業が著しく困難な生活困窮に陥っている方々に対し、就労に向けた知識及び能力のために必要な訓練を行った。 ・参加者数 12人 ④生活困窮世帯の中学生に対し、社会的な居場所づくりや学び直しの機会の提供を行った。 ・参加生徒数 13人	31,161	95,939	自立相談支援 プラン作成率	%	50.0	21.1	42.2	50.0	4.7	9.4	●	福祉総務課
								一般就労達成率	%	60.0	65.7	100.0	60.0	121.3	100.0	●	福祉総務課
7	③	多文化共生交流事業	外国籍市民が、地域の構成員として共に暮らす社会の実現を目指し、多文化共生の推進を図る。	外国籍市民懇話会の開催、日本語講座等の開催、災害時通訳ボランティアの育成及びインターナショナルティーサロンの開催等を支援する。	①厚木市外国籍市民交流委員会を開催した。 ・会議開催回数 1回 ②厚木日本語ボランティアの会との打合せを行った。 ・打合せ回数 2回 ③災害時通訳ボランティアが災害時に速やかに救援活動ができるよう、ボランティア活動保険に加入した。	1,582	271	日本語教室参加者数	人	5,250	5,179	98.6	5,500	0	0.0	●	市民協働推進課
8	④	平和都市推進事業	「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知し、平和への理解を深め、平和意識の普及・啓発を図る。	平和について考える平和パネル展やピースリングバスツアー等を実施する。	市民の皆様が平和への思いを綴った絵やメッセージを掲載したパネルを、15地区の公民館を巡回し展示する「ピースメッセージ展公民館リレー」を実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止)	161	23	平和推進事業に参加したことにより、平和への意識が向上した人の割合	%	92.0	86.0	93.5	95.0	0.0	0.0	●	福祉総務課
9	⑤	国際交流推進事業	海外友好都市等と各分野での交流を行うことにより、市民文化の向上を図り、市民の国際交流を促進する。	海外友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、海外友好都市のPR活動を行う。 また、国際交流事業を行う市民団体及び市内大学に交付金を交付するほか、海外学生等のホームステイを受け入れる。	軍浦市との友好都市締結35周年を記念した特別展示を本厚木駅東口地下道ロードギャラリーで開催したほか、海外友好都市をPRするための写真展を開催した。	10,300	35	海外友好都市などの交流活動等件数	件	26	15	57.7	27	2	7.4	●	企画政策課

基本政策	I 安心政策	分野	市民生活
基本施策	6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現 互いの人権を尊重し、いきいきと個性や能力を発揮できる社会をつくりま		
施策の 基本方針	1 相談・支援体制の充実 児童、高齢者等への虐待やDVなどの防止に向けて、関係機関が横断的に連携し、総合的な取組を推進します。		
	2 人権意識の高揚 一人一人が明るく住みよい地域づくりを目指し、全ての市民が人権尊重意識を持ち、互いの人権を尊重しあうため、人権啓発及び人権教育を推進します。		
	3 男女共同参画の推進 家庭、地域、職場など、あらゆる場で男女が互いを尊重し、いきいきと個性や能力を発揮するため、意識啓発と環境づくりを推進します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
87.2 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度実績と比較すると、実績値は1.1ポイント上昇したものの、目標値に対する達成率は2.0ポイント低下する結果となった。 また、実施計画事業指標「市民相談事業」、「児童虐待・DV対策事業」及び「人権教育・啓発推進事業」について、令和元年度達成率と比較すると、それぞれ9.5ポイント、1.4ポイント、2.5ポイント低下しているため、第10次総合計画においては、引き続き、相談体制の充実や個々の事案に応じた適切な支援を進めるとともに、年齢、性別、心身の特性などにかかわらず、相互に尊重し合えるよう、多様性に対する理解の促進に一層取り組むこと。
(参考) 71.9 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見

総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、代表となる指標及び実施計画事業指標の達成率に比べ、市民満足度『「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』が、目標値55.0%に対して実績値が42.2%、達成率76.7%と低いことから、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「人権尊重のまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	43.3	45.0	47.2	49.4	52.2	55.0
実績値	%	41.6	38.9	40.4	43.2	40.9	41.1	42.2
達成率		-	89.8%	89.8%	91.5%	82.8%	78.7%	76.7%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度
達成率平均

76.7%

市民満足度
得点(A)

38.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
権利擁護支援センターにおける相談件数		権利擁護支援センターの相談件数						
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	110	120	130	140	150	160
実績値		102	100	104	115	126	89	826
達成率	%	-	90.9%	86.7%	88.5%	90.0%	59.3%	100.0%
指標②		把握・算出方法等						
人権及び男女共同参画講演会等への参加者数		人権擁護及び男女共同参画推進所管課が主催、共催する各講演会等の参加者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	1,320	1,340	1,600	1,600	1,600	1,600
実績値		1,300	1,591	1,644	1,598	2,015	2,023	270
達成率	%	-	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	16.9%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※コロナ影響除外

代表となる指標
達成率平均

(参考)
58.5% **100.0%**

代表となる指標
得点(B)

(参考)
14.6 /25 **25.0** /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 相談・支援体制の充実	1	市民相談事業	90.5%	90.5%
	2	児童虐待・DV対策事業	98.6%	98.6%
	3	高齢者の尊厳保持支援事業	100.0%	100.0%
② 人権意識の高揚	4	人権啓発推進事業	6.8%	-
	5	人権教育・啓発推進事業	93.3%	93.3%
③ 男女共同参画の推進	6	男女共同参画推進事業	54.4%	-
	7	女性のための相談事業	89.3%	-

実施計画事業
指標達成率平均

(参考)
76.1% **95.6%**

実施計画事業
指標得点(C)

(参考)
19.0 /25 **23.9** /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-6 自信と誇りを持てる人権尊重社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	市民相談事業	市民生活における様々な悩みや問題を解決に導き、市民生活の安定化を図る。	市民相談員や市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士等の専門家による特別相談を実施する。	①一般相談を実施した。 ・相談件数 2,191件 ②11項目の特別相談を実施した。 ・相談件数 524件	10,759	8,969	市民相談受理件数	件	3,000	3,111	100.0	3,000	2,715	90.5		市民協働推進課
2	①	児童虐待・DV対策事業	虐待を受けている子どもの早期発見及び適切な保護対策を実施する。 また、DV相談及びDV被害者の安全を確保するとともに、自立を支援する。	児童虐待対策として、通報や相談に基づき、子どもの保護対策を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携を図り、ケースに応じた適切な支援を行う。 また、DV対策として、DV被害者の相談を実施するとともに、緊急避難が必要な場合は、一時保護及び自立支援を行う。	①児童虐待対策として、要保護児童対策地域協議会を開催した。 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 6回 ・個別ケース検討会議 208回 ・児童虐待相談件数 357件 ・家庭訪問件数 493件 ②DV対策として、DV被害者の相談を実施した。 ・DV相談件数 183件	31,589	29,733	虐待防止のための家庭訪問件数	件	200	555	100.0	500	493	98.6		家庭相談課
3	①	高齢者の尊厳保持支援事業	高齢者がいつまでも尊厳を持ち、自分らしい生活を送ることができるよう支援する。	関係機関との連携により、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、成年後見制度の利用支援を行う。 また、権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の相談、高齢者や障がい者の虐待に関する相談及び市民後見人の養成等を行う。	神奈川県で4番目となる中核機関の設置（令和2年8月）を行い、成年後見制度の広報、相談をはじめとした各種事業を展開した。 指標となる権利擁護支援センターの相談件数、成年後見の市長申立件数の目標を大幅に上回ることができた。	13,087	12,579	成年後見申立件数	件	10	19	100.0	10	20	100.0		介護福祉課
								権利擁護支援センターにおける相談件数	件	150	89	64.7 【補正值】	160	826	100.0		介護福祉課
4	②	人権啓発推進事業	一人一人の人権が尊重され、誰もが個性豊かで活力に満ちた生活を送ることができるよう、人権意識の高揚を図る。	人権について理解を深めるヒューマンライツフェスタを開催するとともに、啓発ポスターの掲出及び啓発冊子の配布等を行う。	①こども人権教室を開催した。 ・参加者 160人 ②企業研修等を開催した。 ・参加者 110人 ③その他啓発活動（公民館活動発表会での啓発物品等の布置）を実施した。	1,976	1,127	人権啓発事業参加者数	人	3,940	2,489	98.0 【補正值】	3,960	270	6.8	●	市民協働推進課
5	②	人権教育・啓発推進事業	全ての市民が人権尊重意識を持ち、互いの人権を尊重し合う明るく住みよい地域づくりを目指し、人権教育を推進する。	人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権についての積極的な啓発活動を実施する。	ヒューマンカレッジ（人権講座）開催 「子どもたちがメディアと上手につきあうために」 ・参加者数 28人	969	679	人権講座参加者の人権意識高揚度	%	90.0	86.2	95.8	90.0	84.0	93.3		社会教育課
6	③	男女共同参画推進事業	男女が互いの人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりを推進する。	男女共同参画推進委員会を開催するとともに、講座の開催及び情報誌の発行等による啓発活動を行う。	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 3回（うち2回書面開催） ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 1回（書面開催） ③各種講座等を開催した。 ・発行回数 1回 ④情報誌を発行した。 ⑤その他啓発活動（公民館活動発表会での啓発物品等の布置）を実施した。	1,156	891	男女共同参画推進講座等参加者数	人	420	324	77.1	430	234	54.4	●	市民協働推進課
7	③	女性のための相談事業	女性の様々な悩みに対応することにより、個性と能力を発揮し、主体的な生き方を選択できるよう支援する。	女性の様々な悩みに対応するため、面接や電話による相談（一般相談・法律相談）を実施する。	面接や電話による女性相談を実施した。 ・一般相談 581件 ・法律相談 44件	3,128	2,897	相談件数	件	680	747	100.0	700	625	89.3	●	家庭相談課

基本政策	I 安心政策	分野	安心・安全
基本施策	7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現 安心・安全に暮らせる魅力的な地域社会をつくります		
施策の基本方針	1 セーフコミュニティの認証指標やセーフコミュニティ推進条例に基づく取組の推進 「事故、けが等の発生は偶然の結果ではなく、その発生は予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、市民や関係団体、行政等、安全の向上を担う様々な組織が連携・協働し、事故やけが等のデータの収集と科学的な分析を行い、根拠に基づいた対策を実施します。 また、対策の効果の検証や改善を図り、長期的かつ持続的な取組を展開し、世界に誇れる誰もが健康で安心して安全に暮らすことができる良好な地域社会の実現を目指します。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
90.0 /100	A 順調	市民満足度『「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度実績と比較すると実績値は上昇が見られるものの、目標値に対する達成率が0.3ポイント低下しており、代表となる指標及び実施計画事業指標についても目標値の達成には至らなかった。
(参考) 81.3 /100	B おおむね 順調	第10次総合計画においても、引き続き、セーフコミュニティ認証都市として、誰もがいつまでも安心・安全に暮らすことができるまちの実現に向け、市民協働による効果的な取組を展開するとともに、セーフコミュニティ推進の意義及び取組について積極的な周知を図ることこと。

総合計画審議会からの意見

総合評価がAであり、計画通りに進捗したことは評価するが、市民満足度『「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、代表となる指標及び実施計画事業指標についても、目標値を達成していないため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「事故やけがなどがなく健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	54.3	56.1	57.8	59.5	61.3	63.0
実績値	%	52.6	52.7	53.1	57.5	54.4	55.7	57.1
達成率		-	97.1%	94.7%	99.5%	91.4%	90.9%	90.6%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
90.6%

市民満足度 得点A
45.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①								
把握・算出方法等								
セーフコミュニティに関する研修会等参加者数			研修会等の参加者数					
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	360	432	1,000	1,100	1,100	1,320
実績値		300	737	1,046	1,015	1,292	1,485	814
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	61.7%

※コロナ影響除外

指標②								
把握・算出方法等								
外傷人数			「安全・健康・コミュニティに関するアンケート調査」 (5年に2度実施)による外傷人数(推計)					
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	-	-	22,220			21,660
実績値		22,584			26,136			24,969
達成率	%	-	-	-	85.0%			86.7%

※R2年度については、調査を実施しない年度のため、R元年度の目標値及び実績値で評価

指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
(参考) 74.2% 86.7%

代表となる指標 得点B
(参考) 18.5 21.6 /25 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① セーフコミュニティの認証指標やセーフコミュニティ推進条例に基づく取組の推進	1	セーフコミュニティ推進事業	76.2%	90.6%
	2	地域セーフコミュニティ活動推進事業	63.9%	94.5%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 70.1% 92.6%

実施計画事業 指標得点C
(参考) 17.5 23.1 /25 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

I-7 セーフコミュニティの推進による安心・安全な社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	セーフコミュニティ推進事業	「事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できる」というセーフコミュニティの観点から、地域住民等との協働により、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組み、セーフコミュニティ認証都市として、世界に誇れる安心・安全なまちを目指す。	セーフコミュニティの啓発活動を行うとともに、対策委員会による安心・安全対策の取組及び安心・安全セーフコミュニティ推進地区の活動等を推進する。	①セーフコミュニティの継続的な推進に向け、セーフコミュニティ総合指導員を地域に派遣して、講習会を実施し、啓発活動を行った。 ②対策委員会において、事故やけがの予防対策、啓発活動等を実施し、安心・安全に関する取組を行った。	15,565	7,506	セーフコミュニティに関する研修会等参加者数	人	1,100	1,485	100.0	1,320	814	61.7	●	セーフコミュニティくらし安全課
								「事故やけがなどがない健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	%	61.3	55.7	90.9	63.0	57.1	90.6		セーフコミュニティくらし安全課
2	①	地域セーフコミュニティ活動推進事業	根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの手法を広く周知し、活動の活性化を図るとともに、地域の安心・安全に関する意識の高揚を図る。	地域の安心・安全に関する課題抽出や対策の検討等を行うワークショップ及び地域の危険箇所等を点検する地域安全マップの作成等に対する支援を行う。	安心・安全に関する講習会等の実施により、セーフコミュニティの活動を周知するとともに、安心・安全に関する意識の高揚を図った。	298	95	地域安全マップづくり、ワークショップ開催地区数	地区	7	17	100.0	9	3	33.3	●	セーフコミュニティくらし安全課
								地域安全マップづくり及びワークショップ参加者のセーフコミュニティに対する関心度	%	100.0	86.5	86.5	100.0	94.5	94.5		セーフコミュニティくらし安全課

基本政策	I 安心政策	分野	安心・安全
基本施策	8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現 誰もが安心して安全に暮らせるまちをつくります		
施策の 基本方針	1 地域防犯活動の推進 犯罪がなく安心して安全に暮らすことができる地域社会を実現するため、地域における防犯活動を促進します。		
	2 交通安全・放置自転車対策の強化 交通事故をなくすため、交通安全運動を推進し、一人一人の交通安全意識の更なる向上を図るとともに、安心・安全で快適な空間を確保するため、放置自転車対策を推進します。		
	3 市民生活の安定と向上 悪質商法や振り込み詐欺、悪質サイトによる被害を防止するため、地域や関係団体などとの連携を強化し、効果的な啓発を図ります。		

総合得点 (A)+(B)+(C)	総合評価	
94.3 /100	A 順調	市民満足度『「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』の達成率が4.3ポイント上昇し、総合得点を引き上げる結果となったが、目標値の達成には至らなかった。 また、代表となる指標については、それぞれ目標値を達成する結果となったが、実施計画事業指標における目標値を達成しなかった事業のうち、「放置自転車対策事業」については達成率が低くなっていることから、第10次総合計画においても、安心・安全のまちづくりを目指し、積極的な取組を推進するとともに取組の周知を図ること。
(参考) 93.8 /100	A 順調	

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、計画通りに進捗したことは評価するが、市民満足度『「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標の達成率が低い事業もあるため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	66.8	67.6	68.4	69.2	70.0	71.0
実績値	%	66.0	66.7	63.9	66.3	62.2	62.9	66.9
達成率		-	99.9%	94.5%	96.9%	89.9%	89.9%	94.2%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
94.2%

市民満足度 得点(A)
47.1 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
刑法犯認知件数		刑法犯認知件数						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	件	-	2,510	2,460	2,200	2,000	2,000	2,000
実績値		2,622	2,222	2,382	1,903	1,685	1,259	1,054
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標②		把握・算出方法等						
交通事故発生件数		交通事故発生件数						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	件	-	997	947	899	854	811	770
実績値		1,167	1,020	952	1,023	981	852	706
達成率	%	-	97.7%	99.5%	87.9%	87.1%	95.2%	100.0%
指標③		把握・算出方法等						
消費生活に関する講演会、講座参加者数及び移動番屋での啓発者数		消費生活センターが実施する講演会、出前講座等の参加者と移動番屋での啓発者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	7,031	7,172	7,315	7,461	7,611	7,763
実績値		6,758	6,115	6,434	9,096	9,774	10,185	7,777
達成率	%	-	87.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
100.0%

代表となる指標 得点(B)
25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 地域防犯活動の推進	1	防犯対策事業	74.6%	-
	-	安心・安全対策整備事業	-	-
	2	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	97.9%	97.9%
② 交通安全・放置自転車対策の強化	3	交通安全対策事業	100.0%	100.0%
	4	交通安全普及促進事業	87.5%	87.5%
	5	放置自転車対策事業	50.0%	50.0%
	-	(仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業	-	-
③ 市民生活の安定と向上	6	(仮称) 本厚木駅南口自転車駐車場整備事業	100.0%	100.0%
	7	消費生活相談・消費者意識啓発事業	100.0%	100.0%
	8	振り込み詐欺等防止装置購入費補助事業	87.0%	87.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 87.1% 88.9%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 21.7 /25 22.2 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-8 安心・安全の向上に取り組む社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
1	①	防犯対策事業	市民の身近で発生している街頭犯罪の未然防止及び犯罪に対する抑止力の強化を図るとともに、地域の自主防犯活動を推進する。	防犯意識の向上を図るため、防犯啓発看板の設置及び防犯キャンペーンや各種事業等での啓発物品の配布を行う。 また、市民安全指導員（防犯パトロール隊）によるパトロールを実施するとともに、地域において青色回転灯搭載車（青パト）を運用して自主防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。	①防犯意識の向上を図るため、防犯看板等の作製や番屋、移動番屋で防犯用啓発物品を配布するとともに、ケータイSOSネットによる防犯情報の配信を行った。 ②防犯パトロール隊による市内巡回パトロールや移動番屋等を実施した。 ・防犯パトロール隊 7人 ③地域の自主防犯活動を強化するため、地域の青パト活動に対し、交付金を交付した。 ・交付団体数 12団体 ・年間青パト活動実施数 1706回	25,117	24,505	青色回転灯搭載車（青パト）台数	台	115	94	81.7	126	94	74.6	●	セーフコミュニティくらし安全課	
2	①	安心・安全対策整備事業	見守りシステム（防犯カメラ）を設置することにより、防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを具現化するとともに、防犯力の向上を図る。	市民の体感治安の向上を図るため、市立小・中学校36校の通学路等に見守りシステム（防犯カメラ）を設置する。	令和元年度事業終了							11 (36)	100.0	-	-	-		セーフコミュニティくらし安全課
3	①	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	「厚木市客引き行為等防止条例」に基づき、『客引き行為ゼロ』を目指すとともに、犯罪の未然防止と中心市街地の体感治安の向上を図る。	客引き行為等指導員による本厚木駅周辺における駐留やパトロールを実施するとともに、自治会、商店街及び警察等との協働による環境浄化パトロール活動を実施する。	①あつぎセーフティーステーション番屋において、市民の方に防犯用啓発物品を気軽に手に取れるようにリニューアルしたほか、防犯に関する様々な情報を発信し、防犯意識を高めた。 ②番屋配置の客引き行為等指導員10人（ローテーション）による本厚木駅周辺のパトロールを実施して客引き行為等を防止し、公共の場所を安心して安全に利用できる生活環境の確保に努めた。 ③年末年始における街頭犯罪防止特別パトロールを委託により実施した。（5日間） ④本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による環境浄化パトロールを実施した。	48,664	46,792	「本厚木駅周辺の体感治安がよくなった」と回答したケータイSOSネット登録者の割合	%	79.0	71.5	90.5	81.0	79.3	97.9		セーフコミュニティくらし安全課	
4	②	交通安全対策事業	市民総ぐるみで交通安全を推進し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故の防止を図る。	市内15地区の主要道路に監視所を設置し、交通安全の啓発や交通指導を実施するとともに、交通安全教育、交通安全指導者の育成及び児童・高齢者等への交通安全に関する啓発活動を実施する。 また、交通関係団体が行う交通安全啓発活動等を支援する。	市内15地区の主要道路に監視所を設置し、交通安全の啓発や交通指導を実施するとともに、交通安全教育、交通安全指導者の育成及び児童・高齢者等への交通安全に関する啓発活動を実施した。 また、交通関係団体が行う交通安全啓発活動等を支援した。	21,846	19,430	交通事故発生件数	件	811	852	95.2	770	706	100.0		交通安全課	

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)
5	②	交通安全普及促進事業	自転車利用者の交通安全意識の向上を図る。	幼児・児童や高齢者等を対象に、自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成する。 また、6歳未満の幼児が2人以上いる養育者を対象に、幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成する。 さらに、市内中学生を対象に、教育効果の高いスクエアド・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施する。	幼児・児童や高齢者等を対象に、自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成した。 また、6歳未満の幼児が2人以上いる養育者を対象に、幼児2人同乗用自転車の購入費用の一部を助成した。 さらに、市内中学生を対象に、スクエアド・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施した。	3,488	2,427	小学生の自転車ヘルメット着用率	%	90.0	75.4	83.8	100.0	74.9	74.9	交通安全課
								スクエアド・ストレイト教育により交通安全に対する意識が向上した生徒の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	交通安全課
6	②	放置自転車対策事業	本厚木駅周辺の放置自転車対策を強化し、良好な生活環境の保持及び安全で快適な市民生活を確保する。	放置自転車の指導啓発・整理を行う。	放置自転車の指導啓発・整理を行った。	20,019	14,948	放置自転車台数	台	0	3	25.0	0	2	50.0	交通安全課
7	②	重点事業 (仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業	本厚木駅周辺における自転車等駐車場の不足を解消し、『放置自転車ゼロ』を実現するとともに、各方面にバランスよく配置することにより、利用者の利便性の向上を図る。	自転車等駐車場が整備されていない本厚木駅南方面の厚木労働基準監督署跡地に、自転車等駐車場を整備する。	令和元年度事業終了						完成	100.0	-	-	-	交通安全課
8	②	(仮称) 本厚木駅南口自転車駐車場整備事業	本厚木駅周辺における自転車等駐車場の不足を解消し、『放置自転車ゼロ』を実現するとともに、各方面にバランスよく配置することにより、利用者の利便性の向上を図る。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業における再開発ビル内に、自転車専用駐車場を整備する。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業における再開発ビル地下1階に自転車専用駐車場を整備した。	272,000	271,620	(仮称) 本厚木駅南口自転車駐車場整備の進捗状況	-	-	-	-	完成・供用開始	完成・供用開始	100.0	交通安全課
9	③	消費生活相談・消費者意識啓発事業	消費者を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中、消費生活相談を実施することにより、消費者トラブルの早期解決を図るとともに、啓発活動を行うことにより、被害の未然防止を図る。	消費者トラブル等に関する相談を実施する。 また、消費者トラブルに遭わないよう、悪質商法等に関する啓発活動を実施する。	①専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。 ②複雑・多様化する悪質商法等に対応するため、消費生活懇話会の協力により、消費者への意識啓発を行った。	11,523	9,598	消費生活苦情相談完結率	%	98.5	99.9	100.0	99.0	99.9	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
								消費生活に関する講演会・講座参加者及び移動播屋等での啓発者数	人	7,611	10,185	100.0	7,763	7,777	100.0	セーフコミュニティくらし安全課
10	③	振り込み詐欺等防止装置購入費補助事業	年々増加傾向にある振り込み詐欺、悪徳セールス、架空請求、アポイント電話等の被害から、市民の財産を守り、「振り込み詐欺被害ゼロ」を目指す。	録音機能付き電話機又は後付けの装置を購入された市民の方に購入費の一部補助を行う。	迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費補助制度について、広報あつぎや自治会の回覧等で周知を図り、申請者に補助金を交付した。 ・交付件数 303件	2,400	1,753	振り込み詐欺被害件数	件	-	-	-	20	23	87.0	セーフコミュニティくらし安全課

基本政策	I 安心政策	分野	防災
基本施策	9 命と暮らしを守る社会の実現 市民・地域・行政が一体となった災害に強いまちづくりを推進します		
施策の基本方針	1 地域防災組織の強化 地域での防災・減災活動を強化するため、自主防災隊の更なる充実を図るとともに、災害時要支援者等に対する支援体制を確立するなど、地域防災力の向上を図ります。		
	2 災害対応力の充実 国・県の防災計画等に沿った防災・減災対策の強化や災害時における情報収集・伝達手段の再構築、自主防災隊や防災関係機関等との連携など、災害対応力の充実を図ります。		
	3 消防力の充実・強化 消防拠点施設や消防機械器具等の整備を始め、広域消防体制を推進するとともに、消防団や自主防災隊等との連携を高め、消防・防災力を充実・強化します。		
	4 救急体制の充実 救急搬送傷病者の救命率を高めるため、市民に心肺蘇生法などの応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、消防と医療機関や市民との連携による救急救命体制の充実を図ります。		
	5 防火対策の推進 効果的・効率的な立入検査を実施するとともに、防火意識の普及啓発活動を推進するなど、火災予防対策を強化します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
89.2 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』及び『「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、代表となる指標及び実施計画事業指標についても、目標値未達成や達成率の低い事業があることから、総合評価が低下する結果となった。 第10次総合計画では、「安心・安全」に係る取組については、「命、財産を守り抜くまち」として、基本政策の1つとして独立させ、一層充実を図っていくこととしており、市民の皆様の高い取組であることから、事業内容の検証を行い、災害発生時の被害防止に向けた耐震化の促進や、市民の災害への備えに対する意識を高める取組など、防災・減災対策を積極的に推進すること。
78.8 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見

総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合』及び『「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、実施計画事業指標において、実績値が低く目標値を達成していない指標がある。近年、台風等による被害が甚大化しており、市民の関心が高い施策であることから、避難所の整備や確かな避難情報の周知など、市民が安心して暮らせるよう、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実に施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度 [配点: 50点] (市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合)

指標①								
「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	%	65.9	60.5	57.6	59.9	61.9	62.0	65.1
達成率	%	-	86.4%	81.1%	83.2%	84.8%	83.8%	86.8%
指標②								
「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	69.5	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
実績値	%	69.5	74.2	67.5	71.1	69.1	70.4	71.2
達成率	%	-	100.0%	96.4%	100.0%	96.0%	96.4%	96.2%

市民満足度
達成率平均

91.5%

市民満足度
得点A

45.7
/50

◆代表となる指標 [配点: 25点]

指標①									把握・算出方法等	
地域防災リーダー等の講習会参加者数									防災指導員・防災推進員研修会、市民防災研修会等参加者数の合計値	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	人	-	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500		
実績値		1,200	1,170	1,180	1,174	901	983	75		※コロナ影響除外
達成率	%	-	93.6%	90.8%	87.0%	64.4%	67.8%	5.0%		
指標②									把握・算出方法等	
防災講習会受講者数・震度体験者数									防災講習会受講者及び震度体験者数の合計値	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	人	-	8,050	8,200	8,350	8,500	8,650	8,800		
実績値		7,819	7,836	5,851	5,581	6,486	5,486	1,363		※コロナ影響除外
達成率	%	-	97.3%	71.4%	66.8%	76.3%	63.4%	15.5%		
指標③									把握・算出方法等	
災害応急対策等に関する協定の締結数									厚木市が防災や災害対策などに関して、締結した協定数	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	件	-	101	103	111	116	120	125		
実績値		99	111	110	114	119	121	124		
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%		
指標④									把握・算出方法等	
普通救命講習会受講者数(累計)									普通救命講習会の累計受講者数	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	人	-	17,500	20,000	22,500	25,000	27,500	30,000		
実績値		12,470	17,629	20,380	22,864	25,235	27,640	29,057		
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%		
指標⑤									把握・算出方法等	
出火率(人口1万人当たりの出火件数)									年間出火件数÷人口×10,000	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	件	-	2.5	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3		
実績値		2.9	3.4	2.3	2.8	2.6	2.4	2.7		
達成率	%	-	73.5%	100.0%	89.3%	88.5%	95.8%	85.2%		

代表となる指標
達成率平均

(参考)
60.4% 93.8%

代表となる指標
得点B

(参考)
15.1 /25 23.4 /25

◆実施計画事業指標 [配点: 25点] (各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値)

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 地域防災組織の強化	1	地域防災力強化事業	5.0%	-
	2	総合防災訓練等事業	23.5%	-
	3	急傾斜地安全対策事業	100.0%	100.0%
	-	指定避難所等安全対策事業	-	-
	-	災害対策本部機能強化事業	-	-
	4	準用河川安全対策事業	100.0%	100.0%
	5	防災用ベンチ整備事業	100.0%	100.0%
	6	新型防災ラジオ整備事業	100.0%	100.0%
	-	災害情報収集伝達強化事業	-	-
	7	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	70.0%	70.0%
	8	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	0.0%	0.0%
	9	耐震改修促進計画改定事業	100.0%	100.0%
	② 災害対応力の充実	-	地域防災計画改定事業	-
-		国民保護計画改定事業	-	-
-		災害廃棄物処理計画策定事業	-	-
-		災害時医療対策事業	-	-
10		地区別防災マップ作成事業	0.0%	0.0%
11		被災者支援システム整備事業	100.0%	100.0%
12		オールハザードマップ等作成事業	0.0%	0.0%
13		国土強靱化地域計画作成事業	100.0%	100.0%
14		宅地耐震化推進事業	100.0%	100.0%
15		消防団活性化事業	94.1%	94.1%
③ 消防力の充実・強化	16	消防団施設整備事業	100.0%	100.0%
	17	消防庁舎整備事業	66.7%	66.7%
	18	消防車両整備事業	95.2%	95.2%
	19	消防水利整備事業	100.0%	100.0%
	20	消防資器材整備事業	100.0%	100.0%
	21	消防庁舎整備計画改定事業	100.0%	100.0%
	22	救急推進事業	65.9%	75.0%
	23	防火意識啓発事業	40.9%	89.0%
④ 救急体制の充実	22	救急推進事業	65.9%	75.0%
⑤ 防火対策の推進	23	防火意識啓発事業	40.9%	89.0%

実施計画事業
指標達成率平均

(参考)
72.2% 80.5%

実施計画事業
指標得点C

(参考)
18.0 /25 20.1 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
I-9 命と暮らしを守る社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
1	①	地域防災力強化事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に活動する自主防災隊及び避難所運営委員会の育成・強化を図る。	防災資機材等取扱研修会及び市民防災研修会を開催するとともに、自主防災隊の防災資機材倉庫の修繕・移設を行う。 また、各避難所運営委員会に対し、交付金を交付する。	① 防災指導員や防災推進員に対する資機材等の取扱研修会を開催した。 ② 自主防災隊の防災資機材倉庫の計画的な修繕・移設を行った。	25,792	7,034	地域防災リーダー等の一覧の講習会参加者数	人	1,450	983	67.8	1,500	75	5.0	●	危機管理課	
2	①	総合防災訓練等事業	大規模な自然災害の発生に備え、市民一人一人の防災意識の高揚を図り、災害対応力を高める。	市や自主防災隊などが連携し、総合防災訓練を実施するとともに、防災講習会及び地震体験車による震度体験等を実施する。 また、啓発用パンフレット等を配布する。	① 地震車による震度体験を実施した。 ・実施件数 6件 ・体験者数 255人 ② 啓発用パンフレット等を配布した。 ・部数 300部 ③ 啓発用DVDの購入 ・全国共通防災テクニックVol.2 電気・トイレ・快適生活・予防	1,652	1,467	防災訓練参加者数	人	19,500	14,711	75.4	20,750	6,523	31.4	●	危機管理課	
								防災講習会受講者数・震度体験者数	人	8,650	5,486	評価対象から除外	8,800	1,363	15.5	●	危機管理課	
3	②	重点事業 急傾斜地安全対策事業	急傾斜地の崩壊による被害を最小限にとどめ、市民の生命・財産を守る。	住居に隣接する傾斜30度以上、高さ2m以上の急傾斜地の崩壊防止対策工事費に対し、補助金を交付する。（神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く。）	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費の一部を助成した。 ・交付件数 2件	4,000	2,090	工事箇所の被害軽減率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		危機管理課	
4	②	指定避難所等安全対策事業	避難所を安全な施設として整備することにより、災害時における二次災害を防止する。	土砂災害警戒区域内に立地する避難所に必要な対策を講じるため、調査・工事を行う。	令和元年度事業終了							3	100.0	-	-	-		危機管理課
5	②	災害対策本部機能強化事業	災害に迅速かつ的確に対応するため、災害対策本部の機能強化を図る。	本庁舎やぼうさいの丘公園、協定施設など、災害対策本部となりうる施設の設備調査及び改修等を行う。	令和元年度事業終了							改修	100.0	-	-	-		危機管理課
6	②	準用河川安全対策事業	市民が平時に水害リスクを認識し、出水時に提供される情報を適切に聞き、又は入手することにより、災害時の確かな避難ができるよう、災害対策の充実を図る。	市民が的確な避難行動を選択することができる分かりやすい情報を表示・記載した実践的な洪水ハザードマップに反映できるよう、準用河川（山際川）の洪水浸水想定区域図を作成する。 また、準用河川（恩曾川、善明川、山際川）の状況を常時監視することで、増水時の氾濫を事前に把握できるよう、水位観測施設監視カメラを設置する。	準用河川恩曾川に水位観測施設監視カメラを1か所設置した。	22,653	21,802	洪水浸水想定区域図整備延長（2018-2020年度累計） ※カッコ内は総延長	km	-	-	-	-	-	-	-		河川ふれあい課
								水位観測施設監視カメラ設置基数 ※カッコ内は総数	基	2(5)	1(5)	100.0	1(6)	1(6)	100.0		河川ふれあい課	

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
7	②	防災用ベンチ整備事業	災害時に一時的な避難所となる公園の機能を充実させることにより、市民の生命・身体を保護するとともに、市全体の災害対応機能の向上を図る。	住宅密集地の公園や高層集合住宅に近接した公園等に、トイレ・かまど・収納機能を有する防災用ベンチを整備する。	でんえん公園に各機能を有する防災用ベンチを設置した。	4,600	3,234	防災用ベンチ整備公園数 (2018-2020 年度累計) ※カッコ内は 総数	公園	2 (74)	2 (74)	100.0	3 (75)	3 (75)	100.0		公園緑地課
8	②	新型防災ラジオ整備事業	災害時における情報発信の充実・強化を図る。	防災行政無線を補完する防災ラジオを有償配布する。	市民や団体等に対し、防災ラジオの有償配布を行った。	10,722	16,463	新型防災ラジオ配布台数 (2018-2020 年度累計)	台	800	738	92.3	900	1,279	100.0		危機管理課
9	②	災害情報収集伝達強化事業	災害時における情報収集・伝達の強化を図り、的確かつ迅速な災害対応を行う。	災害現場と災害対策本部の情報共有を図るため、最新の機能を有した携帯型緊急災害用無線機を配備する。	平成30年度事業終了			-	-	-	-	-	-	-		危機管理課	
10	②	木造住宅耐震改修促進事業費補助事業	地震による住宅の倒壊の被害を軽減するため、木造住宅の耐震化を促進する。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象として、耐震診断及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	①木造住宅の耐震診断に対し、補助金を交付した。 ②木造住宅の耐震改修設計に係る費用に対し、補助金を交付した。 ③木造住宅の耐震改修工事に係る費用に対し、補助金を交付した。	13,000	7160	木造住宅耐震診断助成件数	件	20	14	70.0	20	14	70.0		建築指導課
								木造集宅耐震改修設計助成件数	件	10	10	100.0	10	9	90.0		建築指導課
								木造住宅耐震改修工事助成件数	件	10	6	60.0	10	5	50.0		建築指導課
11	②	沿道建築物耐震促進事業費補助事業	大地震による建築物の倒壊によって緊急輸送路が閉塞され、市民の避難や緊急車両等の通行の障害とならないよう、沿道建築物の耐震化を促進する。	緊急輸送路に接し、かつ一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物を対象として、耐震診断、耐震設計及び耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	対象建築物の所有者に対し耐震化に向け、耐震改修設計、耐震改修工事の実施を要請した。	0	0	耐震診断義務沿道建築物耐震診断助成件数	件	-	-	-	-	-	-		建築指導課
								耐震診断義務沿道建築物耐震改修設計助成件数	件	1	0	0.0	-	-	-		建築指導課
								耐震診断義務沿道建築物耐震改修工事・監理助成件数	件	3	0	0.0	1	0	0.0		建築指導課
12	②	耐震改修促進計画改定事業	「耐震改修促進法」及び「神奈川県耐震改修促進計画」を踏まえ「厚木市耐震改修促進計画」を改定し、これらに基づき、既存建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。	建築物の耐震改修の促進に向け、耐震化の目標と施策等を定めた「厚木市耐震改修促進計画」を改定する。	耐震改修促進計画について改定作業を進めていましたが、県の耐震改修促進計画の改定が1年延長されたため、これに基づき現計画の計画期間を1年延長する改定を行った。	0	0	-	-	-	-	改定	改定	100.0		建築指導課	

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単 位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課			
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり		
13	②	重点事業 地域防災計画改定事業	災害に強いまちづくりを推進するため、地震等の災害により想定される被害の軽減を図る。	本市における地震対策の基礎資料として、地震被害想定調査を実施し、地震や風水害などの災害による被害を軽減するための防災行政の指針となる「厚木市地域防災計画」を改定する。 また、浸水の区域や程度、避難所等を掲載した洪水ハザードマップを作成し、全戸配布する。	平成30年度事業終了			地震被害想定			-	-	-	-	-		危機管理課		
														-	-	-	-		危機管理課
											マップの作成			-	-	-	-	-	
14	②	国民保護計画改定事業	武力攻撃や大規模テロなどから、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめる。	武力攻撃や大規模テロなどが発生した際の警報の伝達や避難住民の誘導、避難住民等への救護について定めた「厚木市国民保護計画」を改定する。	平成30年度事業終了						-	-	-	-		危機管理課			
15	②	災害廃棄物処理計画策定事業	大規模災害の発生時に、大量の災害廃棄物を適切かつ迅速に処理し、早期の復旧・復興を図る。	国の災害廃棄物対策指針及び県の災害廃棄物処理計画に基づき、「厚木市地域防災計画」との整合を図りながら、「厚木市災害廃棄物処理計画」を策定する。	令和元年度事業終了						風水害編策定	100.0	-	-	-		環境事業課		
16	②	災害時医療対策事業	災害時における人的被害を軽減するため、医療体制の強化を図る。	災害時のトリアージを行う環境を整備するため、大型エアーントや担架、投光器等を購入し、厚木医師会に貸与する。	令和元年度事業終了						貸与	100.0	-	-	-		危機管理課		
17	②	地区別防災マップ作成事業	地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに、「災害に強いまちづくり」を実現する。	地域防災計画や地震被害想定調査結果等を基に、各地区の災害リスクを洗い出すとともに、その対応策をまとめた地区別防災マップを市民と協働で作成する。	県からのデータ提供が遅れたため、令和3年度への繰り越しとなった。	6,279	1,344	地区別防災マップの作成	-	作成	作成	100.0	作成	未作成	0.0		危機管理課		
18	②	被災者支援システム整備事業	大規模災害時に、市民生活の迅速な復旧・復興を支援する。	被災者に対する迅速な被害認定調査の実施、リ災証明書の発行、また支援金、義援金、仮設住宅の支援等を早急に受け付けることができる体制を整備するため、被災者支援システムの構築を行う。	被災者生活再建支援システム構築を行った。	23,269	22,889	被災者支援システムの導入	-	-	-	-	導入	導入	100.0		危機管理課		
19	②	オールハザードマップ等作成事業	全ての災害リスクを反映したオールハザードマップを作成することにより、市民一人ひとりの防災対策を推進する。	大規模災害発生時における被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的に平成30年度に実施した地震被害想定調査結果を基にした震度分布図、液化化分布図や最新の土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を反映したオールハザードマップを作成し、全戸配布する。	県からのデータ提供が遅れたため、令和3年度への繰り越しとなった。	15,500	0	オールハザードマップの作成	-	-	-	-	作成	未作成	0.0		危機管理課		

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
20	②	国土強靱化地域計画作成事業	様々な自然災害発生の際に、その都度長時間をかけて復旧・復興を図るといった事後対策の繰り返しを避け、事前の防災・減災対策と迅速な復旧・復興を資する施策を総合的かつ計画的に実施することで、いかなる自然災害が発生しようとも最悪な事態に陥ることを避ける。	近年多発している自然災害等の大規模災害や事故等の発生時に、国、地方自治体、民間企業との連携をより確実なものとし、災害等による被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を可能とする国土強靱化地域計画を作成した。	各地区で説明会や意見交換会、パブリックコメントを実施し、災害等による被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興を可能とする国土強靱化地域計画を作成した。	5,687	3,960	国土強靱化計画の策定	-	-	-	-	-	策定	策定	100.0		危機管理課
21	②	宅地耐震化推進事業	大規模地震等が発生した際に、大きな被害が生じるおそれがある盛土造成地において変動予測調査等を行い、住民への情報提供を図る。	大規模地震等における盛土造成地の滑动崩落を防止するため、市内における大規模盛土造成地の現地調査及び変動予測等の調査を実施する。	大規模盛土造成地の変動予測調査 71か所	6,000	5,731	大規模盛土造成地の変動予測等調査計画作成	-	-	-	-	-	調査の実施	調査の実施	100.0		開発審査課
22	③	消防団活性化事業	消防力の強化を図るため、地域防災の要である消防団員の過酷な災害現場での活動環境に対応する装備品の改善・充実を図るとともに、大規模災害時に消防団員を支援する体制を充実させる。	地域防災力の中核として活動する消防団員の安全装備品等を整備する。 また、消防団及び消防退職者が有する知識や技能、経験をいかし、消防活動を後方から支援する「厚木市大規模災害サポート隊」の体制を充実させる。	① 消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・防火衣 52着 ・保安帽 579個 ・切創防止保護衣 52着 ・トランシーバー 123個 ② 大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・隊員数 67人 (令和3年3月31日現在)	10,942	13,497	消防団員装備品改善率 ※2023年度に100%	%	73.0	73.0	100.0	79.0	95.0	100.0			消防総務課
23	③	消防団施設整備事業	地域防災の拠点施設である消防団施設の充実・強化を図る。	老朽化した木造の消防団器具置場の建替えを行う。	第7分団第3部器具置場(温水西二丁目)の更新整備をした。	17,030	17,020	消防団器具置場建替棟数 (2018-2020年度累計)	棟	2	2	100.0	3	3	100.0			警防課
24	③	消防庁舎整備事業	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である消防庁舎機能の充実を図る。	東名高速道路及び新東名高速道路上での災害対応等を行う相川分署の機能の充実を図るため、移転整備する。 また、建築年数が古く、狭い南毛利分署を地域の消防防災拠点施設として機能を充実させるため、移転整備する。 さらに、大規模災害発生時の消防・防災活動の中核拠点となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備に向けた取組を行う。	①相川分署新築事業(継続費) ・杭工事を完了し、建設工事に着手した。 ②南毛利分署新築事業(継続費) ・杭工事を完了し、建設工事に着手した。	238,097	215,574	相川分署整備の進捗状況	-	杭工事・建設工事	基本設計・実施設計・地盤調査	50.0	建設工事・完成	杭工事・建設工事	50.0			消防総務課
								南毛利分署整備の進捗状況 ※2021年度完成予定	-	基本設計・実施設計・地盤調査	基本設計・実施設計・地盤調査	100.0	杭工事・建設工事	杭工事・建設工事	100.0			消防総務課
								消防本部・厚木消防署本署整備に向けた進捗状況	-	検討	検討	100.0	基本構想の策定	検討	50.0			消防総務課
25	③	消防車両整備事業	複雑多様化・大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両を整備し、消防力の充実強化を図る。	使用状況及び経過年数により老朽化した消防車両を更新整備する。	①小型動力ポンプ付積載車の更新整備をした。 ・整備台数 4台 ②高規格救急自動車の更新整備をした。 ・整備台数 1台 ③消防ポンプ自動車の更新整備をした。 ・整備台数 1台 ④調査車の更新整備をした。(令和元年度) ・整備台数 1台 ※④は令和元年度実績値に加算されていません。	64,240	63,231	消防車両整備台数(2018-2020年度累計)	台	13	13	100.0	21	20	95.2			警防課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
26	③	消防水利整備事業	火災発生時における消防活動を効率的・効果的に行うため、消防水利の充足を図る。	国が示す消防水利の基準に基づき、40t以上の防火水槽を公園等の市有地に整備する。	耐震性防火水槽（関口）の設置整備をした。	20,745	16,328	耐震性防火水槽整備基数 (2018-2020年度累計)	基	1	1	100.0	2	2	100.0		警防課
27	③	消防資器材整備事業	複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防資器材の整備を行い、消防力の充実・強化を図る。	空気呼吸器用高圧容器（空気ボンベ）、陽圧式化学防護服及び消防用ホースを更新整備し、機能向上を図る。	空気呼吸器用高圧容器(空気ボンベ)25本、陽圧式化学防護服4着及び消防用ホース30本を整備した。	8,985	8,553	高圧容器（空気ボンベ）更新整備本数 (2018-2020年度累計)	本	45	45	100.0	70	70	100.0		厚木消防署 北消防署
								陽圧式化学防護服整備着数 (2018-2020年度累計)	着	8	8	100.0	12	12	100.0		厚木消防署 北消防署
								消防用ホース更新整備本数 (2018-2020年度累計)	本	65	65	100.0	95	95	100.0		厚木消防署 北消防署
28	③	消防力整備計画改定事業	災害発生状況や環境の変化を考慮し、将来を見据えた上で、安心して安全に暮らすことができるよう、消防力の強化を図る。	本市の地理的条件や交通事情等を考慮し、消防署所や職員の適正配置、救急救命の充実・高度化への対応、防火安全対策の徹底及び消防団の充実など、消防力の整備を総合的かつ計画的に進めるため、「厚木市消防力整備計画」を改定する。	消防を取り巻く環境に的確に対応するため、現状や課題、施策の方向性など、様々な角度から検証し、厚木市消防力整備計画の改定に向けた検討を実施した。	0	0	消防力整備計画の改定	-	検討	検討	100.0	改定	改定	100.0		消防総務課
29	④	救急推進事業	救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発、救急高度化の推進及び医療機関との連携による救急救命体制の充実を図る。	市民を対象に救急救命講習会を実施するとともに、地域住民で組織し、救急車到着までの応急処置を行う「市民救命サポート隊」を拡充する。また、救急隊員の資質向上を図るため、医療機関と連携した派遣型救急ワークステーション方式による効果的な研修を実施する。	①普通救命講習会 ・実施回数 44回 ・受講者数 1,417人 ②気管挿管資格取得研修 ・養成者数 3人 ③救急救命士就業前病院実習 ・実習者数 6人 ④医療機関への派遣による研修 ・研修者数 66人（全救急隊員）	15,075	14,695	普通救命講習会受講者数 ※カッコ内は総数	人	2,500 (27,500)	2,405 (27,640)	96.2	2,500 (30,000)	1,417 (29,057)	56.7	●	救急救命課
								市民救命サポート隊設置地区数（累計）	地区	3	3	100.0	4	3	75.0		救急救命課
30	⑤	防火意識啓発事業	火災のないまちを目指し、市民等の防火意識を高め、防火対策の推進を図る。	火災予防運動週間や立入検査などを通じ、市民や事業所等に対して防火意識を啓発するとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性を周知する。	①住宅用火災警報器の設置推進及び維持管理の啓発を行った。 ・設置率 89.0% ②火災予防運動における啓発活動をはじめ、保育所の防火教室や社会福祉施設に対する防火研修会を開催した。 ・参加者 237人	4,521	3,844	火災予防啓発イベント参加者数	人	3,400	3,635	100.0	3,700	1,034	27.9	●	予防課
								事業所等への消防訓練指導回数	回	110	110	100.0	120	7	5.8	●	予防課
								住宅用火災警報器設置率	%	96.0	87.3	90.9	100.0	89.0	89.0		予防課

Ⅱ 成長政策

- 1 学校教育の一層充実した社会の実現
- 2 社会教育の一層充実した社会の実現
- 3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現
- 4 文化芸術に親しむことができる社会の実現
- 5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現

基本政策	II 成長政策	分野	教育
基本施策	1 学校教育の一層充実した社会の実現 子どもの生きる力を育む学校教育の充実を図ります		
施策の 基本方針	1 「確かな学力」を身に付ける教育の推進 基礎的・基本的な知識や技能について、一層の定着を図るとともに、学ぶ意欲や思考力、判断力等の「確かな学力」を身に付ける教育を推進します。		
	2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 学校、家庭及び地域が連携し、豊かな心や健やかな体を育み、規範意識を養う教育を推進します。		
	3 課題やニーズに対応した信頼される学校づくりの推進 教職員一人一人の資質・能力や学校の組織的な対応力の向上など、家庭や地域と連携した取組を通して、信頼される学校づくりを推進します。		
	4 安心・安全で快適な教育環境の整備・充実 安心・安全で快適な学校生活を送るため、けがの防止や施設の改善など、教育環境の整備を推進します。 また、安心・安全でおいしい給食の提供のため、学校給食環境の整備・充実を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
89.4 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「学校教育が充実している」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較において、実績値及び達成率共に上昇したが、目標値の達成には至らず、特に、実施計画事業指標においては、達成率の低い事業があることから、これらの要因分析を行い、「教育環境日本一」に向け、第10次総合計画においても、子ども一人一人が伸び伸びと学び、これからの社会の変化に対応できるよう、質が高く安心・安全で快適な教育環境の整備に取り組むこと。
(参考) 74.0 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「学校教育が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、実施計画事業指標において、達成率が低い事業があった。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける施策であるが、子どもたちの成長に関係する施策であるため、課題の整理や現状分析等を行い、コロナ禍においても学習環境を充実させる取組を検討するなど、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「学校教育が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0
実績値	%	52.1	49.9	51.6	49.1	50.0	47.7	49.4
達成率		-	94.2%	95.6%	89.3%	89.3%	83.7%	85.2%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均	85.2%
----------------	-------

市民満足度 得点(A)	42.6	/50
----------------	------	-----

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【小学校】		全国の平均正答率と本市の平均正答率の差						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ポイント	-	±0	+0.4	+0.8	+1.2	+1.6	+2.0
実績値		-3.3	-2.3	-4.2	-3.2	-3.9	-3.7	0
達成率	%	-	96.3%	92.8%	93.8%	91.6%	92.0%	0.0%
指標②		把握・算出方法等						
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較【中学校】		全国の平均正答率と本市の平均正答率の差						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ポイント	-	±0	+0.3	+0.6	+0.9	+1.2	+1.5
実績値		-2	-0.5	-0.7	-0.5	-1.7	-1.5	0.0
達成率	%	-	99.2%	98.3%	98.2%	96.0%	95.7%	0.0%
指標③		把握・算出方法等						
教育相談最終率（継続相談ケースのみ）		最終した継続相談ケース÷継続相談ケース×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	58.0	58.0	58.0	60.0	60.0	60.0
実績値	%	56.9	55.4	58.2	48.9	40.3	48.9	58.7
達成率		-	95.5%	100.0%	84.3%	67.2%	81.5%	97.8%
指標④		把握・算出方法等						
教職員研修・研究会参加者数		教職員の研修会への参加者数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	1,950	2,000	2,200	2,500	2,550	2,600
実績値		1,900	2,087	2,183	2,439	2,464	2,585	944
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	36.3%
指標⑤		把握・算出方法等						
学校施設整備の進捗率		改修済みの校舎の棟数÷改修対象の校舎の棟数×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	59.0	66.0	74.0	69.5	84.1	100.0
実績値	%	50.0	59.0	63.4	64.6	69.5	87.3	97.5
達成率		-	100.0%	96.1%	87.3%	100.0%	100.0%	97.5%

代表となる指標 達成率平均	46.3%	97.7%
------------------	-------	-------

代表となる指標 得点(B)	11.5	24.4	/25	/25
------------------	------	------	-----	-----

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)	
① 「確かな学力」を身に付ける教育の推進	1	英語教育推進事業	93.0%	93.0%	
	2	中学校少人数学級実施事業	100.0%	100.0%	
	3	学力ステップアップ推進事業	99.9%	99.9%	
	4	小学校児童支援推進事業	100.0%	100.0%	
	5	教育研修・活動助成事業	37.0%	-	
	6	SEL教育基金事業	0.0%	-	
	7	小・中学校保護者負担軽減事業	79.6%	79.6%	
	8	小中一貫教育推進事業	25.9%	-	
	9	第2次教育振興基本計画策定事業	100.0%	100.0%	
	10	オリンピック・パラリンピック体験支援事業	0.0%	-	
② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	11	青少年教育相談事業	100.0%	100.0%	
	12	登校支援推進事業	56.3%	56.3%	
	13	適応指導教室運営事業	100.0%	100.0%	
③ 課題やニーズに対応した信頼される学校づくりの推進	14	先生のための研修事業	99.6%	99.6%	
	15	教育調査研究事業	100.0%	100.0%	
	16	学校支援プロジェクト推進事業	66.7%	66.7%	
	17	就学支援事業	100.0%	100.0%	
	18	特別支援教育推進事業	100.0%	100.0%	
	19	外国籍児童・生徒等支援事業	98.6%	98.6%	
	20	児童・生徒登下校等安全推進事業	90.4%	90.4%	
	21	インターナショナルセーフスクール推進事業	100.0%	100.0%	
	④ 安心・安全で快適な教育環境の整備・充実	22	校舎・体育館改修事業	97.5%	97.5%
		23	校舎等整備事業	100.0%	100.0%
		24	校庭整備事業	100.0%	100.0%
		25	学校給食施設整備事業	100.0%	100.0%
		26	小・中学校ICT化推進事業	66.7%	66.7%
-		小・中学校屋外AED設置事業	-	-	
27		小中学校適正規模等推進事業	80.0%	80.0%	
28		小中学校学校施設最適化推進事業	100.0%	100.0%	
29		学校教育情報化推進計画策定事業	0.0%	0.0%	
30		特別教室冷暖房設備設置事業	100.0%	100.0%	

実施計画事業 指標達成率平均	79.7%	89.6%
-------------------	-------	-------

実施計画事業 指標得点(C)	19.9	22.4	/25	/25
-------------------	------	------	-----	-----

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

II-1 学校教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	英語教育推進事業	児童・生徒の国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。	市立全小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置するほか、外国語指導助手による小学校教員への研修を行う。 また、学校外で児童・生徒が英語に触れる活動を実施する。	市立全小・中学校に、英語を母語とする外国語指導助手を配置した。 【配置人数】 ・12人 【配置日数】 ・小学校 1,528日 ・中学校 305日	46,953	46,860	「英語が好き」と答えた児童・生徒の割合	%	85.0	64.9	76.4	85.0	74.1	87.2		教育指導課
								「ALTと一緒に授業をするのが好き」と答えた児童・生徒の割合	%	95.0	80.8	85.1	95.0	93.9	98.8		教育指導課
2	①	中学校少人数学級実施事業	生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、学校の実態に応じて35人以下の学級編制を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図る。	いわゆる中1ギャップの未然防止のため、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行い、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。	生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるように、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 2人	9,722	3,993	「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	91.0	93.9	100.0	92.0	96.1	100.0		教職員課
								「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	98.0	100.0	100.0	98.5	100.0	100.0		教職員課
3	①	学力ステップアップ推進事業	児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図るとともに、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。	市立全小・中学校に学カステップアップ支援員を配置し、児童・生徒の学習活動の支援を行う。 また、市立小学校において、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を実施する。	充実した教育活動を推進するため、支援員を配置して学習支援を行った。 【配置人数】 ・小学校 44人 ・中学校 33人	81,573	69,400	「先生と支援員がいることで、学習が分かりやすく、意欲的に取り組める」と思う児童・生徒の割合	%	90.0	89.1	99.0	90.0	89.7	99.7		教育指導課
								「ICTを活用した学習を分かりやすい、楽しい」と思う児童・生徒の割合	%	85.0	91.9	100.0	90.0	93.1	100.0		教育指導課
4	①	小学校児童支援推進事業	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるよう、児童支援体制の推進を図る。	児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 14人	32,165	21,206	「児童の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	91.0	100.0	100.0	92.0	100.0	100.0		教職員課
								「児童の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	98.0	97.1	99.1	98.5	100.0	100.0		教職員課
5	①	教育研修・活動助成事業	児童・生徒の学習活動による特色ある学校づくりの推進及び教職員の教育活動や教育の向上を目指す。	「確かな学力」の確立や豊かな心・健やかな体の育成、魅力ある学校づくりの推進などに係る重要課題や新たな課題等を解決するための事業及び特色ある学校づくりや教育の質向上に資する研究活動に対し、交付金を交付する。	より良い教育活動の実践や特色ある学校づくりを推進するための必要経費や研究活動費に対し、市立全小・中学校に交付金を交付した。	35,715	35,250	地域人材や講師などが児童・生徒1人に対して関わる人数	人	2.5	2.6	100.0	2.7	1.0	37.0	●	教育指導課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
6	①	SEL教育基金事業	「確かな学力」を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒の育成を図る。	自然科学分野の自由研究や科学作品の募集・表彰及び企業・大学と連携したおもしろ理科教室等を実施する。	「厚木市SEL教育基金」を活用し、自然科学分野の自由研究や科学作品の募集・表彰及び企業・大学と連携したおもしろ理科教室等を実施する。	1,792	448	こども科学賞 展示会の満足度	%	100.0	99.1	99.1	100.0	0.0	0.0	●	教育指導課
7	①	小・中学校保護者負担軽減事業	教育に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。	図工科や音楽科、美術科、技術・家庭科を中心とした実習材料及びクラブ活動に係る消耗品、備品や部活動に係る備品、学級活動費の一部を公費で負担する。	保護者の経済的負担を軽減するため、教育活動に必要な教材教具に係る経費の一部を公費で負担した。 【公費負担率】 ・小学校 17.5% ・中学校 22.3%	44,495	44,144	保護者負担軽減割合	%	25.0	17.0	68.0	25.0	19.9	79.6		学務課
8	①	小中一貫教育推進事業	小・中学校9年間を見通した教育課程編成及び指導方法の工夫改善の在り方の研究を通して、学力向上に向けた取組を推進する。	中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施する。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために行う教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣する。	①児童・生徒の学力向上に向け、市立全小・中学校を対象に、同一中学校区にある小・中学校を研究グループとして、研究を行った。 ②中学校教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を配置した。 【配置人数】 ・2人	4,216	3,702	「中学校での学習の仕方が分かり、授業が楽しみ」と思う児童の割合	%	87.0	88.1	100.0	90.0	69.8	77.6	●	教育指導課
								全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較(小学校)	ポイント	+1.6	-3.7	92.0	+2.0	0.0	0.0	●	教育指導課
								全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較(中学校)	ポイント	+1.2	-1.5	95.7	+1.5	0.0	0.0	●	教育指導課
9	①	第2次教育振興基本計画策定事業	教育環境日本一を目指し、児童・生徒の学力を向上するとともに、豊かな心や健やかな体を育む教育を推進する。	国の「教育振興基本計画」を踏まえ、教育委員会基本目標及び基本方針を実現するための「厚木市教育振興基本計画」を改定する。	市民参加手続（意見交換会、パブリックコメント）を経て、令和3年3月に第2次教育振興基本計画を策定した。	681	315	第2次教育振興基本計画の策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		教育総務課
10	①	オリンピック・パラリンピック体験支援事業	オリンピック・パラリンピック教育をより充実させる観点から、市立小・中学生に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を観戦する機会を設ける。	組織委員会より、県を通じて学校連携観戦チケットを購入し、学校単位で参加希望の児童・生徒にチケットを配付して、競技を観戦していただく。	オリンピック・パラリンピックは、新型コロナウイルス感染症により令和3年度に延期となった。	9,937	0	チケット申込率	%	-	-	-	100.0	0.0	0.0	●	教育指導課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
11	②	青少年教育相談事業	青少年が抱える課題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。	学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、家庭訪問相談員及び教育ネットワークコーディネーターが教育相談活動を行う。 また、市立全小・中学校に元気アップアシスタントを配置し、児童・生徒が気軽に話せる環境をつくるとともに、個別支援を行う。	①青少年心理相談員、家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーターによる教育相談を実施した。 【相談件数】 ・来所面接 3,654件 ・家庭訪問相談 405件（家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーター） ・電話相談 829件 ・メール相談 28件 ・同行支援 55件 ・教育ネットワークコーディネーターによる間接的支援 653件 ②学校コンサルテーションを実施した。 ・実施ケース数 115ケース ③小学校スクールカウンセラーを派遣した。 ・派遣回数 355回 ・相談件数 3,826件 ④市立小・中学校に元気アップアシスタントを配置した。 ・配置回数 3,279回	63,318	58,909	改善率（青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化が見られるようになった割合）	%	80.0	93.6	100.0	80.0	98.6	100.0		青少年教育相談センター
								元気アップアシスタントに関わった児童・生徒の満足度	%	80.0	82.9	100.0	80.0	84.3	100.0		青少年教育相談センター
12	②	登校支援推進事業	児童・生徒の不登校を未然に防止するとともに、初期段階での支援を充実し、早期の学校復帰に向けた取組を推進する。	児童・生徒の不登校を減少させるため、学校教育指導員が計画的に学校を訪問し、不登校の状況を把握するとともに、課題解決に向けた指導・助言を行う。 また、児童・生徒やその保護者からの相談に対する教職員の対応の向上を図るため、不登校対策推進実践連絡会議や各種研修会を実施する。	①不登校対策推進連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ②不登校対策推進実践連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ③課題改善ケース研究会を開催した。 ・参加校数 18校 ④教育相談コーディネーター連絡会議を開催した。 ・開催回数 3回 ⑤児童・生徒支援推進アドバイザーを派遣した。 ・市立小・中学校で実施する事例研究会や研修会へ派遣 32回 ・教育委員会で開催する不登校対策に関する会議・研修等への招へい 5回 ⑥学校計画訪問を実施した。 ・実施回数 360回	6,898	6,320	不登校出現率（小学校の総児童数に占める不登校児童数の割合）	%	0.24	0.90	26.7	0.23	0.92	25.1		青少年教育相談センター
								不登校出現率（中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合）	%	2.26	5.61	40.3	2.16	4.93	43.8		青少年教育相談センター
								改善率（初期段階の不登校の児童・生徒が登校支援によって改善した割合）	%	80.0	91.7	100.0	80.0	82.3	100.0		青少年教育相談センター
13	②	適応指導教室運営事業	適応指導教室に通う児童・生徒の自主性の育成及び人間関係の改善を図り、学校復帰や社会的自立を目指す。	不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室において生活指導、学習指導及び集団適応指導等を組織的・計画的に行う。	①相談指導教室を開設した。 ・開設日数 182日 ②適応指導ルームを開設した。 ・開設日数 182日	11,174	10,161	改善率（適応指導教室での指導により登校できるようになった。又は好ましい変化が見られるようになった通塾生の割合）	%	92.0	97.2	100.0	92.0	96.0	100.0		青少年教育相談センター

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
14	③	先生のための研修事業	各種研修講座や教育相談を通して、教職員の指導力や実践意欲の向上を図る。	教育に関する国や県の動向や今日の課題を踏まえた研修や教育研究発表会を開催する。	教職員の指導力向上を支援するため各種講座を開催した。 ・指定研修 2講座 ・土曜寺子屋講座・夏期寺子屋講座 7講座 ・教育研究発表会及び教育講演会 中止 (新型コロナウイルス感染防止のため) ・寺子屋講座机上研修 6講座 ・初任者研修 4講座 ・情報教育推進部会(教育指導課と共催) 1回	1,080	373	受講内容を実践に役立てることができることとする教職員の割合	%	100.0	99.2	99.2	100.0	99.6	99.6	教育研究所	
15	③	教育調査研究事業	教育現場における様々な課題及び新たな教育の動向を把握するとともに、望ましい教育の在り方について追求し、具体的な方策を提起する。	分野別・テーマ別に設置した調査研究部会を月1回程度開催し、教育に関する調査研究を行う。 また、研究成果の刊行及び児童・生徒向け学習教材の作成・提供を行うとともに、教育に関する情報を収集し、データベース化する。	①教育調査研究部会(4部会)を開催した。 ②各種教育資料や小学校及び中学校社会科副読本の発行等を行った。 【発行部数】 ・小学校社会科副読本 2,150部 ・中学校社会科副読本 2,200部 ・小学校学習用地図 2,150部 ・中学校学習用地形図 2,050部 ・研究紀要第98集 1,000部 ・授業活用資料集 1,500部 ・教育実践記録集第47集 300部	4,847	3,374	研究成果や教育情報の実用度	%	80.0	91.7	100.0	95.0	96.6	100.0	教育研究所	
16	③	学校支援プロジェクト推進事業	いじめや暴力行為等の問題行動及び学校を取り巻く課題に適切に対応するため、プロジェクトチームを組織し、学校への効果的かつ機能的な支援の充実を図る。	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、各機関及び学校の役割とその連携について確認し、指導・実践へとつなげる。 また、定期的な学校訪問により必要な情報を収集し、問題行動の未然防止の観点から、管理職や児童・生徒指導担当教員に対して組織的かつ効果的な児童・生徒指導について指導・助言を行う。	①児童・生徒の問題行動を解決するため、市立小・中学校への定期訪問を行った。 【訪問回数】 ・小学校 70回 ・中学校 39回 ②プロジェクトチームによる会議を開催した。 【開催回数】 ・小学校 3校7回 ・中学校 1校1回	2,890	2,745	問題行動等の解消・改善率(プロジェクトチームの指導により問題行動等が解消・改善した割合)	%	90.0	42.9	47.7	90.0	60.0	66.7	教育指導課	
17	③	就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒及び特別支援学級等に就学する児童・生徒の教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。	認定された児童・生徒の保護者に対し、学用品などの経費の一部を支給する。	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品などの経費の一部を支給した。 ・就学援助費支給者数 2,925人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 356人	128,631	94,996	就学援助者の就学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課	
								特別支援学級等援助者の就学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	学務課	
18	③	特別支援教育推進事業	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備し、特別支援教育の充実を図る。	障がいのある子どもが適切な教育の場において、ニーズに応じた教育を受けることができるよう、適切な就学相談及び就学指導を行う。 また、小・中学校に特別支援教育介助員を配置し、支援が必要な児童・生徒に対して総合的な支援を行う。 さらに、校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。	①特別な支援を必要とする子どもへの就学相談を開催した。 ・開催回数 7回 ②適切な就学相談・就学指導を行うための教育支援委員会を開催した。 ・開催回数 5回 ③特別支援学級の指導や、校内支援体制の充実のために、指導・助言を行う学校教育指導員を派遣した。 ・派遣回数 36回 ④特別支援教育介助員を市立小・中学校に配置した。 ・配置校数 30校 ・配置人数 126人(延べ) ⑤インクルーシブ教育を推進するため、モデル校へリソースルーム支援員を派遣した。 ・派遣回数 小学校 63回 中学校 40回	110,640	92,780	校内支援体制が整っている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	教育指導課	

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	
19	③	外国籍児童・生徒等支援事業	日本語の理解が十分でない外国籍児童・生徒等が学校生活に円滑に適應できるよう、学校における指導や支援の充実を図る。	日本語が理解できないため、学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒や帰国児童・生徒に対し、母語を理解している日本語指導協力を派遣し、日本語会話の指導や学習支援を行う。	市立小・中学校に日本語指導協力を派遣した。 ・派遣校数 小学校 17校 中学校 9校 ・派遣者数 30人	18,425	16,269	日本語指導が必要な児童・生徒支援のための人材派遣の割合	%	100.0	95.2	95.2	100.0	98.6	98.6	教育指導課
20	③	児童・生徒登下校等安全推進事業	児童・生徒の登下校時における安全の確保を図る。	学校と地域が連携し、児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配布及び学童通学誘導員の配置等を行うとともに、交通関係部署と連携し、安全教室などへの参加を促進する。	①市立各小学校新1年生及び市立各中学校希望者用に防犯ブザーの購入、配布を行った。 ②通学路の安全確保のため、学童通学誘導員の配置等を行った。	8,359	7,069	児童の防犯ブザー携帯率	%	95.0	87.5	92.1	95.0	85.9	90.4	学務課
21	③	インターナショナルセーフスクール推進事業	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを目指す。	インターナショナルセーフスクール認証校である清水小学校と睦合東中学校における取組及び妻田小学校の認証取得に向けた取組を支援する。	日本セーフコミュニティ推進機構による指導助言 ・清水小、妻田小、睦合東中 年2回	1,916	189	インターナショナルセーフスクール認証取得校数	校	3	3	100.0	3	3	100.0	教育指導課
22	④	重点事業 校舎・体育館改修事業	「厚木市公共建築物の長期維持管理計画」基本方針に基づき、施設の長寿命化を図り、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	校舎・体育館のトイレや外壁、屋上、給水設備等の実施設計及び改修工事を実施する。	・小学校トイレ改修工事 3校 (上依知小・緑ヶ丘小・森の里小) ・小学校トイレ修繕 2校 (依知小・戸室小) ・中学校トイレ改修工事 3校 (玉川中・小島中・相川中) ・外壁・屋根改修工事 1校 (睦合東中) ・中学校トイレ修繕 1校 (藤塚中)	763,042	502,178	校舎トイレの改修率	%	84.1	87.3	100.0	100.0	97.5	97.5	学校施設課
23	④	校舎等整備事業	施設整備を要する校舎等の整備を行い、安心・安全で快適な教育環境を確保する。	県の都市計画道路「座間荻野線」の建設に伴い、三田小学校の学校施設の整備(再配置)を行う。	都市計画道路「座間荻野線」の整備に伴う三田小学校再整備として、学校施設の機能回復を図った。 ・三田小学校体育館新築工事 ・三田小学校再整備事業に伴う市道D-524号線拡幅整備工事 ・三田林根遺跡出土遺物復元・整理業務委託 ・三田小学校再整備事業に伴う北棟昇降口等修繕その1	141,863	113,630	三田小学校校庭等再整備の進捗状況	-	Ⅱ期工事 ・完成	完成	100.0	体育器具庫 改築工事	完成	100.0	学校施設課
								三田小学校体育館整備の進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	学校施設課
24	④	校庭整備事業	安心・安全で快適な屋外教育環境を確保する。	校庭の測量、実施設計及び改修工事を実施する。	・小学校グラウンド改修工事 1校 (相川小) ・中学校グラウンド改修測量委託 1校 (藤塚中) ・中学校グラウンド改修実施設計委託 1校 (藤塚中) ・テニスコート修繕 1校 (睦合中) ・中学校グラウンド改修工事 1校 (林中)	242,928	211,746	校庭改修校数 (2018-2020年度累計)	校	2	2	100.0	3	4	100.0	学校施設課
25	④	学校給食施設整備事業	高齢化が進んでいる既存の共同調理場の建替えを最優先に行うとともに、将来の児童・生徒数の減少を見据え、「厚木市学校給食施設の整備方針」に基づき、段階的に整備を進め、安心で安全な給食を提供する。	高齢化した学校給食センターを文部科学省の「学校給食衛生管理基準」に基づき建て替える。	議会の議決により(仮称)厚木市学校給食センター整備運営事業について事業契約を締結し、施設設計業務に着手した。 また、業務を的確に行うためモニタリング支援業務委託を締結した。	12,080	10,280	(仮称)厚木市学校給食センター整備の進捗状況	-	用地取得	用地取得 登記完了	100.0	PFI事業者 契約	締結	100.0	学校給食課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
26	④	小・中学校ICT化推進事業	ICTを活用した授業を展開することにより、児童・生徒の学習への興味を高め、「確かな学力」を身に付ける教育を推進する。	ICT支援員の派遣などにより、タブレット型パソコン等のICT機器を活用した効果的な授業や学習活動を支援する。	各校からの要望に応じ、プログラミングの授業実施にICT支援員を派遣し、授業の進行を支援するとともに、家庭でも使用可能な学習教材の利用環境を整備した。 また、GIGAスクール構想に対応するため、各校の高速大容量通信環境、充電保管庫、児童・生徒1人1台端末等を整備した。	17,174	1,246,026	「教員のICT活用能力の向上等に効果があった」と回答した教員の割合	%	95.0	70.4	74.1	100.0	66.7	66.7		学校施設課	
27	④	小・中学校屋外AED設置事業	屋外活動中の児童・生徒及び一般開放時の利用者の急病等に備えるため。	市立小・中学校36校に体育館や校庭等での屋外活動中の児童・生徒及び一般開放時の利用者の急病等に備え、学校体育施設の屋外にAEDを設置する。	令和元年度事業終了								36	100.0	-	-	-	学務課
28	④	小中学校適正規模等推進事業	各学校の具体的な整備計画を検討する際に必要となる、学校の統廃合も含めた適正規模等についての方針を策定する。	検討委員会を設置し、適正な学習環境、地域コミュニティへの影響等様々な観点から検討を行い、地域の同意や市民参加手続を経て、学校の統廃合も含めた方針を策定する。	厚木市立小中学校適正規模等検討委員会において、市立小・中学校の適正規模・適正配置の考え方について審議を行い、答申を基に策定した案案に対する意見交換会を実施した。	800	679	小中学校適正規模等検討委員会会議	回	-	-	-	10	8	80.0		教育総務課	
29	④	小中学校学校施設最適化推進事業	校舎整備基本計画の基礎資料とするため、授業実施への影響や児童・生徒の健康や安全面への配慮など様々な課題に考慮した調査を行い、各学校の校舎整備に係る基本計画を策定する。	校舎の整備に係る基本計画を策定するに当たり、効率的な整備方法を検討するため、施設配置、建替時期、建替の方法、施設規模など考え得るバリエーションを整理する調査を行う。	校舎整備基本計画の策定を見据え、基礎資料の整理や効率的な整備方法を検討するための調査を行った。 ・調査校 依知南小学校、緑ヶ丘小学校	5,000	5,000	個別学校施設整備に係る調査校数	校	-	-	-	2	2	100.0		教育総務課	
30	④	学校教育情報化推進計画策定事業	市立小・中学校におけるICT環境の効果的かつ安全な活用を図り、児童生徒が学習の中で必要な情報を自ら収集・判断・発信する等の情報活用能力を培うことができる環境を計画的に整備する。	国の動向、指針、目標などを踏まえ、市の現状分析及び課題抽出を行い、令和3年度からの新たな学校教育情報化推進実施計画を策定する。	国のGIGAスクール構想により、学校のICT整備状況が一変し、国・県の整備方針が保留となっているため、動向を注視することとした。	2,860	0	新たな学校教育情報化推進実施計画の策定	-	-	-	-	策定	未実施	0.0		学校施設課	
31	④	特別教室冷暖房設備設置事業	安心・安全で快適な教育環境の確保を図るとともに、災害時の指定避難所としての防災機能強化を図る。	教育環境における公平性やトータルコストを踏まえた上で、効果的に特別教室への冷暖房設備の設置を進める。	小・中学校特別教室等冷暖房設備導入調査検討業務委託	20,000	19,690	(仮称)小・中学校特別教室空調設備導入調査・検討業務委託	-	-	-	-	実施	実施	100.0		学校施設課	

基本政策	Ⅱ 成長政策	分野	教育
基本施策	2 社会教育の一層充実した社会の実現 未来を創る心豊かな人づくりを推進します		
施策の基本方針	1 社会教育の充実 地域の実情に応じた学習機会の創出や地域の人材を活用した学習支援体制を整え、地域の教育力向上を図ります。		
	2 家庭教育への支援 保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭、地域及び学校が連携して家庭教育の充実を図ります。		
	3 青少年の健全育成 地域全体で青少年の健全な育成を図るため、青少年関係団体の活動を支援するとともに、子どもの居場所づくりを推進するなど、更なる取組の拡充を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
87.7 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「社会教育が充実している」と思う市民の割合』及び『「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、それぞれ実績値は上昇したものの、目標値に対する達成率は1.3ポイント、3.0ポイント低下する結果となった。 代表となる指標及び実施計画事業指標の目標値に対する達成率に比べ、市民満足度の達成率が低いことから、要因分析を行うとともに、取組内容について一層の周知を図ること。 また、実施計画事業指標「公民館活動事業」については、令和元年度実績から達成率が低下していることから、地域の実情に応じた学習機会の創出を図るため、市民の学習ニーズを的確に捉えた講座等、効果的な施策を展開すること。
(参考) 70.8 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「社会教育が充実している」と思う市民の割合』及び『「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標についても、達成率の低い事業があった。課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標① 「社会教育が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.6	57.3	59.0	60.7	62.4	64.0
実績値	%	53.9	55.7	55.7	51.3	49.2	47.8	48.2
達成率		-	100.0%	97.2%	86.9%	81.1%	76.6%	75.3%
指標② 「青少年の健全育成が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	44.4	45.9	47.9	49.9	52.4	55.0
実績値	%	42.9	48.5	46.5	46.6	42.4	42.7	43.2
達成率		-	100.0%	100.0%	97.3%	85.0%	81.5%	78.5%

市民満足度 達成率平均
76.9%

市民満足度 得点④
38.4 /50

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 74.6% 97.3%

実施計画事業 指標得点⑤
(参考) 18.6 /25 24.3 /25

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
学級・講座の開催数		学級・講座の開催数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	講座	-	213	216	219	222	225	228
実績値		211	214	217	220	223	228	98
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	43.0%

※コロナ影響除外

指標②		把握・算出方法等						
家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度		学習した内容について「とても役立つ」「少し役立つ」を選択した回答者数÷全回答者数×100(家庭教育学級・講演会等の参加者アンケート)						
年度	単位	H26年度 予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	85.0	90.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値	%	80.0	95.9	96.1	96.6	96.9	97.3	96.7
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指標③		把握・算出方法等						
青少年健全育成団体が行った事業の参加率		各事業の参加者数÷対象人口（7歳から15歳）×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.6	56.3	57.4	58.5	59.6	60.0
実績値	%	54.5	52.5	54.6	55.3	52.9	45.7	13.6
達成率		-	94.4%	97.0%	96.3%	90.4%	76.7%	22.7%

※コロナ影響除外

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
(参考) 55.2% 100.0%

代表となる指標 得点⑥
(参考) 13.8 /25 25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 社会教育の充実	1	公民館整備事業	100.0%	100.0%
	2	公民館活動事業	64.9%	86.7%
② 家庭教育への支援	3	家庭教育支援事業	100.0%	100.0%
	4	青少年指導者育成事業	57.2%	-
	5	青少年自然文化体験研修事業	0.0%	-
③ 青少年の健全育成	6	青少年非行防止活動事業	100.0%	100.0%
	7	児童館整備事業	100.0%	100.0%

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
II-2 社会教育の一層充実した社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	公民館整備事業	学習ニーズの多様化への対応及び地域コミュニティの活性化のため、生涯学習や地域コミュニティ活動の拠点施設として、公民館の機能の充実を図る。	厚木北公民館は、市内公民館で最も古く、前面道路が都市計画道路として拡幅される予定であるため、隣接地を取得し、新築整備する。	隣接地を取得するに当たり、土地収用法第16条の規定による事業認定の告示を受け、土地所有者と協議を進め用地取得が完了した。 現公民館の解体工事、新公民館建設に向けて、基本・実施設計を進めた。	35,946	22,290	厚木北公民館整備の進捗状況	-	用地交渉 (約24㎡)	用地交渉 (約24㎡)	100.0	用地交渉・ 用地取得 (約24㎡)	用地交渉・ 用地取得 (23㎡)	100.0		社会教育課
2	①	公民館活動事業	「社会教育法」第20条・第22条に基づき、教養の向上、健康の増進及び情操の純化を図り、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与する。 また、地域の実情に応じた学習機会の提供や地域の人材を活用した学習支援体制を整え、地域の教育力向上を図る。	各公民館において、各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施する。	各公民館において、社会教育法第20条及び第22条の規定に基づく各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業、スポーツ・レクリエーション推進事業を実施した。	24,050	12,422	学級・講座の開催数	回	225	228	100.0	228	98	43.0	●	社会教育課
								学級・講座の満足度	%	75.0	70.1	93.5	76.0	65.9	86.7		社会教育課
3	②	家庭教育支援事業	保護者が教育の原点である家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てできるよう、家庭、地域及び学校の連携により、家庭教育の充実を図る。	幼稚園保護者会や小・中学校PTA等の家庭教育学級の開設に対し、交付金を交付する。 また、家庭教育に必要な情報を提供する講演会や「早寝早起き朝ごはん」等の基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を実施するほか、地域自らが主体となって地域の特性をいかしながら地域ぐるみで家庭教育を支援する取組を実施する。	①家庭教育学級を開設した。 【開設団体数】 ・私立保育園 1団体 ・私立幼稚園 8団体 ・市立小・中学校 22団体 ・私立初等学校 1団体 ②家庭教育情報提供講演会を開催した。 ・参加者数 525人 ③「早寝早起き朝ごはん」を啓発するため、啓発物品やチラシを配布するとともに、公民館だより及び広報あつぎなどに啓発記事を掲載した。 ・啓発活動実施回数 54回	4,521	1,558	家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度	%	96.0	97.3	100.0	96.0	96.7	100.0		社会教育課
4	③	青少年指導者育成事業	地域において心豊かな青少年を育成するため、青少年指導者の養成及び自主的な活動を支援する。	青少年指導員の資質向上のための研修会を実施するとともに、育成活動を支援する。 また、ジュニアリーダーが知識や技術を習得できる研修を実施する。	①青少年指導員と地域における育成活動の推進と資質向上のための研修会を開催した。 ・開催回数 1回 ②ジュニアリーダーが知識や技術を習得するとともに、子どもたちへの対応方法を学ぶ研修会を開催した。 ・開催回数 4回	5,645	4,897	研修会出席率	%	67.3	44.9	評価対象から除外	67.5	38.6	57.2	●	青少年課
5	③	青少年自然文化体験研修事業	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然体験等の機会を提供することにより、子どもたちの視野を広げ、豊かな心の成長を育む。	小学生が友好都市である北海道網走市及び秋田県横手市を訪問し、自然・文化体験活動等を実施する。 また、小・中学生と保護者を対象としたネイチャーゲームを実施する。	新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、事業を中止した。	10,162	0	事業参加者の満足度	%	85.0	88.6	100.0	86.0	0.0	0.0	●	青少年課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
6	③	青少年非行防止活動事業	地域、家庭、学校及び関係機関と協力し、青少年の非行防止を図る。	青少年非行の早期発見と未然防止のため、青少年相談員及び社会教育指導員等が巡回し、声掛け指導を行う。 また、青少年の健全育成に向け、環境浄化活動及び啓発活動を実施する。	① 街頭指導を実施した。 ・実施回数 478回 ・従事者数 1,029人 ・指導人数 291人 ② 啓発活動を実施した。 ・心と街のクリーン作戦 新型コロナウイルス感染拡大防止のため美化活動は中止し、啓発物品及びチラシの配布をした。	10,463	8,929	声掛け指導率 (街頭指導従事者1人が街頭指導において青少年に声を掛けて指導した割合)	人	0.9	0.39	100.0	0.8	0.28	100.0		青少年教育相談センター	
7	③	児童館整備事業	児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設である児童館の適正配置及び施設の計画的な建替えを進め、利用者の安全性及び利便性の向上を図る。	子どもたちの居場所づくりの拡充を図るため、児童館の適正配置及び再整備を実施する。	①厚木北児童館については、再整備場所の旧郷土資料館解体工事を終了し、地元建設委員会と諸室のレイアウト等を協議後、新築工事を行う施工業者と契約した。 ②三田児童館については、引き続き、建設予定地の選定を行った。	76,562	74,734	(仮称)金田児童館等複合施設整備の進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	-		青少年課
								厚木北児童館整備の進捗状況	-	解体設計等	基本方針の作成 解体設計等	100.0	解体工事の実施・地元調整(建築内容等)	解体工事を終了 新築工事施工業者決定	100.0		青少年課	
								三田児童館整備の進捗状況	-	建設予定地の選定	建設予定地の選定	100.0	建築予定地の検討・基本方針の調整	建設予定地の検討・基本方針の調整	100.0		青少年課	

基本政策	Ⅱ 成長政策	分野	生涯教育
基本施策	3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現 自立・協働による生涯学習社会の実現を目指します		
施策の基本方針	1 生涯学習環境の充実 様々な学習機会を創出することで、生涯にわたって、自ら学び、共に成長し、新たな価値を創造するための学習環境を提供します。 また、子どもから高齢者まで、市民の自主学習に資するため、必要な資料の提供などに努めます。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
84.0 /100	B おおむね順調	市民満足度『「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合』が、令和元年度との比較において、実績値2.2ポイント、目標値に対する達成率5.4ポイントの低下となり、実施計画事業指標の達成率の低下と併せ、総合評価がA評価からB評価に低下する結果となった。 達成率0.0%となった実施計画事業指標「公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業」については、事業計画の見直しによるものであるが、第10次総合計画においても、読書環境の一層の充実を図るなど、生涯にわたり学ぶことができる環境づくりを推進すること。
(参考) 66.6 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合』については、令和元年度実績値と比較すると2.2ポイント低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、実施計画事業指標においても目標値を達成していない指標があることから、コロナ禍における事業の実施方法など、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画において、更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
実績値	%	51.2	50.3	48.2	53.1	48.6	48.6	46.4
達成率		-	96.7%	90.9%	98.3%	88.4%	86.8%	81.4%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
81.4%

市民満足度 得点(A)
40.7 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
生涯学習講座の参加者数		あつぎ協働大学、輝き厚木塾、リカレント学習講座の受講者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	4,000	4,050	4,650	4,700	4,750	4,900
実績値		3,727	4,235	4,463	4,451	4,727	4,591	606
達成率	%	-	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	96.7%	12.4%
指標②		把握・算出方法等						
図書館の登録者数		図書館の登録者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	143,000	147,000	151,000	155,000	159,000	163,000
実績値		138,988	145,643	147,515	150,970	154,076	158,604	160,452
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.8%	98.4%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※コロナ影響除外

代表となる指標 達成率平均
(参考) 55.4% 98.4%

代表となる指標 得点(B)
(参考) 13.8 24.6 /25 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 生涯学習環境の充実	1	生涯学習振興事業	63.3%	100.0%
	2	あつぎ協働大学開設事業	0.0%	-
	3	子ども読書活動推進事業	27.3%	-
	4	図書館整備事業	100.0%	100.0%
	5	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業	0.0%	0.0%
	6	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	100.0%	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 48.4% 75.0%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 12.1 18.7 /25 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

II-3 いつでも生涯学習に取り組むことができる社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	生涯学習振興事業	「厚木市生涯学習推進計画」に基づき、「だれもが夢をはぐくみ、自ら学び共に成長する元気なまち」を基本理念として、生涯学習の推進を図る。	市民が講師となる輝き厚木塾を開催するほか、市内高等学校におけるリカレント学習講座を実施するとともに、生涯学習に関する情報発信を行う。 また、生涯学習を総合的に推進するための「第3次厚木市生涯学習推進計画」を策定する。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学習講座が中止となる中、10月から1月までの期間で輝き厚木塾後期講座のみを開催した。 ・受講者数 606人 ②出前講座の申請時に感染対策を確認した上で講師を派遣した。 ・受講者数 197人 ③「第3次厚木市生涯学習推進計画第1期基本計画」を策定した。	5,297	4,535	輝き厚木塾等講座受講者数	人	2,280	1,912	評価対象から除外	2,280	606	26.6	●	文化生涯学習課
								第3次生涯学習推進計画の策定	-	-	-	-	策定	策定	100.0		文化生涯学習課
2	①	あつぎ協働大学開設事業	大学や企業との協働により、生涯学習の推進を図る。	市内5大学（東京工芸大学、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京農業大学）及び市内企業との協働により、大学の特色をいかした講座及び企業の技術や取組を学ぶ講座等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。	1,180	10	あつぎ協働大学延べ受講者数	人	2,470	2,679	100.0	2,620	0	0.0	●	文化生涯学習課
3	①	子ども読書活動推進事業	「厚木市子ども読書活動推進計画」に基づき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、保護者等が子どもの読書についての理解と関心を深め、家庭等における幼児期からの読書の習慣化を図る。	0歳児と保護者を対象に、絵本やブックリストを手渡し、幼い頃からの読書習慣や絵本を通じて親子のふれあいを深めることの重要性を周知するブックスタート事業を実施する。 また、子どもの読書活動のきっかけづくりや啓発活動、ボランティアの育成・支援、学校等と連携した取組を行う。	①ブックスタート（絵本等の配布のみ）を始めとして、小学校出前おはなし会、こども読書マラソン等読書のきっかけとなるイベントを開催した。 ・参加者数 1,722人 ②絵本の読み聞かせ講座を実施した。 ・参加者数 23人 ③幼稚園や保育所、小・中学校を通じて啓発パンフレットや推薦図書リスト等を配布した。	2,228	1,513	子ども読書活動推進関連行事参加者数	人	6,350	5,023	評価対象から除外	6,400	1,745	27.3	●	中央図書館
4	①	図書館整備事業	利便性・経済性を考慮した市民に愛される新中央図書館を整備する。	「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、中央図書館を中町第2-2地区に新築移転し、魅力ある図書館としてリニューアルする。	複合施設の整備については、サウンディング型市場調査等を行い、実施設計分割型DB+O方式とすることを決定し、公募型プロポーザルにより基本設計等業務委託の事業者選定を開始した。	0	0	新たな図書館整備に向けた進捗状況	-	基本計画の策定・設計支援	基本計画の策定	90.0	設計準備	設計準備	100.0		中央図書館
5	①	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業	中央図書館から遠隔地に住む市民が身近な公民館で図書館サービスを受けることができる環境を整備する。	依知南公民館図書室をオンラインネットワークで結び、中央図書館と一体化したサービスを提供する。	環境整備について検討した。	0	0	オンライン・ネットワーク整備公民館図書室数 ※カッコ内は総数	館	- (9)	- (9)	-	1 (10)	0	0.0		中央図書館
6	①	アミューあつぎ改修事業（中長期保全）	子どもから高齢者まであらゆる世代が交流できる大規模な官民複合施設として、安全で安心できるサービスを提供する。	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設の修繕を実施した。（電気設備修繕、空調設備修繕、給排水設備修繕、防災設備修繕、昇降機設備修繕）	57,485	55,302	修繕箇所数	か所	-	-	-	5	5	100.0		文化生涯学習課

基本政策	II 成長政策	分野	文化
基本施策	4 文化芸術に親しむことができる社会の実現 人・まち・自然が響き合う文化芸術環境の充実を図ります		
施策の 基本方針	1 文化芸術活動の推進 文化芸術の鑑賞や創造に参加できる環境づくりを進めるとともに、市民や文化芸術団体と連携・協働し、文化芸術活動を通じた交流を深め、情報を発信する取組を推進します。		
	2 郷土文化の継承と発展 郷土の文化や自然、文化財、伝承してきた伝統芸能などを受け継ぎ、後世に伝えるため、活動の場の充実や後継者の育成を支援します。		
	3 郷土文化を育む拠点の充実 活動拠点の整備、市民の研究に対する支援、文化財資料の更なる集約など、社会教育を実践するための環境整備を推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
90.1 /100	A 順調	市民満足度『「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は0.3ポイント上昇したものの、目標値に対する達成率は0.9ポイント低下したため、第10次総合計画においても、積極的に取組を推進するとともに、取組内容をより一層周知すること。
(参考) 61.9 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、計画通り進捗したことは評価するが、市民満足度『「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合』について、実績値は上昇したものの、達成率は低下する結果となっている。課題の整理や現状分析等を行い、博物館などの充実や様々な事業における文化人の招へい等を検討するなど、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「文化芸術活動が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
実績値	%	54.9	52.9	51.8	50.0	49.7	50.8	51.1
達成率		-	96.2%	92.5%	87.7%	85.7%	86.1%	85.2%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
85.2%

市民満足度 得点(A)
42.6 /50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
文化芸術事業の参加者数		各事業の出展者数、出演者数、参加者数の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	4,200	4,250	4,750	4,800	4,850	4,900
実績値		2,700	3,935	4,719	4,578	5,491	4,729	0
達成率	%	-	93.7%	100.0%	96.4%	100.0%	97.5%	0.0%
指標②		把握・算出方法等						
郷土資料館の利用者数		展示会場の観覧者数、講座参加者数等の合計値						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	13,200	13,300	13,400	5,000	20,000	40,000
実績値		13,109	11,741	8,760	6,338	12,569	36,586	19,549
達成率	%	-	88.9%	65.9%	47.3%	100.0%	100.0%	48.9%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
(参考) 24.5%

代表となる指標 得点(B)
(参考) 6.1 /25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 文化芸術活動の推進	1	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	0.0%	-
	2	文化芸術振興計画策定事業	100.0%	100.0%
	3	文化会館リニューアル事業	100.0%	100.0%
② 郷土文化の継承と発展	4	市史編さん事業	50.0%	100.0%
	5	郷土芸能事業	18.3%	-
③ 郷土文化を育む拠点の充実	-	(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業	-	-
	-	文化財収蔵施設整備事業	-	-
	6	あつぎ郷土博物館活動推進事業	48.9%	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 52.9%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 13.2 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）
II-4 文化芸術に親しむことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	文化芸術の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、市民による多様な文化芸術活動を推進し、文化芸術の振興を図る。	市民文化祭（芸能音楽発表、文化作品展等）、市民芸術祭（市民参加型の舞台公演）、野外彫刻造形展（彫刻や造形作品の野外展示、体験教室等）、ミュージックフェスティバル（青少年を対象としたオーディションとコンサート）を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。	5,909	304	文化芸術事業の参加者数	人	4,850	4,729	97.5	4,900	0	0.0	●	文化生涯学習課
2	①	文化芸術振興計画策定事業	「厚木市文化芸術振興条例」に基づき、文化芸術に親しむ機会の充実を図るとともに、文化芸術活動への支援を推進する。	文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するための次期「厚木市文化芸術振興計画」を策定する。	「第2次厚木市文化芸術振興計画第1期基本計画」を策定した。	2,100	1,419	文化芸術振興計画の策定	-	-	-	-	策定	策定	100.0		文化生涯学習課
3	①	文化会館リニューアル事業	文化会館の建物及び各種設備については、更新時期を迎えている中で、現行のバリアフリー基準や建築基準法などに対応できない部分もあるため、公共建築物の長期維持管理計画基本方針に基づき、建物の耐震化・長寿命化を図る改修を行う。	特定天井となっている大小ホールの客席天井について、現行法に適合させるための調査を実施するとともに、補強案を作成し、民間評価機関の任意評定書を取得する。また、PFI（RO方式）による改修工事に向けた基本設計及び要求水準書の作成を行う。	大小ホールの特定天井について、現行法に適合させるための調査及び補強案を作成した。	43,103	43,103	大小ホール天井調査の進捗状況	-	-	-	-	天井調査・補強案作成	天井調査・補強案作成	100.0		文化生涯学習課
4	②	市史編さん事業	本市の歴史の変遷を解明するため、歴史資料等の系統的な調査・研究及び資料の収集・保存を行い、史実に基づいた市史等を発刊することによって市民の郷土愛を育む。	古文書等歴史資料の調査、収集、分類及び整理を行い、資料の目録作成、マイクロフィルム化を実施し、その成果に基づき、本市の歴史の変遷を後世に継承するため『厚木市史』を発刊するとともに、市民に広く周知するため、講演会等を開催する。	①『厚木市史』の編集に係る調査・研究を行った。 ②『厚木市史』近代資料編（1）を発刊した。 ③古文書等歴史資料の調査・収集・分類・整理・保存を行った。 ④廃棄公文書の収集、保存を行った。 ⑤『市史たより』第23・24号を発行した。 ・発行部数 各号1,500部 ⑥市民等からの資料調査に対応した。	18,844	18,393	『厚木市史』発刊数 ※カッコ内は総数	冊	1 (14)	- (13)	60.0	- (14)	1 (14)	100.0		文化財保護課
								市史関係講座参加者数	人	113	200	100.0	130	0	0.0	●	文化財保護課
5	②	郷土芸能事業	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を保存・伝承するとともに、後継者の育成を図る。	郷土芸能を児童・生徒を始めとする市民に広く周知するため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演等、鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を開催する。	中止となった事業の代替として、次の事業を実施した。 ①相模里神楽写真展「あつぎの神さま」－相模里神楽垣澤社中×東京工芸大学プロジェクト 場所 本厚木駅前東口地下道 ②相模里神楽展「未来へつなぐ相模里神楽」 場所 古民家岸邸 【中止した事業】 ・第18回郷土芸能まつり ・郷土芸能普及公演 ・郷土芸能出前体験教室 ・郷土芸能学校（相模人形芝居） ・あつぎ郷土博物館公演	4,043	556	普及公演鑑賞者数	人	8,600	8,678	100.0	8,650	0	0.0	●	文化財保護課
								体験講座参加者数	人	420	320	76.2	440	0	0.0	●	文化財保護課
								郷土芸能団体新規加入者数	人	14	20	100.0	20	11	55.0	●	文化財保護課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
6	③	(仮称)あつぎ郷土資料館 建設事業	郷土文化の新たな活動拠点 及び文化財資料の収蔵等の機 能を担う施設として、(仮 称)あつぎ郷土資料館を建設 し、貴重な郷土の文化や資料 を後世に伝え残すとともに、 郷土愛を育む。	(仮称)あつぎ郷土資料館 の建設工事を実施する。	平成30年度事業終了						-	-	-	-	-		文化財保護課
7	③	文化財収蔵施設整備事業	分散して収蔵している文化 財を集中的に管理し、後世に 受け継ぐ。	(仮称)あつぎ郷土資料館 の隣接地に文化財収蔵施設を 建設する。	平成30年度事業終了						-	-	-	-	-		文化財保護課
8	③	あつぎ郷土博物館活動推進 事業	地域の歴史、風土及び自然 についての研究や調査の成果 を有用な情報として提供する とともに、郷土の文化として 後世に伝え残す。	歴史、民俗及び自然に関す る資料を収集し、調査研究の 成果を資料として後世に残す とともに、展示会や講座を通 じて公開する。	①展示会を開催した。 【開催回数】 ・特別展示 1回 「優しい旅ひと・渡辺嶺山」 ※コロナウイルス感染対策工事のため 期間を短縮 ・企画展示 3回 「むしってすごい」 「かながわの遺跡農相模川遺跡紀行」 ※休館により期間を短縮 「再生・永遠帰郷の生命」 ※休館により期間を短縮 ②各種講座を開催した。 【開催回数】 ・展示会関連講座 4回 ・その他講座 44回 ・出前講座 18回(小学校11校含む) ③中止した講座等 ・展示会関連講座 5回 ・特別、企画展示解説 4回 ・博物館講座 9回 (自然教室2回、自然観察1回、 古文書6回) ・共催講座 48回	20,219	16,320	あつぎ郷土博 物館の利用者 数	人	20,000	36,586	100.0	40,000	19,549	48.9	●	文化財保護課

基本政策	II 成長政策	分野	スポーツ
基本施策	5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現 誰もが気軽にスポーツができる環境の充実を図ります		
施策の 基本方針	1 生涯スポーツ活動の推進 生涯にわたるスポーツ活動を推進できるよう、市民一人一人の興味、関心及び目的に応じ、スポーツ活動に参加できる機会や情報提供を更に充実させます。		
	2 競技スポーツ活動の推進 東京オリンピック・パラリンピックの開催をより一層のスポーツ振興を図る契機として捉え、国際大会や全国大会などに参加する市民及びスポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ王国「あつぎ」の創造に向け、更なるスポーツ活動の推進、トップアスリートの育成及び指導者の養成を目的とした「あつぎスポーツアカデミー」を展開します。		
	3 スポーツ施設の整備・充実 いつでも楽しく安全にスポーツ活動に親しむため、スポーツ施設の整備・充実を推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
77.5 /100	C やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、9.8ポイント低下した。主な低下要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は2.2ポイント、目標値に対する達成率は5.0ポイント低下した。 また、実施計画事業指標「体育施設整備事業」の目標値に対する達成率が0.0%と低くなっているため、事業内容の見直しなどを行い、第10次総合計画においては、取組内容のより一層の周知を図るとともに、誰もが気軽にスポーツ活動に取り組める環境整備を推進すること。
(参考) 60.2 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じる結果となった。市民満足度『「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、令和元年度実績値と比較すると2.2ポイント低下したことは、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、実施計画事業指標においても、実績値が低く目標値を達成していない指標があることから、コロナ禍における事業の進め方など、第10次総合計画においては、課題の整理や現状分析等を行い、更なる施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「スポーツ活動の環境が充実している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	61.0	62.4	63.8	65.2	66.6	68.0
実績値	%	59.6	58.8	60.2	63.7	61.3	55.8	53.6
達成率		-	96.4%	96.5%	99.8%	94.0%	83.8%	78.8%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
78.8%

市民満足度 得点(A)
39.4 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
スポーツ行事の参加者数		スポーツ行事の参加者数						
年度	単位	H21年度 前年度平均値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	17,700	17,800	18,000	18,100	18,200	18,300
実績値			17,580	20,660	17,865	18,834	16,766	15,752
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	92.6%	86.5%	21.7%
指標②		把握・算出方法等						
スポーツアカデミー事業の参加者数		スポーツアカデミー事業の参加者数						
年度	単位	H26年度 予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	800	900	1,000	1,100	1,200	1,500
実績値			700	726	729	1,224	1,937	1,316
達成率	%	-	90.8%	81.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.5%
指標③		把握・算出方法等						
公共スポーツ施設の利用者数		公共スポーツ施設の利用者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	万人	-	162.5	163.4	164.3	165.2	166.2	167.1
実績値			160.0	175.9	185.7	176.7	173.1	152.9
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	47.4%
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
(参考) 34.2%
-

代表となる指標 得点(B)
(参考) 8.5 /25
- /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 生涯スポーツ活動の推進	1	市民スポーツ推進事業	53.4%	100.0%
	2	社会体育指導者養成事業	36.5%	-
② 競技スポーツ活動の推進	3	競技力向上支援事業	22.8%	-
	4	市民スポーツ推進事業（再掲）	33.5%	-
③ スポーツ施設の整備・充実	-	荻野運動公園スポーツ施設リ ニューアル事業	-	-
	5	飯山グラウンド整備事業	100.0%	100.0%
	6	体育施設整備事業	0.0%	0.0%
	7	スポーツ施設整備推進計画改定事業	100.0%	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 49.5%
75.0%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 12.3 /25
18.7 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅱ-5 誰もがスポーツに親しむことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	市民スポーツ推進事業	スポーツ活動の普及により、健康・体力づくりの増進を図る。	誰でも気軽に参加でき、ニュースポーツを体験できる「スポーツなじみDAY」等を開催する。 また、日本体育大学との連携により、体力向上や健康増進に係る事業を実施するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、機運を醸成する。 さらに、スポーツの総合的かつ計画的な推進を図るための「厚木市スポーツ推進計画」を改定する。	①「スポーツなじみDAY」は中止となった。 ②（公財）厚木市スポーツ協会が行うスポーツ推進事業に対し、補助金を交付した。 ・競技別市民選手権大会 1,938人 ・スポーツ大会（3大会） 1,460人 ・スポーツ教室等 207人 ・指導者養成事業助成金 237人 ・選手育成強化事業助成金 135人 ③日本体育大学との連携事業は中止となったが、新しい生活様式を取り入れたウォーク・パラリンピック競技大会の開催に向け、「あつぎサーチウォークチャレンジ」を開催した。 【参加者数】 ・あつぎサーチウォークチャレンジ 308人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止・一部中止・変更をした。また、第2次厚木市スポーツ推進計画を策定した。	21,627	18,564	スポーツ行事の参加者数	人	18,200	15,752	評価対象から除外	18,300	3,977	21.7	●	スポーツ推進課
								講師派遣事業の参加者数	人	700	1,275	100.0	800	308	38.5	●	スポーツ推進課
								スポーツ推進計画の改定	-	検討	検討	100.0	改定	改定	100.0		
2	①	社会体育指導者養成事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の普及振興を図る。	地域のスポーツ・レクリエーションのリーダーであるスポーツ推進委員の研修会等を行う。	①スポーツ推進委員会議等を開催した。 ・開催回数 10回 ・参加者数 296人 ②研究会及び研修会は中止となった。 ③市等主催事業への協力を得た。 ・事業数 1事業 ・参加者数 69人	4,469	3,550	スポーツ推進委員の行事等延べ参加者数	人	1,000	1,083	100.0	1,000	365	36.5	●	スポーツ推進課
3	②	競技力向上支援事業	国際大会や全国大会等への参加を支援することにより、競技力の向上を図る。	国際大会及び全国大会等に出場する市民に対し、奨励金を交付するとともに、競技団体が全国大会や県大会等に選手を派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会等に対し、交付金を交付する。	全国大会等出場者に対し、奨励金を交付した。 ・交付件数 28件	1,825	305	全国大会出場者数	人	460	491	100.0	460	105	22.8	●	スポーツ推進課
4	②	市民スポーツ推進事業（再掲）	トップアスリートの育成及び指導者の育成を支援することにより、競技力の向上を図る。	（公財）厚木市体育協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に対し、補助金を交付する。	（公財）厚木市スポーツ協会が行う、あつぎスポーツアカデミー事業に対し補助金を交付した。 【参加者数】 ・スポーツアカデミー 503人	21,627	18,564	スポーツアカデミー事業の参加者数	人	1,200	1,316	100.0	1,500	503	33.5	●	スポーツ推進課
5	③	重点事業 荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、海外選手団等の事前キャンプに適した競技環境を提供することができるよう、荻野運動公園の施設の充実を図る。	荻野運動公園体育館に空調設備を設置するとともに、陸上競技場のリニューアル等を行う。	平成30年度事業終了						-	-	-	-	-	-	公園緑地課
					リニューアルの進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公園緑地課	

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
6	③	飯山グラウンド整備事業	スポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境を整備する。	新たな市営体育施設として、飯山グラウンドを整備する。	飯山グラウンド野球場A・B面バックネット改修修繕 飯山グラウンド管理棟等敷地測量委託	28,930	32,142	飯山グラウンド整備の進捗状況	-	実施設計	実施設計は行わない	0.0	整備工事	野球場A・B面バックネット改修修繕管理棟等敷地測量	100.0		スポーツ推進課
7	③	体育施設整備事業	スポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境を整備する。	既存の体育施設、スポーツ広場及び河川敷広場の改修等を行う。	実績なし	0	0	市営体育施設・スポーツ広場の整備箇所数	か所	1	1	100.0	1	0	0.0		スポーツ推進課
8	③	スポーツ施設整備推進計画改定事業	いつでも、どこでも、誰もが親しめるスポーツ施設の整備を目指す。	スポーツ施設の望ましい在り方や、よりよいスポーツ施設の適正配置等を検討し、計画的な施設整備を図るための「厚木市スポーツ施設整備推進計画」を改定する。	厚木市スポーツ施設整備推進計画を策定した。	0	0	スポーツ施設整備推進計画の改定	-	検討	検討	100.0	改定	改定	100.0		スポーツ推進課

Ⅲ 共生政策

- 1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現
- 2 持続可能な循環型社会の実現
- 3 自然と共生する社会の実現
- 4 豊かな生活環境の実現
- 5 河川と共生する社会の実現

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現 温暖化防止など、環境への負荷を減らすための取組を推進します		
施策の基本方針	1 温室効果ガスの排出抑制 地球温暖化防止に向けた取組は、市民、事業者、民間団体及び行政の全てが実施主体であるという意識を持って、相互に連携・協働しながら、より一層の温室効果ガスの排出抑制に努め、地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現を目指します。 また、国の温室効果ガスの排出抑制・吸収の量に関する新目標を踏まえ、市の目標を見直します。		
	2 再生可能エネルギーをいかしたまちづくり エネルギーの地産地消（創エネ）、エネルギー利用の効率化（省エネ）、災害時を含めた安心・安全なエネルギーの確保（蓄エネ）に配慮した取組を推進します。		
	3 環境教育の普及及び環境問題の意識啓発 学校、家庭、職場、地域などにおける様々な機会を捉え、環境教育の普及や環境問題についての意識啓発を図り、環境保全に取り組む人材を育成します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
81.4 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は1.3ポイント、目標値に対する達成率は4.7ポイント低下した。 また、代表となる指標「エコスクール取組校数」及び実施計画事業指標「スマートハウス推進事業」について、目標値に対する達成率が低くなっている。 本施策については、第10次総合計画において、第1期基本計画の重点的な取組として位置付けていることから、要因分析等を行い、脱炭素社会の実現に向け、より効果的な実施方法や新たな取組等を検討すること。
(参考) 80.7 /100	B おおむね 順調	

総合計画審議会からの意見
総合評価はBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、令和元年度実績値と比較すると1.3ポイント低下している。また、代表となる指標及び実施計画事業指標についても、達成率の低い事業があった。二酸化炭素の削減やSDGsの達成など、社会の関心が高く、求められる水準も高いと考えられるため、課題の整理や現状分析等を行い、新たな取組を検討するなど、第10次総合計画においては、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの導入等の取組が進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
実績値	%	47.4	46.7	50.9	50.6	46.7	44.2	42.9
達成率		-	93.4%	97.9%	93.7%	83.4%	76.2%	71.5%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
71.5%

市民満足度 得点(A)
35.7 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市域における太陽光発電出力値		市域に設置された太陽光発電システムの出力値（推計）						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	MW	-	19.1	20.2	21.3	22.5	23.6	25.0
実績値		18.2	18.0	18.9	19.5	31.8	32.4	36.6
達成率	%	-	94.2%	93.6%	91.5%	100.0%	100.0%	100.0%
指標②		把握・算出方法等						
エコスクール取組校数		FEEジャパンに、エコスクールとして、登録している学校数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	校	-	5	6	7	7	8	8
実績値		4	7	7	7	7	6	6
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
87.5%

代表となる指標 得点(B)
21.8 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 温室効果ガスの排出抑制	1	スマートハウス推進事業	86.6%	86.6%
	2	温暖化防止普及啓発事業	91.7%	91.7%
	3	低公害ごみ収集車導入事業	100.0%	100.0%
② 再生可能エネルギーをいかしたまちづくり	-	再生可能エネルギー導入促進事業	-	-
③ 環境教育の普及及び環境問題の意識啓発	4	環境基本計画推進事業	86.5%	100.0%
	5	環境基本計画等改定事業	100.0%	100.0%
	-	環境フェア開催事業	-	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 93.0% 95.7%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 23.2 /25 23.9 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅲ-1 地球温暖化防止・低炭素社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	スマートハウス推進事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる地球温暖化への負荷の少ない低炭素社会の実現に向け、日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図る。	住宅用太陽光発電システムや住宅用蓄電池システム等のスマートエネルギー設備の設置及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付する。	スマートエネルギー設備及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付した。 【補助件数】 ・太陽光発電システム 118件 ・住宅用蓄電池システム 87件 ・HEMS 30件 ・家庭用燃料電池システム 11件 ・スマートハウス加算 20件 ・太陽光発電大容量加算 20件 ・ゼロ・エネルギー・ハウス 6件	10,400	10,649	住宅における太陽光発電出力値	kW	17,000	15,014	88.3	18,000	15,583	86.6		環境政策課
2	①	温暖化防止普及啓発事業	「厚木市地球温暖化対策実行計画」に掲げる地球温暖化への負荷の少ない低炭素社会の実現に向け、市民や事業者との協働により、市民一人一人の温暖化防止への理解を深める。	環境学習講座の開催、みどりのカーテンの普及促進及びエコスクールの取組など、温暖化防止に関する普及・啓発を行う。 また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの普及など、温室効果ガス排出削減に向けた具体的な施策を推進するための「厚木市地球温暖化対策実行計画」を改定する。	①みどりのカーテンぐらんぷり2020を開催した。 ・参加者数 11人 ②温暖化学習講座を開催した。 ・神奈川県工科大学 80人 ・市立小学校（3校） 287人	3,600	3,365	地球温暖化防止普及啓発事業への参加者数	人	150	281	100.0	240	378	100.0		環境政策課
								エコスクール取組校数	校	8	6	75.0	8	6	75.0		環境政策課
								地球温暖化対策実行計画の改定	-	検討	検討	100.0	改定	改定	100.0		環境政策課
3	①	低公害ごみ収集車導入事業	大気汚染防止のため、ごみ収集車に低公害車を導入し、生活環境の改善を図る。	ごみ収集車に地球環境に配慮した低公害車を導入する。	低公害ごみ収集車を導入した。 ・導入台数 3台	28,533	25,569	低公害車両導入率 ※2023年度に100% ※カッコ内は総台数	%	82.3 (51台)	82.3 (51台)	100.0	87.1 (54台)	87.1 (54台)	100.0		環境事業課
4	②	再生可能エネルギー導入促進事業	「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」に基づき、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地産地消及び有効利用を推進する。	相川中学校に太陽光発電システム及び蓄電池を設置する。	平成30年度事業終了				-	-	-	-	-	-		環境政策課	
5	③	環境基本計画推進事業	「厚木市環境基本計画」に掲げる望ましい環境像「みんなで作る、自然環境と共生する元気なまち」の実現を目指し、市民、事業者及び民間団体、組織との協働により、環境問題への意識啓発を図る。	環境学習講座及び環境写真展を開催するとともに、環境基本計画推進情報誌を発行する。	①ジュニアエコリーダー環境学習講座を3回実施した。 ・ジュニアエコリーダー認定者 9人 ②環境基本計画推進情報誌を発行した。 ・部数 800部 ③環境写真展を実施した。 ・応募人数 42人	708	403	環境市民学習講座等の参加者数	人	68	117	100.0	70	51	72.9	●	環境政策課
								市の環境関連サイトへのアクセス件数	件	55,000	57,462	100.0	58,000	82,782	100.0		環境政策課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
6	③	環境基本計画等改定事業	「厚木市環境基本条例」に基づき、本市の良好な環境を保全するとともに、地球温暖化を始めとする環境問題の解決への貢献を果たす。	環境行政の総合的かつ計画的な指針となる「厚木市環境基本計画」及び一般廃棄物の適正処理や減量化・資源化などに関する指針となる「厚木市一般廃棄物処理基本計画」を改定する。	令和3年3月に第5次厚木市環境基本計画を策定した。 一般廃棄物処理基本計画期間の最終年度（令和2年度）を迎え、本市を取り巻く状況を踏まえ、これまでの取組を検証し、令和3年度から令和8年度までを計画期間とする新たな計画を策定した。	16,454	12,166	環境基本計画の改定	-	調査	調査	100.0	改定	改定	100.0		環境政策課
								一般廃棄物処理基本計画の改定	-	調査	計画の策定方針を策定	100.0	改定	策定	100.0		環境事業課
7	③	環境フェア開催事業	地球温暖化を始めとする今日の環境問題の重要性についての認識を深める。	市民や事業者との協働により、環境問題について啓発を行う「あつぎ環境フェア」を隔年実施する。	隔年開催のため、実績なし。	0	0	環境フェア来場者数	人	9,000	9,000	100.0	-	-	-		環境政策課

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	2 持続可能な循環型社会の実現 環境に配慮した循環型社会を目指します		
施策の基本方針	1 ごみの減量化・資源化の推進 ごみの減量化・資源化を推進するため、3Rの取組を推進するとともに、ごみの適正排出の意識の定着を図ります。 また、多量排出事業者に対して、具体的な指導や啓発活動などを推進します。		
	2 廃棄物処理施設の整備促進 厚木愛甲環境施設組合が行う一般廃棄物処理施設の整備を支援するとともに、ごみの中間処理施設等の整備に当たっては、地域コミュニティを活性化する施設を併せて整備するなど、地域の実情に即したまちづくりを推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
93.6 /100	A 順調	市民満足度『「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は3.1ポイント、目標値に対する達成率は2.0ポイントと大幅に上昇する結果となったものの、目標値の達成には至っていない。 また、代表となる指標「家庭から出るごみの資源化率」及び実施計画事業指標「ごみ減量化・資源化推進事業」について、それぞれ達成率に低下が見られることから、事業の効果検証を行い、第10次総合計画においても、ごみの適正排出に対する市民等の意識向上に取り組み、更なるごみの減量化・資源化を推進すること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、計画どおりに進捗したことは評価するが、市民満足度『「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、代表となる指標及び実施計画事業指標において、達成率が低い事業もあった。課題の整理や現状分析等を行い、ごみの排出や収集方法のより良い方策を検討するなど、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「資源とごみの分別の取組が進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	82.5	84.0	85.5	87.0	88.5	90.0
実績値	%	81.1	80.4	78.9	78.8	75.8	78.8	81.9
達成率		-	97.5%	93.9%	92.2%	87.1%	89.0%	91.0%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
91.0%

市民満足度 得点(A)
45.5
/50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
家庭から出るごみの資源化率		家庭系ごみの資源化処理量÷家庭系ごみ排出量×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	35.9	36.8	37.6	38.6	39.3	40.0	
実績値	%	34.0	33.0	32.9	33.6	33.9	34.2	33.6	
達成率		-	91.9%	89.4%	89.4%	87.8%	87.0%	84.0%	
指標②		把握・算出方法等							
一人一日当たりの家庭系ごみの排出量		家庭系ごみ総排出量÷365（うるう年は366）÷人口							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	g	-	676	667	659	650	640	632	
実績値		696	689	680	668	652	661	665	
達成率	%	-	98.1%	98.1%	98.7%	99.7%	96.8%	95.0%	
指標③		把握・算出方法等							
事業系ごみの適正処理割合		(業者委託している事業所数+環境センターへ直接搬入している事業所数)÷総事業所数×100							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	45.9	46.8	47.6	48.4	49.2	50.0	
実績値	%	45.0	44.1	46.1	46.9	46.8	48.2	56.5	
達成率		-	96.1%	98.5%	98.5%	96.7%	98.0%	100.0%	
指標④		把握・算出方法等							
ごみの中間処理施設の整備進捗率		厚木愛甲環境施設組合のごみの中間処理施設の施設整備基本計画に基づく取組の進捗率							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	30.0	50.0	25.0	37.0	55.0	75.0	
実績値	%	- ※	10.0	14.6	25.0	37.0	55.0	75.0	
達成率		-	33.3%	29.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
指標⑤		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

※平成26年度から施設整備基本計画を策定

代表となる指標 達成率平均
94.8%

代表となる指標 得点(B)
23.7
/25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① ごみの減量化・資源化の推進	1	ごみ減量化・資源化推進事業	89.5%
	2	事業系ごみ対策事業	100.0%
	3	環境センター施設改修事業	100.0%
② 廃棄物処理施設の整備促進	4	ふれあいプラザ再整備事業	100.0%
	5	厚木愛甲環境施設組合負担事業	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
97.9%

実施計画事業 指標得点(C)
24.4
/25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅲ-2 持続可能な循環型社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	
1	①	重点事業 ごみ減量化・資源化推進事業	循環型社会の形成を図るため、ごみの減量化・資源化を推進する。	資源物の適正な収集及び処理を行うほか、分別マナーについての説明会やポスティング等の啓発活動を実施するとともに、リサイクル施設見学会や体験学習講座等を実施する。 また、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、市内の間伐材を使用した生ごみ処理器（厚木キエーロ）の購入に対し、補助金を交付する。	①資源物の適正な収集及び処理を行い、ごみの減量化・資源化の推進に努めた。 ②自治会及び地域団体等に、ごみの減量化・資源化の推進に向けて、広報あつぎ等で広報啓発活動を実施した。 ③市内全戸にごみ分別周知リーフレットを配布し、ごみの減量化・資源化の推進に向け、周知啓発を行った。 ④家庭から出る生ごみの減量を推進するため、家庭用生ごみ処理機の購入に対し、補助金の交付を実施した。	1,105,031	1,108,243	家庭から出るごみの資源化率	%	39.3	34.2	87.0	40.0	33.6	84.0	環境事業課
								一日一人当たりの家庭系ごみの排出量	g	640	661	96.8	632	665	95.0	環境事業課
2	①	事業系ごみ対策事業	事業活動に伴って排出される事業系ごみの排出事業者の自己処理責任の徹底を図るとともに、事業系ごみの適正処理及び減量化・資源化を推進する。	事業系ごみの排出事業者に対し、啓発活動や適正処理の指導を行う。 また、食品廃棄物排出事業者に対する啓発活動を含め、食品リサイクルシステムを構築する。	①事業系ごみの適正排出を促すため、多量排出事業者への指導や、不適正排出事業者への戸別訪問指導を実施した。 ②事業系ごみの分別徹底を図るため環境センターへ搬入する事業系ごみの内容物検査を実施した。	15,316	13,111	事業系ごみの減量化率	%	29.6	30.1	100.0	30.8	39.9	100.0	環境事業課
3	②	重点事業 環境センター施設改修事業	新ごみ中間処理施設が稼働（2025年度予定）するまで、環境センターを適正かつ安定した処理施設として継続使用する。	老朽化した焼却施設や粗大ごみ処理施設の改修を行う。	①真空掃除機、消石灰・反応助剤吹込装置制御盤、ごみ汚水圧送ポンプ制御盤、灰固化設備制御盤、HCL分析計の更新が完了した。 ②粗大ごみ処理設備破砕機用電動機の整備を行った。	328,020	328,020	環境センター施設改修の進捗率	%	70.0	70.0	100.0	100.0	100.0	100.0	環境事業課
4	②	重点事業 ふれあいプラザ再整備事業	利用者の安心・安全及び市民の健康増進に寄与するため、ふれあいプラザを再整備する。	環境センターの余熱利用施設であるふれあいプラザを、災害時にも対応できる施設として、PFI手法の検討を行い、再整備する。	厚木市ふれあいプラザPFI事業者選定委員会における審査に基づき、最優秀提案者を落札者として決定し、議会の議決を経て、PFI事業者と特定事業契約を締結した。	14,763	11,099	ふれあいプラザ再整備の進捗状況	-	要求水準書作成	要求水準書作成	100.0	PFI事業者選定	PFI事業者選定	100.0	環境事業課
5	②	厚木愛甲環境施設組合負担事業	厚木市、愛川町及び清川村の3市町村で構成する、ごみ処理広域化の実施主体である厚木愛甲環境施設組合の円滑な運営及び事業推進を図る。	厚木愛甲環境施設組合の運営に係る経費や施設建設に係る経費等について、構成市町村が応分の負担割合で負担金を支出する。	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、用地買収等の業務支援を行った。	187,698	172,152	ごみ中間処理施設整備の進捗状況	-	施設基本設計・環境アセス、都市計画決定	施設基本設計・環境アセス、都市計画決定	100.0	用地取得・造成実施設計・外周道路実施設計・事業者選定	用地取得・造成実施設計・外周道路実施設計・事業者選定	100.0	環境事業課

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	3 自然と共生する社会の実現 自然の恵みを大切に、活用する取組を推進します		
施策の基本方針	1 多様な自然環境の保全と活用 生物多様性の主流化を推進し、持続可能な魅力あるまちづくりに向け、市民、事業者、民間団体、行政など、多様な主体が連携・協働し、豊かな自然の保全・活用を図ります。		
	2 森林再生の推進 人工林や広葉樹林を計画的に整備し、森林の持つ多面的、公益的機能の再生を図るとともに、森林ボランティア活動等との連携・協働により森林整備活動等を推進し、森林愛護意識の向上を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
90.6 /100	A 順調	市民満足度『「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、目標値に対する達成率が0.8ポイント上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 また、代表となる指標及び実施計画事業においても、達成率の低い事業があることから、要因分析等を行い、第10次総合計画においても、市民や民間団体等と連携を図り、本市の豊かな自然環境を保全するための取組を積極的に推進すること。
(参考) 85.5 /100	B おおむね 順調	

総合計画審議会からの意見
総合評価はAであり、計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成してならず、実施計画事業指標において、達成率が低い事業があるため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	55.0	56.0	56.0	57.0	57.0	58.0
実績値	%	54.2	56.9	54.6	55.6	53.0	54.0	55.4
達成率		-	100.0%	97.5%	99.3%	93.0%	94.7%	95.5%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
95.5%

市民満足度 得点(A)
47.7 /50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
認定里地里山活動団体会員数		厚木市長が認定した里地里山活動団体の会員数						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	30	40	180	190	200	210
実績値		- ※	172	172	172	193	191	189
達成率	%	-	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%	95.5%	90.0%
指標②		把握・算出方法等						
地域水源林整備面積（累計）		地域水源林累計整備面積						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ha	-	94	111	117	123	126	129
実績値		58	83	94	97.1	100	103	117
達成率	%	-	88.3%	84.7%	83.0%	80.9%	81.7%	90.7%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※平成27年度から認定開始

代表となる指標 達成率平均
90.4%

代表となる指標 得点(B)
22.6 /25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 多様な自然環境の保全と活用	1	里地里山保全等促進事業	94.4%	94.4%
	2	生物多様性あつぎ戦略啓発事業	1.0%	-
	3	生物多様性生きもの調査推進事業	100.0%	100.0%
② 森林再生の推進	4	森林再生事業	47.6%	50.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 60.8% 81.5%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 15.2 20.3 /25 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅲ-3 自然と共生する社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	里地里山保全等促進事業	「厚木市里地里山保全等促進条例」に基づき、里地里山の保全・活用を図る。	里地里山保全等地域を選定するとともに、活動団体や活動協定の認定及び活動支援を行う。 また、里地里山の保全等の促進を総合的かつ計画的に図るための「厚木市里地里山保全等促進計画」を改定する。	①里地里山保全等活動団体（7団体）に対して、意見交換会の開催や補助金の交付といった活動支援を行い、持続的な里地里山の保全に貢献した。 ②七沢地区の1団体について、新たに1つの協定認定を行った。 ③里地里山の保全等に関する目標を示すとともに、その多面的機能を将来に継承するため、厚木市里地里山保全等促進計画の改定を行った。	5,092	4,482	認定里地里山活動団体会員数	人	200	191	95.5	210	189	90.0		環境政策課
								「自然環境の保全と活用が推進されている」と思う市民の割合	%	57.0	54.0	94.7	58.0	54.0	93.1		環境政策課
								里地里山保全等促進計画の改定	-	-	-	-	改定	改定	100.0		環境政策課
2	①	生物多様性あつぎ戦略啓発事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進し、豊かな生物の多様性を保全する。	本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進するため、推進委員会を運営するとともに、普及・啓発を行う。	①市民向けの身近な環境エコツアーを実施した。（令和2年9月13日。あつぎこどもの森公園） ・参加者 12人 ②令和3年2月11日から15日までの期間で、さがみ自然フォーラムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の影響で中止となった（冊子のみ発行）。	500	231	啓発事業への参加者数	人	1,200	1,220	100.0	1,200	12	1.0	●	環境政策課
3	①	生物多様性生きもの調査推進事業	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、本市の生物多様性の実態を把握し、その情報を蓄積・管理・活用することにより、生物多様性の保全及び持続可能な利用を図る。	自然と共生するまちづくりの推進に役立てるため、オオタカ観測調査及び厚木市版レッドデータ報告書の作成により、本市の生物多様性の実態を把握を行う。	①オオタカ観測調査は、七沢、下古沢、荻野、上古沢、飯山地区において、年度内で延べ16回の調査を行った。 ②令和2年度末に「厚木市レッドデータブック」として調査結果や関連情報を取りまとめ、ホームページ上に掲載した。	2,662	2,662	厚木市版レッドデータ報告書作成の進捗状況	-	調査・作成	調査・作成	100.0	完成	完成	100.0		環境政策課
4	②	森林再生事業	水源のかん養、地球温暖化防止及び山地災害の防止など、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させる。 また、森林への愛護意識の向上を促進する。	枝打ちや除間伐等、地域水源林エリアの森林整備を行う。 また、森林ボランティア活動を支援及び森林づくり実技等体験教室を実施する。	①地域水源林エリア内の森林の確保、除間伐等を実施した。 ・確保面積 16.39ha ・整備面積 13.02ha ②森林ボランティアによる広葉樹林等の手入れ、除草作業などの活動に対し、交付金を交付した。	52,925	41,402	地域水源林整備面積 (2018-2020年度累計)	ha	9.0	5.1	56.3	12.0	13.0	100.0		農業政策課
								育成天然林整備面積 (2018-2020年度累計)	ha	4.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0		農業政策課
								森林づくり実技等参加者数	人	150	133	88.7	150	64	42.7	●	農業政策課

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	環境
基本施策	4 豊かな生活環境の実現 緑豊かで美しい生活環境を整備します		
施策の基本方針	1 緑豊かな公園緑地の整備・改修 緑の基本計画に基づき、市街地緑化の推進や快適に利用できる公園及び緑地の整備・改修、既存の公園の緑化などを推進し、生活環境の向上に取り組みます。		
	2 環境美化の推進 まちの美観を大切にし、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働、地域での共助を基本として、歩行喫煙や落書き、ごみのポイ捨て、不法投棄のない環境の整備や動物愛護精神に基づく犬猫などペットの適正飼養を推進するなど、環境美化意識の高揚を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
85.8 /100	B おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、8.1ポイント低下した。主な低下要因は、実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合』及び『「環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている」と思う市民の割合』について、それぞれ実績値は上昇したものの、目標値の達成には至らなかった。 また、実施計画事業指標について、それぞれの事業の達成率が60%以下となっているため、事業の見直しや要因分析等を行い、第10次総合計画においては、良好な緑地空間の保全及び快適で美しい生活環境を作るため、新たな公園の整備・改修のほか、環境美化やマナーの向上を図る取組を推進すること。
(参考) 78.1 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合』及び『「環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、実施計画事業指標において、達成率の低い事業があった。公園の充実を求める市民ニーズもあることから、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	68.5	70.0	71.5	73.0	74.5	75.0
実績値	%	67.2	67.3	68.7	70.0	67.0	72.6	72.8
達成率		-	98.2%	98.1%	97.9%	91.8%	97.4%	97.1%
指標②								
「環境美化が推進され、清潔で快適な生活環境が保たれている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績値	%	69.9	70.2	70.5	73.8	69.3	71.0	72.6
達成率		-	100.0%	99.3%	100.0%	94.9%	95.9%	96.8%

市民満足度 達成率平均
97.0%

市民満足度 得点A
48.5 /50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市民一人当たりの公園及び緑地面積		公園及び緑地面積÷人口						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	m ² /人	-	7.82	7.82	8.09	8.06	8.08	8.10
実績値		7.72	8.05	8.08	8.07	8.12	8.15	8.17
達成率	%	-	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

指標②		把握・算出方法等						
地域美化清掃の実施件数		自治会等が実施する美化清掃実施件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	225	230	235	240	245	252
実績値		209	222	230	226	223	243	146
達成率	%	-	98.7%	100.0%	96.2%	92.9%	99.2%	57.9%

※コロナ影響除外

指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
(参考) 79.0% 100.0%

代表となる指標 得点B
(参考) 19.7 /25 25.0 /25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 緑豊かな公園緑地の整備・改修	1	(仮称) 北部地区公園整備事業	50.0%	50.0%
	2	(仮称) 睦合水辺公園整備事業	50.0%	50.0%
	3	公園緑地整備事業	60.0%	60.0%
	4	緑を豊かにする事業 - 公園灯LED化事業	0.0%	-
② 環境美化の推進	5	まち美化推進事業	29.0%	-
	6	不法投棄防止対策事業	37.7%	37.7%
	7	動物愛護管理推進事業	51.4%	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 39.7% 49.4%

実施計画事業 指標得点C
(参考) 9.9 /25 12.3 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅲ-4 豊かな生活環境の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	(仮称) 北部地区公園整備 事業	平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供し、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図る一時避難場所や救援施設等防災拠点としての機能を担う公園を整備する。	北部地区における市民の憩いと安らぎの場、レクリエーションの拠点及び災害時における一時避難場所等の地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。	用地取得の手法について、北部地区公園基本計画に基づき、関係課と調整を実施した。	0	0	(仮称) 北部地区公園整備の進捗状況	-	事業手法 検討	基礎資料の 収集	100.0	実施設計	基礎資料の 収集	50.0		公園緑地課
2	①	(仮称) 睦合水辺公園整備 事業	レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供するため、思われた河川環境をいかした公園を整備する。	睦合地域における市民の憩いと安らぎの場及びレクリエーションの拠点として、河川環境をいかした公園を整備する。	「厚木市緑の基本計画」に基づき、公園の配置、用途及び規模について確認した。	0	0	(仮称) 睦合水辺公園整備に向けた進捗状況	-	基本構想の 検討	基礎資料の 収集	50.0	基本構想の 策定	基礎資料の 収集	50.0		公園緑地課
3	①	公園緑地整備事業	市民の憩いと安らぎの場として、公園緑地の整備を推進する。	老朽化・機能低下している公園及び樹木により見通しの悪い公園等を安心して過ごすことができる公園として改修するとともに、健康増進やバリアフリー化等の市民ニーズに対応しながら整備を行う。	①公園の整備工事を実施した。 ・改修公園数 6公園 ②恩曾恩名特別緑地実施設計委託及び厚木中央公園改修基本計画策定業務委託を実施した。	84,045	66,366	新規公園整備箇所数 (2018-2020年度累計)	か所	6	2	33.3	10	2	20.0		公園緑地課
								既存公園緑地改修箇所数 (2018-2020年度累計)	か所	5	9	100.0	13	15	100.0		公園緑地課
4	①	緑を豊かにする事業	花と緑あふれる住みよいまちとしての発展を図るとともに、緑がもたらす潤いと安らぎへの意識の向上を図る。	緑に触れ合い、親しみながら緑の大切さについての認識を深めることができるよう、緑のまつり等のイベントを開催する。	花苗2,200鉢を、ぼうさいの丘公園等に植栽した。	5,000	331	「緑を大切に する必要がある」と思うイ ベント参加者の 割合	%	100.0	97.0	97.0	100.0	0.0	0.0	●	公園緑地課
5	①	公園灯LED化事業	環境負荷の高い水銀灯から、環境負荷が低く長寿命のLED照明に取り換えることにより、二酸化炭素排出量の削減及び消費電力の抑制を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、電気料や修繕費などのランニングコストの削減を図る。	厚木市全域にある公園等の灯具について、機器の調達から取り換え作業、維持管理の全てを含む10年間の賃貸借方式を活用し、LED化を実施する。	賃貸借契約を継続し、電気料や修繕費などのランニングコストの削減を図った。	9,137	9,136	公園灯のLED化率	%	100.0	100.0	100.0	-	-	-		公園緑地課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
6	②	まち美化推進事業	まちの環境美化の向上を図るとともに、良好な生活環境を確保する。	自治会やボランティアが行う美化清掃及び落書き消去の取組を支援する。 また、駅周辺の環境美化やマナー向上を図るため、市民や事業者との協働により、ポイ捨て防止や路上喫煙禁止に関する啓発活動を実施する。	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各地域の自治会やボランティア団体が減少したものの、地域美化清掃のごみ収集運搬を行った。 ・参加者数 7,188人(延べ146団体) ②年末に市内一斉の美化清掃を実施した。 ・参加者数 36,002人(213自治会) ③落書き消去・壁画制作については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止とした。 ④路上喫煙・ポイ捨てキャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止とした。	9,885	6,975	地域美化清掃の実施件数	件	245	243	99.2	252	146	57.9	●	生活環境課
								落書き消去・壁画制作活動の参加者数 ※令和元年度から原材料支給などの支援のみ	人	50	126	100.0	60	0	0.0	●	生活環境課
7	②	不法投棄防止対策事業	ごみの不法投棄を防止するとともに、不法投棄されにくい環境を整備し、良好な生活環境を確保する。	不法投棄を防止するため、パトロールを実施するとともに、監視カメラや防止看板を設置する。 また、公共用地内の不法投棄物を迅速かつ適正に処理する。	不法投棄を防止するため、パトロールを実施するとともに、不法投棄防止看板を集積所等に設置した。 また、公共用地内の不法投棄物については、関係各課等と連携し、迅速かつ適正に処理した。	4,260	4,109	不法投棄件数	件	288	574	50.2	273	724	37.7		環境事業課
8	②	動物愛護管理推進事業	動物愛護精神の普及・啓発及び適正飼養を推進することにより、公衆衛生の向上を図る。	「狂犬病予防法」に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するほか、猫不妊去勢手術費用の一部を助成する。 また、関係機関と連携し、動物愛護精神の普及・啓発を図るキャンペーン等を実施する。	①動物愛護及び適正な飼養を図るため、猫の不妊・去勢手術費の一部を助成した。 ・助成件数 オス608匹、メス642匹 ②狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防法に基づき例年行っている集合注射は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止とした。 ・延べ登録頭数 12,030頭 ・注射頭数 9,539頭 ③犬のしつけ教室を開催した(令和2年11月14日) ・参加者数 72人(犬45頭)	8,550	9,619	動物愛護精神及び適正飼養の普及・啓発を図るイベントの参加者数	人	125	132	100.0	140	72	51.4	●	生活環境課

基本政策	Ⅲ 共生政策	分野	河川
基本施策	5 河川と共生する社会の実現 「川のまち厚木」の豊かな河川環境を保全・活用します		
施策の基本方針	1 良好な河川環境の保全・再生 河川の持つ浄化能力を高め、市民と連携・協働し、河川美化活動に取り組むとともに、貴重な自然資源である谷戸の水辺環境の保全・再生を図ります。 また、河川や事業所排水等の水質調査、合併処理浄化槽の普及に取り組みます。		
	2 親しみやすい河川環境の整備 「多自然川づくり」などにより、身近で親しみやすい水辺の環境づくりを推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
88.6 /100	B おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、4.1ポイント低下した。主な低下要因は、実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「河川に親しむ環境が整備されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は0.6ポイント上昇したものの、目標値に対する達成率は0.6ポイント低下した。 第10次総合計画においては、より効果的な事業手法等を検討し、市民に親しみやすい自然をいかした河川環境づくりに取り組むこと。
(参考) 86.5 /100	B おおむね 順調	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「河川に親しむ環境が整備されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、実施計画事業指標についても、達成率の低い事業があった。課題の整理や現状分析等を行い、河川数を活用した施設の設置やイベントの実施などを検討し、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図りたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「河川に親しむ環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0
実績値	%	55.1	62.0	55.5	59.6	55.7	57.9	58.5
達成率		-	100.0%	97.4%	100.0%	94.4%	96.5%	95.9%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
95.9%

市民満足度 得点(A)
47.9 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
谷戸水辺再生箇所数（累計）		再生整備した累計箇所数						
年度	単位	H26年度 予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	か所	-	1	2	3	2	3	4
実績値		1	1	1	1	2	3	4
達成率	%	-	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%
指標②		把握・算出方法等						
BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準 達成率		環境基準値又は参考値を達成した地点数÷河川等の水質調査を実施した地点数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	96.0
実績値	%	89.3	82.1	85.7	85.7	89.3	92.9	89.3
達成率		-	89.2%	93.2%	93.2%	97.1%	100.0%	93.0%
指標③		把握・算出方法等						
多自然川づくり整備面積（累計）		多自然川づくり累計整備面積						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	m ²	-	72,000	76,000	76,000	77,000	79,000	81,000
実績値		62,000	73,000	77,000	77,000	77,000	79,000	80,000
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
97.3%

代表となる指標 得点(B)
24.3 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 良好な河川環境の保全・再生	1	河川保全・再生事業	50.0%	50.0%
	2	水源環境保全・再生事業	98.8%	98.8%
	3	河川美化推進事業	0.0%	-
	4	谷戸水辺再生事業	100.0%	100.0%
	5	水質汚濁防止対策事業	93.0%	93.0%
	6	合併処理浄化槽普及促進事業	97.1%	97.1%
② 親しみやすい河川環境の整備	7	水辺ふれあい創出事業	5.0%	7.5%
	8	準用河川恩曾川改修事業	15.0%	15.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 57.4% 65.9%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 14.3 /25 16.4 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

Ⅲ-5 河川と共生する社会の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	河川保全・再生事業	自然豊かな環境を保全するとともに、河川と親しむことができる環境を整備する。	市民や河川管理者との連携により、生態系を保全するとともに、良好な河川環境を再生する。	自然環境の保全・再生の活動を実施している河川愛護団体の支援を行うため、散策路の補修、樹木の伐採、草刈り等を実施した。	1,450	1,322	河川保全・再生箇所数	か所	3	3	100.0	4	2	50.0		河川ふれあい課
2	①	水源環境保全・再生事業	神奈川県で策定された「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、市町村の水源環境の保全や再生への直接的な取組である、生態系に配慮した河川や水路の整備及び直接浄化対策を行う。	生態系に配慮した河川整備工事を行うとともに、事業効果を検証するため、水質調査や水生生物調査を実施する。	①委託業務の実施 ・水質調査 2件 ・草刈委託等 4件 ②工事の実施 ・河床整備工事 2件	130,000	83,446	多自然川づくり整備面積(累計)	m ²	79,000	79,000	100.0	81,000	80,000	98.8		河川ふれあい課
3	①	河川美化推進事業	河川美化意識の高揚を図り、良好な河川環境を保全する。	市民協働により、「相模川クリーンキャンペーン」を実施する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためクリーンキャンペーンを中止した。	461	436	クリーンキャンペーン参加者数	人	2,650	2,516	94.9	2,700	0	0.0	●	河川ふれあい課
4	①	谷戸水辺再生事業	市民との協働により、豊かな谷戸周辺の水辺環境を保全するとともに、自然に親しむことができる環境を整備する。	谷戸や水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しむことができる環境を整備する。	荻野地区の中荻野市谷(こどもの森付近)において、水辺再生整備工事を実施した。	31,500	29,667	谷戸水辺再生箇所数 ※カッコ内は総数	か所	1 (3)	1 (3)	100.0	1 (4)	1 (4)	100.0		河川ふれあい課
5	①	水質汚濁防止対策事業	「水質汚濁防止法」に基づき、河川等の公共用水域及び地下水の水質を監視し、事業所等からの排水を調査することにより、市民の健康を保護するとともに、生活環境を保全する。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査及び地下水調査を行う。 また、法令等で定められている基準への適合を把握するため、市内河川や水路等の水質調査及び工場や事業場の排水調査を行う。	相模川ほか3河川の水質常時監視調査及び地下水調査を行った。 また、法令等で定められている基準への適合を把握するため、市内河川や水路等の水質調査及び工場や事業場の排水調査を行った。	14,050	13,527	BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成率 ※調査地点28か所	%	92.0	92.9	100.0	96.0	89.3	93.0		生活環境課
6	①	合併処理浄化槽普及促進事業	生活排水等による水道原水の汚濁を防止し、水質の保全を図る。	公共下水道の整備予定区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り式便所から合併処理浄化槽への転換に対し、補助金を交付する。	くみ取便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換した方に対し、補助金を交付した。 【補助金交付基数】 ・5人槽 34基(転換32基) ・7人槽 32基(転換31基) ・10人槽 0基(転換0基)	69,794	69,136	合併処理浄化槽の補助金交付基数	基	70	63	90.0	70	66	94.3		生活環境課
								生活排水処理率	%	93.8	93.7	99.9	94.0	93.9	99.9		生活環境課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
7	②	水辺ふれあい創出事業	市全体の水辺を対象に、水辺と人とのふれあいをより身近にするため、憩いと活動の場の再生・創出を図る。 また、一級河川相模川を対象として、水辺の利活用と観光の活性化を図るため、「相模川・中津川厚木市河川利用構想」及び「相模川厚木市水辺拠点創出基本計画」に基づく水辺交流拠点の具現化を図る。	恩曾川に整備された親水広場や善明川を活用し、近隣小学校の児童による環境学習を実施する。 また、三川合流点及び(仮称)厚木パークエリアスマートインターチェンジ周辺地区において、市民や来訪者が集い、水辺と人とのふれあいをより身近にできる憩いと活動の場を整備する。	水辺ふれあい事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 相模川水辺ふれあい事業拠点創出事業については、河川管理者と占用について事前協議し、官民連携の可能性を模索するため、簡易サウンディングを実施した。	895	0	小学校児童を対象としたふれあい事業実施箇所数	か所	3	2	66.7	4	0	0.0	●	河川ふれあい課
								相模川三川合流点地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	実施設計・バーベキュー広場整備	河川占用の検討	10.0	ふわふわドーム等整備	河川管理者と占用事前協議・簡易サウンディングの実施	15.0		河川ふれあい課
								(仮称)厚木PAスマートIC周辺地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	実施設計	-	0.0	多目的広場等整備	-	0.0		河川ふれあい課
8	②	準用河川恩曾川改修事業	親水性や動植物の生息環境に配慮した多自然川づくりの河川改修により、自然と調和した河川環境の創出及び治水安全度の向上を図る。	準用河川恩曾川を5年確率降雨強度に対応できる流下能力に改修する。	土質調査実施 N=2箇所 用地取得交渉中。	9,647	5,451	準用河川恩曾川改修の進捗状況	-	改修工事1期・用地取得(下流)	土質調査2箇所	10.0	改修工事2期(下流)・実施設計(上流)	土質調査2箇所	15.0		河川ふれあい課

IV 快適政策

- 1 活力ある中心市街地の実現
- 2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現
- 3 快適生活空間の実現
- 4 企業・商業活動が活発なまちの実現
- 5 新たな戦略による観光のまちの実現
- 6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現
- 7 安心して働くことができる社会の実現

基本政策	IV 快適政策	分野	都市
基本施策	1 活力ある中心市街地の実現 中心市街地の魅力や利便性の向上を図り、歩いて楽しいまちを実現します		
施策の基本方針	1 総合的な都市機能の向上 中心市街地の総合的な都市機能の向上を図るため、民間の活力を取り入れながら公共施設を適正に配置し、にぎわい拠点の創出や商業・業務、子育て、教育、文化芸術、生涯学習環境などの充実を図り、安全で快適なまちづくりを推進します。		
	2 中心市街地の交通環境の整備 中心市街地を訪れる全ての人が円滑に移動するため、歩道のバリアフリー化や自転車通行帯の設置など、気軽にまち歩きができる交通環境の整備を推進します。		
	3 まちの魅力創出の推進 まちの魅力を創出するため、空き店舗の解消を促進するとともに、関係団体や市民との連携・協働によるイベントなどを開催し、「誰もが来てよかった、また来なくなる」まちづくりを推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
96.8 /100	A 順調	第4期実施計画における重点プロジェクトとして施策の推進を図ってきた結果、市民満足度『「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は1.3ポイント、目標値に対する達成率は0.7ポイント上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 第10次総合計画においても、引き続き、中心市街地の魅力向上や都市機能の充実に取り組むとともに、取組の成果や進捗に係る周知を積極的に図ること。
(参考) 69.1 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、計画どおり進捗したことは評価するが、市民満足度『「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合』について、目標値を達成していないため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図らねばならない。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	50.9	50.9	52.0	52.0	55.0	56.0
実績値	%	50.9	51.8	47.2	52.0	49.5	52.0	53.3
達成率		-	100.0%	92.7%	100.0%	95.2%	94.5%	95.2%

市民満足度 達成率平均	95.2%
----------------	-------

市民満足度 得点(A)	47.6	/50
----------------	------	-----

指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
アミューあつぎにおけるあつぎ市民交流プラザの利用者数		あつぎ市民交流プラザの施設利用者数						
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	406,000	412,000	418,000	424,000	430,000	436,000
実績値		371,000	394,749	411,364	403,060	389,679	349,038	125,174
達成率	%	-	97.2%	99.8%	96.4%	91.9%	81.2%	28.7%

※コロナ影響除外

指標②		把握・算出方法等						
中心市街地の歩行者数（中心市街地6地点の歩行者数）		平日及び日曜日の各1日の8時から20時までの間の合計歩行者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	85,000	85,000	109,000	115,000	121,000	128,000
実績値		70,896	106,254	112,365	106,567	110,774	109,836	0
達成率	%	-	100.0%	100.0%	97.8%	96.3%	90.8%	0.0%

※コロナ影響除外

指標③		把握・算出方法等						
中心市街地の活性化イベント来場者数		あつぎ国際大運芸など中心市街地を会場とするイベントの来場者総数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	338,000	354,000	371,000	389,000	408,000	428,000
実績値		322,000	291,000	345,000	352,500	355,000	362,000	0
達成率	%	-	86.1%	97.5%	95.0%	91.3%	88.7%	0.0%

※コロナ影響除外

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均	9.6%	-
------------------	------	---

代表となる指標 得点(B)	2.4	-	/25
------------------	-----	---	-----

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 総合的な都市機能の向上	1	本厚木駅南口地区市街地再開発事業	100.0%	100.0%
	2	本厚木駅北口周辺整備事業	80.0%	-
	3	中町第2-2地区周辺整備事業	100.0%	100.0%
	4	菱甲石田駅周辺整備事業	100.0%	100.0%
② 中心市街地の交通環境の整備	5	本厚木駅南口地区市街地再開発事業（再掲）	100.0%	100.0%
	6	菱甲石田駅周辺整備事業（再掲）	100.0%	100.0%
	7	地下道活性化事業	0.0%	-
③ まちの魅力創出の推進	8	市街地商業活性化事業	33.3%	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均	76.7%	100.0%
-------------------	-------	--------

実施計画事業 指標得点(C)	19.1	25.0	/25
-------------------	------	------	-----

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-1 活力ある中心市街地の実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	重点事業 本厚木駅南口地区市街地再開発事業	本厚木駅南口地区において、交通結節点としての機能強化を図るとともに、商業、業務及び居住等の複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指す。	市街地再開発組合が実施する市街地再開発事業の推進を図るため、関係機関との協議等を行うとともに、駅前広場及び再開発ビルの工事竣工に向けた必要な支援を行う。	市街地再開発組合が施行する駅前広場拡充整備及び街区道路整備に係る公共施設管理者負担金を支出したほか、市街地再開発ビルについても、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行った。 また、令和2年度中の工事完了に向けて、関係機関との協議等を行うとともに、市街地再開発組合に対し、必要な指導、支援に努めた。	522,922	1,509,075	本厚木駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況	-	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	駅前広場・再開発ビル竣工	駅前広場・再開発ビル竣工	100.0		市街地整備課
2	①	重点事業 本厚木駅北口周辺整備事業	本厚木駅北口の歩行者空間やバス乗車待ちスペースの不足などの課題を解消し、中心市街地の魅力向上を図る。	本厚木駅北口周辺のリニューアルに向けた検討を行う。	本市の顔となる本厚木駅北口駅前広場及び周辺地区の再整備に向けて、権利者の方々を対象とした個別ヒアリングを2回以上実施したほか、庁内会議を2回実施するなど、準備組合の設立に向けた調整・検討を行った。	16,569	15,366	本厚木駅北口周辺整備に向けた進捗状況	-	基本構想の検討	基本構想の検討	100.0	準備組合の設立	設立に向けた意向確認	80.0	●	市街地整備課
3	①	重点事業 中町第2-2地区周辺整備事業	交通結節点としての機能強化を図るとともに、文化芸術、商業、福祉及び産学連携等都市機能の集約による利便性の高い地域として、市街地再開発事業等により、魅力とにぎわいあふれる拠点都市を目指す。	家（第1の場所）と職場や学校（第2の場所）との間にある第3の場所を創出する「サードプレイス」をコンセプトに掲げ、六つの整備方針により交通機能の充実と新たな集客の核となる官民複合施設の整備を進める。	複合施設の整備については、サウンディング型市場調査等を行い、実施設計分割型DB+O方式とすることを決定し、公募型プロポーザルにより基本設計等業務委託の事業者選定を開始した。 本厚木駅周辺地域の歩行者動線の再構築と公共空間の再編については、関係部署と連携し、歩いて楽しいまちを「面」で実現するための基本的な考え方を取りまとめた。	70,095	85,200	複合施設整備の進捗状況	-	設計準備	基本計画の策定 設計支援発注	10.0	設計準備	設計準備	100.0		市街地整備課
								公共施設整備の進捗状況	-	交通協議	交通協議	100.0	交通協議	交通協議	100.0		市街地整備課
4	①	重点事業 愛甲石田駅周辺整備事業	森の里東土地区画整理事業及び酒井地区土地区画整理事業に伴い、愛甲石田駅利用者の増加が見込まれることから、利便性の向上を図る。	愛甲石田駅周辺の交通広場や土地開発について検討を行う。	愛甲石田駅北口広場の拡張を基本とした駅周辺地区の整備構想案を作成するため、「愛甲石田駅周辺のまちづくりに関する会議」を6回実施したほか、地域住民へのアンケート調査を実施するなど、愛甲石田駅周辺におけるまちづくりについての住民の意向を把握した。 また、既に買収した用地を活用した愛甲石田駅北口広場の暫定整備工事に着手した。	79,000	31,227	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	-	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	100.0	周辺整備に係る意向調査	周辺整備に係る意向調査	100.0		市街地整備課
5	②	重点事業 本厚木駅南口地区市街地再開発事業（再掲）	本厚木駅南口地区において、交通結節点としての機能強化を図るとともに、商業、業務及び居住等の複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指す。	市街地再開発組合が実施する市街地再開発事業の推進を図るため、関係機関との協議等を行うとともに、駅前広場及び再開発ビルの工事竣工に向けた必要な支援を行う。	市街地再開発組合が施行する駅前広場拡充整備及び街区道路整備に係る公共施設管理者負担金を支出したほか、市街地再開発ビルについても、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行った。 また、令和2年度中の工事完了に向けて、関係機関との協議等を行うとともに、市街地再開発組合に対し、必要な指導、支援に努めた。	522,922	1,509,075	本厚木駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況	-	駅前広場・再開発ビル工事	駅前広場・再開発ビル工事	100.0	駅前広場・再開発ビル竣工	駅前広場・再開発ビル竣工	100.0		市街地整備課
6	②	重点事業 愛甲石田駅周辺整備事業（再掲）	森の里東土地区画整理事業及び酒井地区土地区画整理事業に伴い、愛甲石田駅利用者の増加が見込まれることから、利便性の向上を図る。	愛甲石田駅周辺の交通広場や土地開発について検討を行う。	愛甲石田駅北口広場の拡張を基本とした駅周辺地区の整備構想案を作成するため、「愛甲石田駅周辺のまちづくりに関する会議」を6回実施したほか、地域住民へのアンケート調査を実施するなど、愛甲石田駅周辺におけるまちづくりについての住民の意向を把握した。 また、既に買収した用地を活用した愛甲石田駅北口広場の暫定整備工事に着手した。	79,000	31,227	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	-	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	基本構想の策定・民間ビル跡地整備工事	100.0	周辺整備に係る意向調査	周辺整備に係る意向調査	100.0		市街地整備課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり	
7	②	地下道活性化事業	本厚木駅前東口地下道の活性化を推進することにより、中心市街地のにぎわいと快適な歩行空間の創出を図る。	本厚木駅やアミュあつぎ、バスセンターなど、市街地の主要施設を結ぶ導線となる地下道の活性化につながる取組を行う。	暗い、怖いという地下道のイメージを払拭し、明るく温かみのある印象に変えるため、柱を活用したイメージアップ事業として柱巻きによる柱の装飾を実施した。	2,000	200	事業実施時の地下道の通行量	人/日	9,500	9,311	98.0	9,500	0	0.0	●	企画政策課	
8	③	市街地商業活性化事業	中心市街地の活性化を図り、にぎわいを創出する。	空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、補助金を交付する。 また、あつぎ国際大道芸及びあつぎジャズナイト等の魅力あるイベントを開催するほか、事業者等で構成する「厚木市まちなか活性化プロジェクト」が企画するイベントに対し、補助金を交付する。	①中心市街地において、空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、改装費と家賃の一部を補助した。 ・認定件数 9件 ②にぎわい爆発あつぎ国際大道芸2020中止 ③あつぎジャズナイト中止 ④本厚木駅北口にイルミネーションを設置した。 ・電球数 33,340球 ⑤市内商業団体が中心市街地の商業活性化を推進する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。	34,285	13,619	中心市街地の空き店舗数	店舗	80	52	100.0	78	56	100.0			商業にぎわい課
								にぎわい爆発あつぎ国際大道芸来場者数	人	157,000	157,000	100.0	200,000	0	0.0	●	商業にぎわい課	
								中心市街地の歩行者数(6地点)	人	121,000	109,836	90.8	128,000	0	0.0	●	商業にぎわい課	

基本政策	IV 快適政策	分野	都市
基本施策	2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現 地域の特性をいかしたまちづくりを進めます		
施策の基本方針	1 新たな産業視点の創出と地域の活性化 活力ある都市の発展の基礎となる土地利用を推進するため、地域の環境と市民の声をいかしたまちづくりを推進します。		
	2 地域に合った計画的な土地利用の推進 土地利用検討ゾーンについて、地域特性をいかした計画的な土地利用を推進します。		
	3 厚木市景観計画の推進 まちが持つ伝統や文化などの特徴をいかし、魅力ある景観形成を促進します。		

総合得点 (A) + (B) + (C)	総合評価	
73.2	C やや遅れ	市民満足度『「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は上昇したものの、目標値に対する達成率は4.8ポイント低下した。 代表となる指標「企業立地制度適用件数」及び実施計画事業指標「土地区画整理推進事業」について、目標値に対する達成率が50%以下となっていることから、事業手法の再検討や要因分析等を行い、第10次総合計画においても、地域の個性をいかした魅力あるまちの実現に向けて、引き続き産業拠点の整備及び企業誘致等に取り組むこと。
/100		

総合計画審議会からの意見

総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じる結果となった。市民満足度『「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、代表となる指標及び実施計画事業指標についても、達成率の低い事業があった。市民の声をいかしたまちづくりになっているのか、また、情報発信が十分にできているのかなどを検証し、第10次総合計画においては、着実な施策の推進を図りたい。

◆市民満足度 [配点：50点] (市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合)

指標①							
「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	R元年度	R2年度
目標値		—	38.7	41.3	44.4	47.5	51.1
実績値	%	36.1	39.4	34.7	36.8	34.8	37.3
達成率		—	100.0%	84.0%	82.9%	73.3%	68.2%
指標②							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	R元年度	R2年度
目標値							
実績値							
達成率							

市民満足度
達成率平均

68.2%

市民満足度
得点(A)

34.1 /50

◆代表となる指標 [配点：25点]

指標①		把握・算出方法等						
企業立地制度適用件数		制度適用件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	—	5	5	6	6	6	6
実績値		5	6	2	6	6	5	3
達成率	%	—	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%

指標②		把握・算出方法等						
森の里東土地区画整理事業先行地区の産業用地創出面積(累計)		産業用地累計創出面積						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	ha	—	0.0	4.7	5.3	6.9	6.9	15.2
実績値		— ※	0.0	4.7	6.9	6.9	6.9	15.2
達成率	%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※H26年度に事業着手

指標③		把握・算出方法等						
厚木市民意識調査で、優先的に取り組んでほしい施策として「魅力ある都市景観の創造」と回答した人の割合		優先的に取り組んでほしい施策で「魅力ある都市景観の創造」を選択した回答者数÷有効回答者数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		—	33.3	34.2	34.2	35.0	35.0	35.0
実績値	%	32.9	33.1	28.0	28.0	26.5	26.5	26.5
達成率		—	99.4%	81.9%	81.9%	75.7%	75.7%	75.7%

※R2年度については、市民意識調査を実施しない年度のため、R元年度の目標値及び実績値で評価

指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標
達成率平均

75.2%

指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標
得点(B)

18.8 /25

◆実施計画事業指標 [配点：25点] (各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値)

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 新たな産業拠点の創出と地域の活性化	1	森の里東土地区画整理推進事業	100.0%
	2	土地区画整理推進事業	30.0%
	3	酒井土地区画整理推進事業	100.0%
② 地域に合った計画的な土地利用の推進	4	土地区画整理推進事業(再掲)	30.0%
	5	将来都市構造構築事業	100.0%
	6	国土調査事業	91.7%
	7	酒井土地区画整理推進事業(再掲)	100.0%
③ 厚木市景観計画の推進	8	景観形成推進事業	100.0%

実施計画事業
指標達成率平均

81.5%

実施計画事業
指標得点(C)

20.3 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-2 地域特性をいかした魅力あるまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	森の里東土地区画整理推進事業	新たな産業拠点の創出に向け、森の里東地区の計画的かつ充実した都市基盤整備を図る。	組合に対して、公共施設管理者負担金を支出するとともに、補助金を交付する。 また、組合への指導・助言を適切かつ迅速に行うほか、組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する道路や排水路（雨水・汚水）を整備する。	①組合に対して、公共施設管理者負担金を支出した。 ②組合の事業進捗に合わせて施行地区外の関連する排水路を整備した。	228,648	302,403	森の里東土地区画整理事業の進捗状況（B工区）	-	工事	工事	100.0	工事・完成	工事・完成	100.0		まちづくり推進課
								森の里東土地区画整理事業の進捗状況（C工区）	-	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0		まちづくり推進課
								産業用地創出面積 ※カッコ内は総面積	ha	- (6.9)	- (6.9)	-	8.3 (15.2)	8.3 (15.2)	100.0		まちづくり推進課
2	①	土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理の事業化に向けた検討を進め、計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	山際地区及び山際北部地区の土地区画整理事業の実現に向けた各種調査、設計及び権利者組織に対する支援を実施する。	地権者組織に対して支援を行った。	26,292	249	山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	基盤整備工事着手	会議開催及びたよりの発行仮同意書の取得	30.0	土地区画整理組合設立認可（地権者の合意形成を図る）	地権者組織と調整を図った	30.0		まちづくり推進課
								山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	30.0	土地区画整理組合設立認可（地権者の合意形成を図る）	土地区画整理組合設立に向けて支援を行った	30.0		まちづくり推進課
3	①	酒井土地区画整理推進事業	産業系土地利用を図るため、土地区画整理の事業化による計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	施行者である組合に対して、適切な指導・助言を行うとともに、事業費の一部を補助する。また、事業の進捗に合わせて、関連する施行地区外の排水路を整備する。	①組合に対して、事業費の一部を補助した。 ②事業進捗に合わせて、関連する施行地区外の排水路の測量及び実施設計を行った。	641,100	637,859	南部産業拠点（酒井地区）における土地区画整理事業の進捗状況	-	基盤整備工事着手	基盤整備工事着手	100.0	基盤整備工事	基盤整備工事	100.0		まちづくり推進課
4	②	土地区画整理推進事業（再掲）	産業系土地利用を図るため、土地区画整理の事業化に向けた検討を進め、計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	山際地区及び山際北部地区の土地区画整理事業の実現に向けた各種調査、設計及び権利者組織に対する支援を実施する。	地権者組織に対して支援を行った。	26,292	249	山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	基盤整備工事着手	会議開催及びたよりの発行仮同意書の取得	30.0	土地区画整理組合設立認可（地権者の合意形成を図る）	地権者組織と調整を図った	30.0		まちづくり推進課
								山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	土地区画整理組合設立認可	会議開催及びたよりの発行	30.0	土地区画整理組合設立認可（地権者の合意形成を図る）	土地区画整理組合設立に向けて支援を行った	30.0		まちづくり推進課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
5	②	将来都市構造構築事業	人口減少や少子高齢化の進展などの社会情勢の変化に的確に対応し、持続可能な都市づくりを推進する。	今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画の策定に取り組む。	①都市マスタープラン 昨年度までの検討結果を踏まえて素案を作成し、市民参加手続（意見交換会及びパブリックコメント）、都市計画審議会等における審議を経て、令和3年3月に「厚木市都市計画マスタープラン」を策定した。 ②総合都市交通に係る新たな計画 昨年度までの検討結果を踏まえて素案を作成し、市民参加手続（意見交換会及びパブリックコメント）、地域公共交通会議等における審議を経て、令和3年3月に「厚木市交通マスタープラン」を策定した。 ③立地適正化計画 昨年度までの検討結果を踏まえるとともに、防災指針についての検討を行い、素案を作成した。 そして、市民参加手続（意見交換会及びパブリックコメント）、都市計画審議会等における審議を経て、令和3年3月に、立地適正化計画と地域公共交通計画を一体とした「厚木市コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画」を策定した。	15,488	14,459	都市マスタープランの改定	-	検討	検討	100.0	改定	策定	100.0		都市計画課
								総合都市交通マスタープランの策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		都市計画課
								立地適正化計画の策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		都市計画課
6	②	国土調査事業	土地に関するトラブルを防ぎ、個人の権利や財産を守るとともに、課税の適正化や公共事業・災害復旧の円滑化を図る。	「国土調査法」に基づき、土地境界及び地籍に関する測量を行い、一筆ごとに地籍を明確化する。	水引1丁目の一部（6ha）及び関口（5ha）において、地籍調査を実施した。	21,357 (R2分：7,357+R元明許繰越分14,000)	18,088 (R2分：4,242+R元明許繰越分13,846)	地籍調査実施面積（累計） 【都市再生緊急整備地域周辺地区90ha】	ha	-	-	-	-	-	-		道路管理課
								地籍調査実施面積（累計） 【都市再生緊急整備地域周辺地区の隣接区域73ha】	ha	5.0	15.0	100.0	12.0	11.0	91.7		道路管理課
7	①	酒井土地区画整理推進事業（再掲）	産業系土地利用を図るため、土地区画整理事業による計画的かつ充実した都市基盤整備を推進する。	施行者である組合に対して、適切な指導・助言を行うとともに、事業費の一部を補助する。また、事業の進捗に合わせて、関連する施行地区外の道水路を整備する。	①組合に対して、事業費の一部を補助した。 ②事業進捗に合わせて、関連する施行地区外の道水路の測量及び実施設計を行った。	641,100	637,859	南部産業地点（酒井地区）における土地区画整理事業の進捗状況	-	基盤整備工事着手	基盤整備工事着手	100.0	基盤整備工事	基盤整備工事	100.0		まちづくり推進課
8	③	景観形成推進事業	「景観法」に基づき、自然景観と都市景観が融合した個性ある景観の形成を図り、緑豊かな美しいあつぎの街並みを目指す。	「厚木市景観計画」における建築物の景観誘導を推進するとともに、市民の景観意識を醸成するため、市内における景観の魅力発信を行う。	市内の景観資源を発掘し、地区における景観の特性などを再認識することを目的とした景観ポイントを8か所設定し、ソーシャルネットワークにより情報発信することができた。また、厚木の魅力（まちの景観）について、厚木市民情報提供システム「スマ報」からの投稿が数多く寄せられた。	88	145	景観ポイント（視点場）箇所数（累計）	か所	7	7	100.0	15	15	100.0		都市計画課
								厚木市民情報提供システム「スマ報」による厚木の魅力（まちの景観）投稿件数	件	108	172	100.0	120	127	100.0		都市計画課

基本政策	IV 快適政策	分野	道路・交通
基本施策	3 快適生活空間の実現 市民が暮らしやすい快適な生活環境を整備します		
施策の基本方針	1 安全で快適な生活環境の向上 道路や下水道などの適正な維持管理を図るとともに、計画的な整備を推進します。		
	2 市民や企業の活動を支える交通環境の充実 広域的な幹線道路の整備推進や鉄道やバスなどの公共交通の充実を図るとともに、新たな鉄道路線を対象とした市内への延伸の実現に向けた取組を推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
95.8 /100	A 順調	市民満足度『「市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている」と思う市民の割合』及び『「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合』共に実績値の上昇が図られ、それぞれ目標値を達成する結果となった。 また、代表となる指標の達成率も高い結果となったが、実施計画事業指標において、達成率の低い事業があるため、要因分析等を行い、第10次総合計画においても、市民の皆様が快適な生活環境の向上を実感できるよう、着実な事業展開を推進すること。
(参考) 96.1 /100	A 順調	

総合計画審議会からの意見

総合評価がAであり、計画どおりに進捗したことは評価するが、実施計画事業指標において、達成率が低い事業があることから、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、更なる交通便利性の向上や交通混雑の解消に努めるなど、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「市民が暮らしやすい快適な生活環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	53.5	54.8	56.1	57.4	58.7	60.0
実績値	%	52.5	56.2	51.9	53.9	55.9	60.8	63.3
達成率		-	100.0%	94.7%	96.1%	97.4%	100.0%	100.0%
指標②								
「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	56.0	56.2	58.3	58.6	59.2	60.0
実績値	%	55.6	60.4	56.5	60.3	56.3	58.5	61.2
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	96.1%	98.8%	100.0%

市民満足度 達成率平均
100.0%

市民満足度 得点④
50.0 /50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
公共下水道雨水管整備率		累計整備面積÷認可区域面積×100						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	68.1	68.4	68.7	68.9	69.3	70.0
実績値	%	67.5	68.0	68.4	68.8	69.1	69.1	69.1
達成率		-	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	98.7%
指標②		把握・算出方法等						
平日混雑時平均旅行速度		市内の主な幹線道路(14路線)の平日の混雑時平均旅行速度 (平成32年度まで調査を実施しない。)						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	-	-	-	-	-	24.3
実績値	km/h	23.8	-	-	-	-	-	26.8
達成率	%	-	-	-	-	-	-	100.0%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
99.4%

代表となる指標 得点⑤
24.8 /25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 安全で快適な生活環境の向上	1	生活道路整備事業	100.0%	100.0%
	2	道路整備用地取得事業	100.0%	100.0%
	3	自転車走行空間整備事業	100.0%	100.0%
	4	橋りょう架替事業	100.0%	100.0%
	-	街路灯LED化事業	-	-
	5	道路維持管理計画策定事業	100.0%	100.0%
	6	公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業会計】	100.0%	100.0%
	7	公共下水道浸水対策事業【公共下水道事業会計】	49.1%	49.1%
	8	公共下水道汚水整備事業（市街地調整区域）【公共下水道事業会計】	100.0%	100.0%
	-	市営住宅建設推進事業	-	-
	9	空き家等対策推進事業	100.0%	100.0%
	10	住居表示整備事業	99.7%	99.7%
	11	中町2-2地区周辺交通アクセス整備事業	100.0%	100.0%
	-	市営住宅施設改修計画策定事業	-	-
	12	住宅政策推進事業（重複）	30.0%	30.0%
② 市民や企業の活動を支える交通環境の充実	13	街路整備事業	14.8%	14.8%
	14	街路用地取得事業	100.0%	100.0%
	15	スマートインターチェンジ整備事業	100.0%	100.0%
	-	スマートインターアクセス道路改修事業	-	-
	16	厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）【公共用地取得事業特別会計】	86.1%	86.1%
	17	幹線市道新設改良事業	67.3%	67.3%
	18	道路整備用地取得事業（再掲）	100.0%	100.0%
	19	歩道整備事業	66.4%	66.4%
	20	交差点等改良事業	100.0%	100.0%
	21	相模川への新たな橋検討事業	100.0%	100.0%
	22	あつぎの道づくり計画策定事業	100.0%	100.0%
	23	地域公共交通対策事業	72.5%	72.5%
	24	広域交通促進事業	100.0%	100.0%
	25	本厚木駅駅舎改装事業	100.0%	100.0%
26	未来型グリーンモビリティ産業推進事業	30.0%	0.0%	

実施計画事業 指標達成率平均
85.2% 84.1%

実施計画事業 指標得点⑥
21.3 /25 21.0 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-3 快適生活空間の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	生活道路整備事業	市民が安全で安心して快適な日常生活を営むことができるよう、狭あいな生活道路の整備を計画的に進めるとともに、地域間の主要交通及び幹線路線等の主要市道のネットワークを補完する路線の拡幅整備を推進する。	地元自治会からの生活道路改善要望を基に、生活道路としての市道（都市計画道路、1・2級市道及びこれらに準ずる幹線市道を除く。）の拡幅改良や舗装等を実施する。	市道J-396号線改良工事、市道I-209-260号線実施設計委託、市道J-850号線外測量委託などを実施した。	600,000	636,908	整備・委託（測量・設計）路線数	路線	35	37	100.0	35	41	100.0		道路整備課
2	①	道路整備用地取得事業	交通渋滞の解消や安心・安全なまちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	一般生活道路の新設・拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	一般生活道路の新設、拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行った。	536,875	352,370	生活道路用地取得着手路線数	路線	28	26	92.9	28	29	100.0		道路整備課
3	①	自転車走行空間整備事業	自転車利用者と歩行者の整序化により、安全で快適な自転車走行空間の創出を図る。	特に自転車利用者が多い地域や施設周辺を中心に、市内全域を対象として自転車走行空間の整備路線を選定し、自転車ネットワーク計画を策定する。	令和3年度整備に向け、整備箇所の選定を行った。	0	0	自転車ネットワーク計画の策定	-	調査	調査	100.0	策定	策定	100.0		道路整備課
4	①	橋りょう架替事業	老朽化した橋りょうの架替えを行い、安全に通行できる道路機能の確保を図る。 また、河川改修計画に合わせ、橋りょうの架替整備を推進する。	川久保橋の架替えに向けた用地交渉を行う。	川久保橋架替えに向けた用地交渉を行った。	0	0	川久保橋架替整備に向けた進捗状況	-	用地交渉	用地交渉	100.0	用地交渉	用地交渉	100.0		道路整備課
5	①	街路灯LED化事業	道路の適切な維持管理及び道路維持管理経費の削減を図る。	全ての道路街路灯をLED照明に更新する。	平成30年度事業終了						-	-	-	-	-		道路維持課
6	①	道路維持管理計画策定事業	道路の維持管理費用の平準化を図るとともに、計画的な維持管理を推進する。	橋りょうの長寿命化や舗装の補修・修繕、街路樹の維持管理を計画的に実施するための「道路維持管理計画」を策定する。	あつぎの道づくり計画の維持管理の方針を踏まえ、橋りょう等個別施設計画の実施計画を策定し、維持管理計画として取りまとめを行った。	3,000	2,750	道路維持管理計画の策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		道路維持課
7	①	重点事業 公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業会計】	下水道の整備水準を超える局地的集中豪雨により、本厚木駅周辺の厚木排水区（約205ha）において、個人財産や都市機能に影響を及ぼす浸水被害が発生していることから、浸水被害の最小化を図る。	本市における既往最大降雨である時間当たり65mmの大雨に対し、厚木排水区内における浸水深をおおむね10cm以下とするため、雨水貯留施設を整備する。	厚木排水区浸水被害軽減総合計画に基づく貯留管整備を継続して実施した。	900,000	600,000	雨水貯留施設整備（南地区）の進捗状況	-	工事・完成	工事・完成	100.0	-	-	-		下水道施設課
								雨水貯留管整備（北地区）の進捗状況	-	工事	工事	100.0	工事	工事	100.0		下水道施設課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
8	①	公共下水道浸水対策事業 【公共下水道事業会計】	下水道認可区域内における 雨水整備対象区域において、 浸水被害が発生している箇所の 雨水管整備を進め、浸水被害 の解消を図る。	「厚木市下水道中期ビジョ ン」に基づき、厚木郵便局交 差点西側、上依知、恩名及び 岡田5丁目地区等において、 時間降雨51mm対応の雨水管整 備を行う。	岡田5丁目において雨水管の整備を実施 した。	35,000	86,629	浸水対策整備 面積(2018- 2020年度累 計) ※カッコ内は 総数	ha	8.2 (2,271.5)	6.7 (2,270)	81.7	16.1 (2,279.4)	7.9 (2,280.6)	49.1		下水道施設課
9	①	公共下水道汚水整備事業 (市街化調整区域)【公共 下水道事業会計】	生活排水の処理を適切に行 うため、市街化調整区域にお ける効率的な下水道整備を促 進し、河川環境の保全及び生 活環境の改善を図る。	汚水処理の適正化を行う 「下水道及び合併処理浄化槽 の効率的な整備」を促進する ため、双方の処理区域を見極 め、下水道整備における優先 順位の設定、受益者分担金条 例の制定及び下水道法に基づ く事業計画の策定を行う。	七沢地区において汚水処理整備に向けて 実施設計を発注した。 また、七沢、飯山地区において汚水処理 整備に向けて土質調査を発注した。	26,000	16,624	未普及地区の 汚水処理整備 の進捗状況	-	基本計画の 策定	基本計画の 策定	100.0	実施設計	実施設計	100.0		下水道施設課
10	①	市営住宅建設推進事業	住宅に困窮する子育て世帯 及び高齢者等に対し、良質で 低廉な家賃の住宅を供給す る。	(仮称)戸空ハイツ(2) として、70戸を建設する。	令和元年度事業終了					外周道路整 備工事・完 成		100.0	-	-	-		住宅課
11	①	空き家等対策推進事業	「厚木市空家等対策計画」 に基づき、人口減少や住宅の 老朽化等により地域住民の生 活環境に影響を及ぼしている 空き家の予防・解消・活用を 促進する。	空き家の解体費や購入費の 一部を補助するとともに、定 住を促進するため、親世帯又 は子世帯の同居や近居に補助 金を加算する。	市内にある老朽空家の解体工事費に対 し、経費の一部に補助を実施した。 ・交付件数 14件	10,000	6,830	管理不全であ るため、助言 等が必要な空 家数(空き 家評価B区分 の空き家数)	戸	180	63	100.0	165	48	100.0		住宅課
12	①	住居表示整備事業	「住居表示に関する法律」 に基づき、住居表示を実施す ることにより、住所の混乱や 不便を解消し、分かりやすい まちづくりを推進する。	対象地区の住民や事業者等 に対し、住居表示事業に対す る合意形成を図りながら基礎 調査を実施し、住居表示実施 計画案等を作成の上、住居表 示を実施する。	飯山地区の住居表示実施に向け、町名及 び町割に関するアンケート調査、説明会及 びチラシの全戸配布を行い、地域住民及び 事業者の皆様意見を反映した飯山地区住 居表示計画案を策定した。	5,343	4,674	住居表示整備 の進捗状況	-	三田地区の 整備	三田地区の 整備	100.0	次期候補地 の基礎調査	次期候補地 の基礎調査	100.0		まちづくり指 導課
								住居表示整備 率	%	57.0	56.5	99.1	57.0	56.5	99.1		まちづくり指 導課
								街区表示板及 び住所番号表 示板設置区域	ha	1,807.7	1,807.7	100.0	1,807.7	1,807.7	100.0		まちづくり指 導課
13	①	重点事業 中町第2-2地区周辺交通 アクセス整備事業	中町第2-2地区の整備に 伴い、歩行者、自動車等が安 全かつ円滑に移動できる交通 動線を確保する。	中町第2-2地区の整備に 伴う新たな交通需要に対応す るため、周辺アクセス道路の 整備に向けた取組を行う。	交差点予備設計委託及び一部整備工事を 実施した。	30,000	5,385	中町第2-2地 区周辺アクセ ス道路の整備	-	設計・交差 点協議	工事・設計 ・交差点協 議	100.0	用地買収・ 物件補償	用地交渉・ 工事、設計	100.0		道路整備課
14	①	市営住宅施設改修計画策定 事業	市営住宅の寿命の延長や施 設を良好に保つ改修等を計画 的に実施する。	国の「公営住宅等長寿命化 計画策定指針」により、将来 推計人口、世帯総数等を踏ま えた市営住宅等の需要見直し に基づく将来のストック量の 推計、住宅ごとの改善・建替 のライフサイクルコストの縮 減効果の算出などを推計し、 計画期間10年間以上の個別計 画を記載した「厚木市市営住 宅等長寿命化計画」を策定す る。	令和元年度事業終了					策定		100.0	-	-	-		住宅課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
15	①	住宅政策推進事業 (重複)	厚木市住生活基本計画に掲げた基本理念の実現の下、住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。	貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、安否確認と費用補償のサービスが一体となった「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者を対象に初回登録料の補助を行う。 分譲マンションの立地や管理の実態を把握・整理するため、市内分譲マンションの実態調査を実施する。	「神奈川あんしんすまい保証制度」を利用する単身高齢者に対し、初回登録料の補助を行った。 ・交付件数 9件	330	99	あんしんすまい見守りサービスの利用者数	人	10	7	70.0	30	9	30.0		住宅課
16	②	重点事業 街路整備事業	交通渋滞の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図る。	都市計画道路厚木環状3号線及び本厚木下津古久線等を整備する。	①厚木環状3号線の修正設計、交通協議資料作成委託及び整備工事を実施した。 ②本厚木下津古久線の測量、詳細設計及び街路整備工事(地盤改良)を実施した。	2,178,200	1,971,774	厚木環状3号線整備延長(2018-2020年度累計) ※東側2車線整備による先行供用(2022年度完成予定)	m	520	253	48.7	1,110	493	44.4		道路整備課
								本厚木下津古久線整備延長(2018-2020年度累計) ※2020年度完成予定	m	1,000	0	0.0	1,700	0	0.0		道路整備課
								酒井長谷線整備延長(2018-2020年度累計) ※2020年度完成予定	m	-	-	-	160	0	0.0		道路整備課
17	②	街路用地取得事業	交通渋滞の解消や安心・安全なみちづくりを進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える生活空間の向上を図ることができるよう、工事着手に向けた環境を整える。	都市計画道路の整備に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	都市計画道路厚木環状3号線及び都市計画道路本厚木下津古久線等の道路用地取得及び支障物件の移転補償を行った。	413,543	415,826	都市計画道路の用地取得着手路線数	路線	2	2	100.0	2	3	100.0		道路整備課
18	②	重点事業 スマートインターチェンジ整備事業	さがみ縦貫道路(圏央道)の厚木パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置及びアクセス道路の整備により、交通環境の更なる充実を図る。	スマートインターチェンジの2018(平成30)年度末の供用開始に向け、整備工事を実施する。	①委託及び関係機関等との協議を実施した。 ②7件の関連工事を実施した。(うち2件は令和元年度からの明許繰越工事) ③中日本高速道路(株)が実施するスマートインターチェンジに対し、建設負担金の支払いを行った。 令和2年9月26日(土)に開通式を執り行い、供用開始した。	0	552,368	整備率	%	100.0	79.4	79.4	100.0	100.0	100.0		道路整備課
								用地取得率	%	-	-	-	-	-	-		道路整備課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
27	②	重点事業 地域公共交通対策事業	円滑に移動できる交通環境づくりを推進するため、路線バス等の公共交通の更なる充実を図る。	ノンステップバスやバス停上屋等の導入に対し、補助金を交付する。 また、厚木市地域公共交通会議を開催し、バス車両等のバリアフリー化や地域の公共交通の確保・維持及び改善に関する協議を行うとともに、コミュニティ交通導入の可能性について検証を行う。	バス事業者が行うバス停上屋等の設置における事業費に対し、補助金を交付した。 また、地域公共交通会議を開催し、地域の公共交通の確保・維持改善に関する協議を行うとともに、コミュニティ交通導入に向けた実証運行を行った。	7,200	3,609	ノンステップバス導入台数(2018-2020年度累計) ※カッコ内は総数	台	22 (98)	25 (100)	100.0	37 (113)	25 (102)	67.6		都市計画課
								バス停上屋・ベンチ設置箇所数	か所	2	2	100.0	2	1	50.0		都市計画課
								コミュニティ交通導入に向けた取組状況	-	実証運行	実証運行	100.0	実証運行	実証運行	100.0		都市計画課
28	②	重点事業 広域交通促進事業	今後のまちづくりを見据え、通勤・通学者の利便性の向上及び地域の活性化を図るため、鉄道の延伸及び交通結節点へのアクセス等を含めた広域的な交通体系の整備を促進する。	小田急多摩線の延伸については、相模原市、愛川町、清川村及び厚木市で組織する「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」において調査研究を進め、関係機関への要望や県の交通計画への位置付けを目指した取組を行う。 また、相鉄線の小田急線への乗り入れについては、早期着工が図られるよう、鉄道事業者等に対して要望を行う。 そのほか、連節バスを活用した交通結節点等への広域的なアクセスについて調査研究を行い、連節バス導入に対する補助を行う。	小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会において、小田急多摩線の延伸に関する調査研究を実施するとともに、鉄道事業者への要望や県の交通計画への位置付けを目指した取組を実施した。 また、相鉄線の小田急線への乗り入れについては、鉄道事業者への要望を実施した。 さらに、連節バスを活用した広域的なアクセスについて、バス事業者等と協議した。	0	0	広域交通の促進に向けた取組状況	-	調査研究	調査研究	100.0	調査研究	調査研究	100.0		都市計画課
								連節バス導入に向けた取組状況	-	協議・調整	協議・調整	100.0	導入補助	協議・調整	100.0		都市計画課
29	②	本厚木駅駅舎改装事業	本厚木駅利用者の安全かつ円滑な移動を確保するとともに、朝夕のラッシュ時の混雑緩和と乗降客の駅西側方面への利便性の向上を図る。	鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し、補助金を交付する。 また、本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し、要望を行う。	鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し、補助金の交付決定を行った。 (令和2～3年度の債務負担行為であり、令和2年度予算額は0円) また、本厚木駅西口の開設について、鉄道事業者に対し、要望を行った。	0	0	本厚木駅へのホームドアの設置に向けた取組状況	-	設置補助	設置補助	100.0	設置補助	設置補助	100.0		都市計画課
								西口開設に向けた進捗状況	-	要望	要望	100.0	要望	要望	100.0		都市計画課
30	②	未来型グリーンモビリティ産業推進事業	次世代自動車の開発及び普及を促進することにより、環境に配慮したまちづくりを推進するとともに、産業の振興を図る。	「厚木市・日産自動車グリーンモビリティ・プロジェクト協定」に基づき、電気自動車を活用した事業を実施する。 また、電気自動車の充電インフラを設置する市内企業等に対し、補助金を交付する。	公益財団法人厚木市環境みどり公社が行う公団巡回車両として、超小型モビリティ運行開始	4,823	3,808	日産自動車との協定に基づく実施事業数	事業	5	5	100.0	5	3	60.0	●	産業振興課
								次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金交付件数	件	2	0	0.0	2	0	0.0		産業振興課

基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	4 企業・商業活動が活発なまちの実現 商工業を始めとする企業活動の活性化を図り、企業の誘致を推進します		
施策の 基本方針	1 魅力と特色ある商業活動への支援 活気ある商店街づくりのため、関係団体との連携を深め、魅力と特色のある商業活動への支援に取り組みます。		
	2 創業、企業支援の充実 創業を支援し、事業所数を増やし、新産業の創出やベンチャー企業の育成を図るとともに、企業の事業機会の拡大、技術開発や競争力の強化等を促進するなど、時代に即した企業支援の充実を図ることで、地域経済の活性化を推進します。		
	3 企業ブランド化の推進 市内企業の優れた技術や高品質の製品、産業集積などを地域のブランドとして捉え、市内外に広く情報発信するとともに、企業間連携、産学連携の促進により、企業活動の活性化を図ります。		
	4 活力ある企業の誘致促進 交通アクセスの優位性と産業振興に関する国の特別区域（特区）制度などをいかし、戦略産業を始めとした企業誘致を推進します。		
	5 ロボット産業の集積 市内企業や大学などの高い技術力をいかし、ものづくり産業の活性化とブランド化を進め、ロボット産業の集積を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
80.9 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値、目標値に対する達成率共に上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 また、実施計画事業指標の多くで達成率が低く、特に中小企業支援を目的とした事業が低くなっていることから、要因分析等を行うとともに、あらためてニーズの把握と事業内容等の検証を行い、第10次総合計画において、より効果的な支援方法を実施すること。
(参考) 79.9 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗していると思われるが、市民満足度『「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、代表となる指標及び実施計画事業指標についても、達成率の低い事業があった。更なる企業・商業活動を活発にするため、長期操業が見込める製造業の誘致や近隣の大型商業施設による影響調査等を行う必要がある。課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「地域経済の活性化が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	47.4	48.9	50.4	51.9	53.4	55.0
実績値	%	45.9	46.7	40.8	44.6	42.2	44.9	49.9
達成率		-	98.5%	83.4%	88.5%	81.3%	84.1%	90.7%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
90.7%

市民満足度 得点(A)
45.3 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
卸売業・小売業の年間販売額		経済センサス・商業統計調査							
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	
目標値	億円	-	9,073	9,978	10,038				
実績値		9,046	9,888	11,964	11,964				
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②		把握・算出方法等							
製造業の事業所数		工業統計調査							
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	
目標値	事業所	-	350	354	356	358	360		
実績値		349	322	317	319	311	306		
達成率	%	-	92.0%	89.5%	89.6%	86.9%	85.0%		
指標③		把握・算出方法等							
製造業の従業員数		工業統計調査							
年度	単位	H24年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	
目標値	人	-	18,500	18,500	19,000	19,000	19,000		
実績値		18,405	18,144	19,087	19,292	19,213	19,710		
達成率	%	-	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標④		把握・算出方法等							
企業立地制度適用件数		制度適用件数							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	件	-	5	5	6	6	6	6	
実績値		5	6	2	6	6	5	3	
達成率	%	-	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%	
指標⑤		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

※H30年度・R元年度・R2年度については、経済センサス及び商業統計調査が実施されていないため、H28年の実績値で評価
（経済センサス：平成28年6月1日実施、平成30年3月28日公表。経済センサスは5年に1度実施）

代表となる指標 達成率平均
83.8%

代表となる指標 得点(B)
20.9 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 魅力と特色ある商業活動への支援	1	商業活動振興事業	91.4%	91.4%
	2	商店街LED化促進事業	100.0%	100.0%
	3	ビジネスチャレンジャー支援事業	13.4%	26.7%
② 創業、企業支援の充実	4	商工業振興事業	73.7%	100.0%
	5	中小企業事業資金融資事業	39.6%	39.6%
	6	中小企業活性化推進事業	50.0%	50.0%
	7	中小企業イノベーション支援事業	70.0%	70.0%
③ 企業ブランド化の推進	8	中小企業活性化推進事業（再掲）	2.3%	0.0%
④ 活力ある企業の誘致促進	9	企業立地元気アップサポート事業	50.0%	50.0%
⑤ ロボット産業の集積	10	ロボット産業推進事業	60.0%	60.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 55.0% 58.8%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 13.7 /25 14.7 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-4 企業・商業活動が活発なまちの実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	商業活動振興事業	商店会等が実施する消費拡大のための事業を支援することにより、商業の活性化を図る。	商店会との協働により、子育て世帯が市内店舗の協力で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業を実施した。 また、単位商店会、商店会連合会及び商工会議所が実施する販路拡大や商業活性化に係る事業に対し、補助金を交付する。	①子育て世帯が市内店舗の協力で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業を実施した。 ・世帯登録数 17,304世帯 ②商店会が協力して行う販路拡大のための共同売出し、宣伝及び装飾等の事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 2商店会2事業 ③商店会連合会が実施する街づくりや商店会活性化などの事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ④商店会や個人商店を効果的にPRするための新聞折込みチラシやCM、広告掲載等に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 6商店会6事業	14,510	393,308	子育てパスポートA Y U C Oカード新規会員数	人	1,200	1,124	93.7	1,200	1,175	97.9		商業にぎわい課
								子育てパスポートA Y U C Oサポーター店舗数	店舗	410	365	89.0	420	371	88.3	●	商業にぎわい課
								商店会加入店舗数	店舗	753	722	95.9	768	675	87.9	●	商業にぎわい課
2	①	商店街LED化促進事業	商店街の街路灯のLED化を促進することにより、環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、商業の活性化を図る。	商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付する。	玉川商栄会が所有する街路灯を29基LED化した。	570	560	商店会街路灯のLED照明更新等基数	基	10	0	0.0	10	29	100.0		商業にぎわい課
3	②	ビジネスチャレンジャー支援事業	創業支援事業計画に基づき、創業の段階に応じて各機関と連携しながら創業者を支援することにより、地域経済の安定的な発展及び新たな雇用機会の創出を図る。	新規開業のために必要な資金の融資を受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付する。 また、開業手続きの実務や事業計画の作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催する。	新規開業のために必要な資金の融資を受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付した。 「あつぎ起業スクール」はコロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。	1,333	171	創業者支援利子補給金交付件数	件	15	7	46.7	15	4	26.7		産業振興課
								あつぎ起業スクール修了者の起業者数	人	8	3	37.5	8	0	0.0	●	産業振興課
4	②	商工業振興事業	商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に対し、補助金を交付する。 また、地域産業や地域経済の活性化を図るための指針となる「厚木市産業マスタープラン」を改定する。	厚木商工会議所が行う商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付した。 また、産業マスタープランの改定を行った。	17,570	17,570	合同入社・研修会参加者数	人	90	150	100.0	95	20	21.1	●	産業振興課
								中小企業相談件数	件	2,400	3,364	100.0	2,400	3,665	100.0		産業振興課
								産業マスタープランの改定	-	-	-	-	改定	改定	100.0		産業振興課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
5	②	中小企業事業資金融資事業	中小企業等の経営の安定化を図る。	中小企業等が低利な融資を受けることができるよう、特定金融機関に一定の資金を無利子で預託する。 また、融資制度を活用した中小企業に対し、利子補給金を交付するとともに、神奈川県信用保証協会に支払った保証料に対し、補助金を交付する。	①特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行った。 ・融資件数 110件 ②厚木市中小企業融資制度（事業資金（運転・一時）、経営近代化資金（運転を除く）、神奈川県中小企業制度融資の創業支援融資、日本政策金融公庫取扱いの小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を利用した市内中小企業が、金融機関へ支払った利子に対し、利子補給金を交付した。 ・交付件数 996件 ③厚木市中小企業融資制度、神奈川県創業支援融資を利用した市内の中小企業者が、神奈川県信用保証協会へ支払った保証料に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 132件	1,791,300	1,767,833	中小企業融資件数	件	530	324	61.1	530	110	20.8		産業振興課
								中小企業資金融資利子補給金交付件数	件	1,600	1,336	83.5	1,600	999	62.4		産業振興課
								中小企業信用保証料補助件数	件	370	300	81.1	370	132	35.7		産業振興課
6	②	中小企業活性化推進事業	中小企業の経営基盤の安定化・強化及び受発注機会の拡大を図る。	中小企業診断士が企業を巡回訪問し、経営、技術及び販路拡大等の企業の課題解決に向けた相談を実施するとともに、潜在力の発揮と経営基盤の強化のため、同行した中小企業診断士による市内企業等データベースのコーディネートを行う。	市内中小企業の巡回訪問を実施した。 ・訪問件数 60件	845	845	企業巡回訪問件数	件	120	90	75.0	120	60	50.0		産業振興課
7	②	中小企業イノベーション支援事業	中小企業等の市場競争力の強化及び経営基盤の安定化・強化を図る。	製造業を営む市内中小企業及び小規模企業が行う設備投資に対し、補助金を交付する。 また、中小企業の特許等の取得に対し、補助金を交付する。	①製造業を営む市内中小企業者が、生産の拡大及び生産の効率化を図るための設備並びに環境保全機器に投資した経費に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 4件 ②市内中小企業者の新技術、新製品の保護及び研究開発を奨励するため、国内の産業財産権（特許、実用新案等）の取得に要する費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 12件	10,350	6,629	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数	件	10	12	100.0	10	4	40.0		産業振興課
								特許等出願支援補助金交付件数	件	10	8	80.0	10	12	100.0		産業振興課
8	③	中小企業活性化推進事業（再掲）	中小企業の経営基盤の安定化・強化及び受発注機会の拡大を図る。	県内・都内の大学と共同で行う研究事業及び見本市等に出展する中小企業に対し、補助金を交付する。	①市内中小企業者等が技術力を向上させ、経営基盤の強化を図るため県内及び都内の大学との共同研究に対し、補助する事業については、申請がなかった。 ②市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市、フェア及び展示会などに出品した際の費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 16件	7,850	2,862	産学共同研究事業件数	件	2	0	0.0	2	0	0.0		産業振興課
								見本市等出展後契約件数	件	1,020	189	18.5	1,020	47	4.6	●	産業振興課
9	④	重点事業 企業立地元気アップサポート事業	企業立地の促進及び産業用地の創出により、市民の雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を図る。	効果的な企業立地活動を展開するとともに、奨励措置の適否の審査を行い、立地企業及び立地企業への用地創出者に対し、一定要件の下、奨励金を交付する。	①企業立地審査会を開催した。 ・開催回数 2回 ②奨励措置を適用した。 ・適用件数 3件 ③各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 12件 ・戦略産業奨励金 2件 ④新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、企業訪問やPR用パンフレットを配付した。 ・企業訪問 44社 ・市外企業へパンフレット送付 2,000社	174,314	150,655	企業立地制度適用件数	件	6	5	83.3	6	3	50.0		産業振興課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
10	⑤	ロボット産業推進事業	「さがみロボット産業特区」を活用し、産学公連携及び企業間連携を図るとともに、ロボット関連企業等の研究開発の促進や技術力の向上を支援することにより、本市におけるロボット関連産業の振興と集積を図る。	ロボット本体及び周辺機器・部品の試作開発を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともに、市民がロボットに関する知識や関心を深めることができるよう、イベントを開催する。	①ロボット関連産業等創出事業補助金を交付した。 ・交付件数 2件 ②ロボット関連産業等展開支援補助金を交付した。 ・交付件数 1件 ③小学生がロボットの仕組みを理解し、正しく活用する力を養うことを目的として、ロボトリテラシー普及促進事業を実施した。 ④人手不足への対応や新たなビジネスの創出を図ることを目的として、ドローンについての正しい知識や技能を学ぶ講習会を開催した。	7,115	3,147	ロボット関連 補助金交付件 数	件	5	5	100.0	5	3	60.0		産業振興課

基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	5 新たな戦略による観光のまちの実現 地域資源や交通優位性をいかした観光を振興します		
施策の 基本方針	1 広域観光の推進 高規格幹線道路網などを活用し、より広域的な誘客を図るとともに、近隣自治体等と連携し、広域観光を推進します。		
	2 観光情報の発信力強化 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外の観光客に向けた情報発信力を強化する取組を推進します。		
	3 観光資源の活用と創出 豊かな自然や温泉など既存の観光資源を活用した観光振興や、新たな観光資源の創出を推進します。		
	4 地域活動への支援 誘客の拡大を図るための地域活動を支援します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
80.7 /100	B おおむね 順調	市民満足度『「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値において7.2ポイント、目標値に対する達成率において10.5ポイントと大幅な低下となったため、事業の効果検証や要因分析等を行い、第10次総合計画においては、新たな取組の検討と併せ、豊かな自然環境や高い交通利便性をいかした、来訪者が魅力を感じる効果的な取組を積極的に展開すること。
(参考) 54.7 /100	D 遅延	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合』について、令和元年度実績値と比較すると7.2ポイント低下したことは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考えられる。コロナ禍における新たな観光としてオンラインツアーなどを企画し、厚木市を訪れてもらうきっかけ作りをするなど、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた取組を検討する必要がある。課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図りたい。

◆市民満足度 [配点：50点] (市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合)

指標①								
「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
実績値	%	70.3	62.1	56.3	54.4	51.8	61.2	54.0
達成率		-	87.5%	78.2%	74.5%	70.0%	81.6%	71.1%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
71.1%

市民満足度 得点④
35.5 /50

◆代表となる指標 [配点：25点]

指標①		把握・算出方法等						
年間宿泊客数		神奈川県入込観光客調査						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	人	-	343,700	345,400	347,100	360,200	362,400	364,600
実績値		342,123	341,733	355,826	349,792	356,096	292,476	172,289
達成率	%	-	99.4%	100.0%	100.0%	98.9%	80.7%	47.3%
指標②		把握・算出方法等						
年間観光客数		神奈川県入込観光客調査						
年度	単位	H25年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
目標値	人	-	3,420,000	3,640,000	3,860,000	4,080,000	4,300,000	4,500,000
実績値		3,200,102	3,387,190	3,374,174	3,262,470	3,154,952	2,941,973	1,283,833
達成率	%	-	99.0%	92.7%	84.5%	77.3%	68.4%	28.5%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								

※コロナ影響除外

※コロナ影響除外

代表となる指標 達成率平均
(参考) 37.9%

代表となる指標 得点⑤
(参考) 9.4 /25

◆実施計画事業指標 [配点：25点] (各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値)

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 広域観光の推進	1	広域連携観光推進事業	56.4%	-
	2	観光宣伝事業	28.5%	-
	3	インバウンド推進事業	0.0%	-
	4	観光行事推進事業	0.0%	-
③ 観光資源の活用と創出	5	健康づくり村推進事業	0.0%	-
	6	飯山白山森林公園桜の広場整備事業	100.0%	100.0%
	7	観光振興計画改定事業	100.0%	100.0%
④ 地域活動への支援	8	観光資源活性化事業	28.6%	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 39.2%

実施計画事業 指標得点⑥
(参考) 9.8 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-5 新たな戦略による観光のまちの実現

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	広域連携観光推進事業	広域連携による観光プロモーションを行うことにより、回遊性や情報発信力を高め、観光地としての魅力を向上させる。	大山エリア及び宮ヶ瀬エリア、丹沢大山エリアの自治体や関係団体と協働し、観光プロモーションを実施する。	近隣市町村と連携し、丹沢・大山×宮ヶ瀬スタンプラリーや観光イラストマップ「丹沢・大山 宮ヶ瀬観光マップ」のデータを作成したほか、おやまめぐりルート観光ガイドを修正増刷し、観光施設等に配架した。	229	228	大山エリア (厚木市・伊勢原市・秦野市)の観光客数	人	8,440,000	9,399,568	100.0	9,000,000	5,995,200	66.6	●	観光振興課
								宮ヶ瀬エリア (厚木市・愛川町・清川村)の観光客数	人	7,540,000	5,824,591	84.3 【補正值】	8,200,000	3,790,643	46.2	●	観光振興課
2	②	観光宣伝事業	東名高速道路及びさがみ縦貫道路（圏央道）等の高規格幹線道路等を活用するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、情報発信力を強化し、観光客の誘致を図る。	温泉やハイキングコース等を活用した本市の魅力をPRするイベントを実施する。 また、観光パンフレットを作成し、アウトドアショップや高速道路のサービスエリア等において配布する。	①厚木市観光協会に観光復興支援事業交付金を支出し、コロナ禍により影響を受けた市内の観光産業の早期回復に取り組んだ。 ・「あつ得キャンペーン」 ・観光券の販売及びクーポン券を配布し、使用対象店舗から56,040千円が換金された。 ・飯山白山森林公園の秋のキャンペーンとして、モミジのPR、いのしし鍋、アユの塩焼きの提供 ・不動尻溪谷のミツマタ群生地のPR ・るぶ特別編集「厚木」を20万部、「厚木グルメ旅」を5万部発行 ・温泉旅館やイチゴ狩り農家を紹介するリーフレットの作成 ・ユーザーバーを使った観光PR動画を3本作成 ・森林セラピー、写真教室等の小規模イベントの開催 ・地域観光協会への活動支援 ②厚木大山・宮ヶ瀬ハイカーズガイドを修正増刷した。 ・増刷部数 15,000部 ③本市の観光資源を効果的にPRするため、観光プロモーション動画を2本（各15秒）作成し、Instagramで25日程度広告配信をした。 ④大山ケーブル駅構内にPR電飾看板を設置し、大山からの誘客促進を図った。	4,470	86,365	年間観光客数	人	4,300,000	2,941,973	74.6 【補正值】	4,500,000	1,283,833	28.5	●	観光振興課
3	②	重点事業 インバウンド推進事業	インバウンドの増加や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを好機と捉え、インバウンドを含む観光振興策を展開することにより、国内外からの観光客の誘致を図る。	厚木市観光協会と連携し、訪日外国人を含めた観光客への対応に関する研修や外国語案内など、受入環境の整備を図る。	コロナ禍で外国人観光客が激減し、受入環境整備事業補助金の申請がなかった。また、訪日外国人を対象にしたモニターツアーも実施ができなかった。	1,300	0	ツアー商品参加者の満足度	%	75.0	90.0	100.0	-	-	-	●	観光振興課
								受入環境整備補助金の申請件数	件	-	-	-	13	0	0.0	●	観光振興課
4	③	観光行事推進事業	魅力ある観光イベントを開催することにより、市のイメージアップと観光客の誘致を図る。	あつぎ鮎まつりやあつぎ飯山桜まつり等、魅力ある観光イベントを開催する。	コロナ禍でほとんどのイベントの実施を見送った。 ・第37回厚木観光桜まつり 補助金150千円	66,250	150	あつぎ鮎まつり、あつぎ飯山桜まつりイベント来場者数	人	800,000	762,300	95.3	800,000	0	0.0	●	観光振興課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
5	③	健康づくり村推進事業	豊かな自然や温泉等の地域資源を活用した観光客誘致への取組を推進し、地域の活性化を図る。	飯山・七沢地区の自然と温泉を活用した「健康づくり大学」や「森林セラピー体験」の開催に対し、補助金を交付する。	コロナ禍で「健康づくり大学」及び「森林セラピー」は実施を見送った。	700	0	健康づくり大学参加者数	人	100	90	90.0	110	0	0.0	●	観光振興課
								森林セラピーツアー参加者数	人	240	129	評価対象から除外	250	0	0.0	●	観光振興課
6	③	飯山白山森林公園桜の広場整備事業	観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場の機能を強化し、観光地としての魅力向上を図る。	桜の広場を中心とするエリアについて、観光拠点としての機能強化に資する基本構想を策定し、整備を進める。	観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場周辺エリアについて、観光地としての機能強化を図るため、検討委員会を3回開催し、実施設計を行った。	0	4,621	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備の進捗状況	-	基本計画の策定・基本設計・実施設計	残土搬入による土地の平坦化	10.0	実施設計	実施設計	100.0		観光振興課
7	③	観光振興計画改定事業	「厚木市観光振興条例」に基づき、豊かな自然や温泉など、本市の魅力あふれる観光資源を有効活用し、観光振興を推進する。	本市の観光振興を推進するための指針となる「厚木市観光振興計画」を改定する。	本市の観光振興を推進するため、時代の変化に即した新たな指針となる「第2次厚木市観光振興計画」を策定した。	3,000	2,805	観光振興計画の改定	-	-	-	-	改定	改定	100.0		観光振興課
8	④	観光資源活性化事業	豊かな自然や温泉等の既存の観光資源を活用するとともに、新たな地域資源を創出することにより、地域の活性化を図る。	地域団体との協働により、飯山・七沢地区の地域資源を整備するとともに、新たな観光資源を創出する。	里山、森林など豊かな自然環境を有効に活用した体験学習や地域の自然をいかしたエコツアーリズムの推進、ハイキングコースの整備、飯山・七沢地区における花の里創出事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。	977	969	飯山、七沢観光客数	人	1,400,000	785,379	61.2 【補正值】	1,450,000	415,012	28.6	●	観光振興課

基本政策	IV 快適政策	分野	産業
基本施策	6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現 消費者に生産者の顔が見える都市農業や林業を振興します		
施策の基本方針	1 農地有効利用の推進 持続的で環境に配慮した農業経営を支援するため、新たな担い手や認定農業者の育成を図るとともに、市民農園の運営や体験型農園を推進し、市民に憩いと安らぎの場を提供します。		
	2 地産地消の支援 生産者の顔が見える農業を推進し、新鮮で安心・安全な農畜産物の地産地消を支援します。		
	3 6次産業化の推進 「あつぎブランド」の発信と併せて、地域産品を加工・販売する仕組みづくりの確立を支援します。		
	4 鳥獣被害対策の推進 有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、農業経営の安定化や生活被害を防止する対策を推進します。		
	5 林業への支援 人工林の計画的な整備や再生可能な森林資源である間伐材の有効活用を支援します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
84.0 /100	B おおむね 順調	総合評価がC評価からB評価に上昇しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると5.4ポイント上昇した。主な上昇要因は、市民満足度の上昇によるものである。 市民満足度『「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は2.3ポイント、目標値に対する達成率は1.9ポイント上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 また、実施計画事業指標「自立経営農家育成資金融資事業」、「鳥獣等被害対策事業」及び「林業振興事業」について、達成率が低く、目標値を達成していないことから、事業内容の検証や要因分析等を行い、第10次総合計画においても、農業経営の安定化や担い手の確保に向け、農業者のニーズに合った効果的な事業を検討すること。
(参考) 77.5 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標においても、実績値が低く目標値を達成していない指標があった。課題の整理や現状分析等を行うとともに、農業や林業などの地域の特徴を生かした移住促進策を検討するなど、第10次総合計画においては、着実に施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「都市農業や林業の振興が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	48.0	49.6	51.2	52.8	54.4	56.0
実績値	%	46.3	42.6	42.6	46.0	43.8	40.9	43.2
達成率		-	88.8%	85.9%	89.8%	83.0%	75.2%	77.1%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
77.1%

市民満足度 得点A
38.5 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①									把握・算出方法等	
厚木市都市農業支援センターにおける支援件数									相談・支援件数	
年度	単位	H26年度予測値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	件	-	200	220	850	1,400	1,400	1,400		
実績値		180	1,008	1,325	1,610	1,608	1,599	1,645		
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標②									把握・算出方法等	
朝市・夕焼け市の来場者数									朝市・夕焼け市の来場者数	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	人	-	75,000	80,000	85,000	90,000	95,000	100,000		
実績値		71,900	84,830	78,730	84,030	70,520	57,930	22,200		
達成率	%	-	100.0%	98.4%	98.9%	78.4%	61.0%	22.2%		
指標③									把握・算出方法等	
有害鳥獣による農作物被害額減少率									100 - (毎年度の被害額 ÷ 基準年度(平成18年度)の被害額 × 100)	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	%	-	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
実績値		60.6	65.0	65.0	70.0	82.0	79.0	89.1		
達成率		-	92.9%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標④									把握・算出方法等	
間伐材の搬出量									間伐材の年間搬出量	
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値	m	-	330	360	400	430	460	650		
実績値		44	189	200	367	600	677	677		
達成率	%	-	57.3%	55.6%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%		
指標⑤									把握・算出方法等	
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
目標値										
実績値										
達成率										

※コロナ影響除外

代表となる指標 達成率平均
(参考) 80.6% 100.0%

代表となる指標 得点B
(参考) 20.1 /25 25.0 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 農地有効利用の推進	1	新規就農者支援事業	100.0%	100.0%
	2	農業担い手育成対策事業	88.7%	88.7%
	3	農業経営基盤強化促進事業	63.2%	-
	4	自立経営農家育成資金融資事業	0.0%	0.0%
	5	農地有効利用促進事業	100.0%	100.0%
② 地産地消の支援	6	農業体験型農園開設事業補助事業	100.0%	100.0%
	7	農業基盤整備事業	100.0%	100.0%
	8	地産地消推進事業	49.3%	62.9%
	9	園芸振興対策事業	50.0%	99.9%
	10	畜産経営支援対策事業	91.9%	91.9%
③ 6次産業化の推進	11	耕作放棄地再生利用事業	100.0%	100.0%
④ 鳥獣被害対策の推進	12	鳥獣等被害対策事業	86.4%	86.4%
	13	林業振興事業	54.4%	54.4%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 75.7% 82.0%

実施計画事業 指標得点C
(参考) 18.9 /25 20.5 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-6 都市農業・林業をいかした地域産業の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	新規就農者支援事業	農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題解決及び都市農業の持続的な発展に向け、新規就農者の創出及び育成を図る。	青年新規就農者の生活の安定を図るため、給付金を交付するとともに、就農後の営農定着を促進するため、新規就農文庫金を交付する。	国の農業次世代人材投資資金を17人、新規就農文庫金を4人に支給した。前年度からの継続者13人、新規4人。青年等就農計画認定者数は、累計で30人となった。	25,150	24,186	青年新規就農者数	人	4	3	75.0	4	4	100.0		農業政策課
2	①	農業担い手育成対策事業	各種農業団体が実施する事業を支援し、農業の担い手である後継者の育成を図る。	農業青年活動及び中核的指導者活動への支援を行うとともに、後継者育成のための事業を実施する。 また、市内農業者を対象とした研修会や視察など、都市農業に関する調査研究を行うとともに、市民に対する農業理解を深めるため、市民農園を運営する。	農業後継者育成のため、農業青年や中核的農業者の集団的な活動の支援を行った。 また、市民の都市農業に対する理解や関心を深めるため、農業に触れる機会を提供する市民農園を運営するとともに、農地へのごみ捨て防止啓発看板を作成した。	785	619	農業後継者団体会員数	人	21	21	100.0	22	18	81.8		農業政策課
								市民農園利用率	%	99.0	92.6	93.5	99.0	94.6	95.6		農業政策課
3	①	農業経営基盤強化促進事業	農業者及び農業関係団体等を支援することにより、農業の担い手の経営改善を図る。	厚木市農業協同組合が実施する各種営農相談事業を支援するとともに、農業者の高齢化や担い手不足を支援するため、農業機械の導入に対し、補助金を交付する。	①営農集団の農業機械導入を支援した。 ②厚木市農業協同組合生産組合長会の運営を支援した。 ③営農相談及び作目別講習会等の開催を支援した。 ④経営所得安定対策等の申請受付及びデータの取りまとめ等を行った。	6,117	6,117	営農指導・相談件数	件	3,800	3,784	99.6	4,000	2,527	63.2	●	農業政策課
4	①	自立経営農家育成資金融資事業	農業者及び農業関係団体等の経営の安定化を図る。	市と厚木市農業協同組合が原資を負担し、農業経営に要する資金を融資する。	令和2年度は新規融資なし	20,000	20,000	自立経営農家育成資金新規融資件数 (2018-2020年度累計)	件	2	0	0.0	3	0	0.0		農業政策課
5	①	農地有効利用促進事業	遊休農地を解消するとともに、発生を予防することにより、食料生産及び景観形成等の多面的な機能を持つ農地を保全する。	「農業経営基盤強化促進法」に基づく利用権設定者に対し、奨励金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営規模拡大志向の認定農業者等に、利用権設定を斡旋することにより、担い手への農地の集積及び農地の有効利用を促進する。	利用権設定者に対し、奨励金を交付した。 【奨励金交付実績】 ・貸し手 295人 ・借り手 301人 ・合計 596人	8,910	7,747	利用権設定面積	ha	97.0	125.2	100.0	115.0	136.6	100.0		農業政策課
6	①	農業体験型農園開設事業補助事業	農地の有効利用と営農継続を推進するとともに、手軽に農業に触れ合うことができる機会を提供することにより、食育や農業理解、コミュニティづくり等を促進する。	農業者自らが経営する体験型農園の開設を支援する。	農業者主導型の農業体験型農園の新規開設1件について、施設整備を支援した。	2,000	128	農業体験型市民農園数	園	2	0	0.0	3	3	100.0		農業政策課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
7	①	農業基盤整備事業	農道や農業水利施設を整備することにより、農耕作の効率化、遊休農地の抑制、農業生産性の向上及び地産地消の推進を図る。	農業生産の基盤である、農道、かんがい排水路及び取水堰の改修・工事を実施する。	農道・農業水利施設の工事及び委託を実施した。 ・農道・農業水利施設工事 10路線 ・農道・農業水利施設委託 7路線	147,930	227,093	農道整備・改修路線数	路線	3	1	33.3	3	5	100.0		農業政策課
								農業水利施設整備・改修路線(箇所)数	路線(か所)	5	6	100.0	5	12	100.0		農業政策課
8	②	地産地消推進事業	市内で生産された新鮮で安心・安全な農畜産物や加工食品等の直接販売を通して、消費者に生産者の顔が見える関係を築くとともに、地場消費の拡大及び生産者の経営の安定化を図る。 また、地域の条件に適した大豆等の推奨作物の生産を奨励し、安定供給、生産量の確保及び食料自給の向上を図る。	各農産物直売所における直売所まわりの開催等に交付金を交付するほか、市民朝市や夕焼け市の開催及び農業まつりの開催支援等を行う。 また、大豆等推奨作物の生産を奨励する。	・市民朝市の開催 29回 ・夕焼け市の開催 18回 6次産業化商品等の需要が多い津久井在来大豆の生産及び種子の確保を図った。	2,696	1,958	朝市・夕焼け市の来場者数	人	95,000	57,930	65.9 【補正值】	100,000	22,200	22.2	●	農業政策課
								朝市・夕焼け市出店数	店	53	48	90.6	53	41	77.4		農業政策課
								大豆生産量	kg	8,750	6,000	68.6	12,000	5,800	48.3		農業政策課
9	②	園芸振興対策事業	都市近郊としての有利性をいかした都市農業の確立を図るとともに、新鮮で安全な農産物を生産するため、機械や最新技術等の導入による経営の合理化・省力化を推進することにより、園芸作物の振興を図る。	高品質な花きを生産するための園芸施設・機械及び消費者ニーズに合った新品種・優良品種の導入を補助するとともに、フラワーアレンジ教室の開催及び市内公共施設へのフラワーポット植栽事業等に交付金を交付する。 また、野菜生産の省力化・品質向上・価格の安定化及び果樹の品質向上のための施設整備等に対し、補助金を交付する。	グリーンセンターにおいて、花苗、野菜苗を販売した。 ・売上 157,847個 市内小・中学校へフラワーアレンジの贈呈及び寄附を通じ、市内産の花きを市民に紹介し花のある生活を提供することができた。	2,365	2,365	花苗・野菜苗売上個数	個	157,000	157,847	100.0	158,000	157,847	99.9		農業政策課
								フラワーアレンジ教室参加者数	人	85	58	評価対象から除外	85	0	0.0	●	農業政策課
10	②	畜産経営支援対策事業	団体の育成や先進技術の導入、家畜伝染病の防止等により、畜産業の近代化及び経営の安定化を推進し、農業者の生産意欲の向上を図る。	悪臭等を防止するための環境対策を支援する。 また、家畜排せつ処理施設の設備導入を補助するほか、優良牛・優良種豚等の導入や家畜伝染病等の予防に対する補助及び労働力の軽減を図るための酪農ヘルパーの活用を支援する。	①畜産会の運営費に対して、補助金を交付した。 ②畜産環境対策事業に交付金を交付した。 ③畜産振興対策事業に補助金を交付した。	4,258	4,928	畜産農家数	戸	18	18	100.0	18	18	100.0		農業政策課
								ヘルパー利用回数	回	300	247	82.3	300	251	83.7		農業政策課
11	③	耕作放棄地再生利用事業	手の入らなくなった耕作放棄地を農地に再生し、戦略作物等の作付けを行うことにより、農地の保全及び農業経営の安定化を図る。	耕作放棄地の再生対策として、草刈り、深耕、整地及び土づくりを実施する。 また、再生した耕作放棄地での生産効率を高め、耕作放棄地で栽培した作物に付加価値を付けるため、農業用機械を導入する。	耕作放棄地の再生及び再生した農地で使用する農業用機械を導入し、1.09haの再生利用を実施した。	1,900	1,608	耕作放棄地再生利用面積 ※カッコ内は総数	ha	0.5 (3.0)	0.98 (4.45)	100.0	0.5 (3.5)	1.09 (5.54)	100.0		農業政策課
								小麦の製粉量	t	9.0	11.2	100.0	10.0	12.5	100.0		農業政策課

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
12	④	鳥獣等被害対策事業	有害鳥獣の捕獲及び追い払い等により、野生動物の農耕地への侵入を防ぎ、被害を減少させ、農業経営の安定化を図る。	ニホンザルの追い払い、ニホンザル・ニホンジカの管理捕獲及び有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、個人防護柵を設置する農業者等への補助金の交付等を行う。 また、ヤマビルが生息しにくい環境を整備するため、地域住民との協働により、草刈りや落ち葉掻き等を実施する。	①銃器（ゴム弾等）や煙火により、ニホンザルの群れを山の山頂等へ向け「追い払い」を実施した。 ・実施回数 359回 ②人里側に生息するニホンジカ、イノシシに対し「捕獲奨励金」を交付し、捕獲の推進に努めた。 ・捕獲頭数 150頭 ③捕獲わなの貸出による小動物（アライグマ、ハクビシン、タヌキ、アナグマ）の捕獲を実施した。 ・捕獲頭数 156頭 ④個人防護柵設置者に対し、補助金を交付 ・交付件数 15件 ⑤ヤマビル被害防除対策として、地域住民による「草刈り」「落葉かき」の実施。希望する市民に対して「忌避剤」（木酢液）を配付した。 ・配布本数 110本（500mℓ）	55,185	53,365	有害鳥獣による農作物被害額減少率	%	70.0	79.0	100.0	70.0	89.1	100.0		農業政策課
								ヤマビル対策事業参加者数	人	1,200	1,621	74.0	1,200	1,650	72.7		農業政策課
13	⑤	林業振興事業	材木の健全な育成を促進し、森林の持つ公益的な機能を効率的に発揮させるとともに、林業の振興を図る。	枝打ちや除間伐を行う厚木市森林組合に対し、補助金を交付するとともに、高性能林業機械の導入及び間伐材搬出を支援する。 また、地元産木材の活用をPRする。	①材木の健全な成長を促進するため、人工林を対象に、枝打・除伐・間伐を行う方に対し、補助金を交付した。 ②元気な森づくり整備計画に基づく森林整備の円滑な実施に向け、高性能林業機械（バックホーラップル等）のレンタルや間伐材の搬出を行った。	21,329	15,682	枝打・除間伐対象面積	ha	55.0	5.0	9.2	55.0	4.8	8.7		農業政策課
								間伐材の搬出量	m	460	677	100.0	650	1,315	100.0		農業政策課

基本政策	IV 快適政策	分野	労働
基本施策	7 安心して働くことができる社会の実現 求職者への就労支援や中小企業の労働環境の向上を図ります		
施策の 基本方針	1 就労支援と勤労者相談の充実 若者や女性を対象とするキャリアアップ研修や正規雇用に就くための支援及び中小企業を対象とする就労環境改善のための啓発事業等に取り組むとともに、公契約条例の着実な運用を図ります。		
	2 勤労者の福利厚生支援 中小企業などへの福利厚生制度の周知や制度の充実を支援します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
72.8 /100	C やや遅れ	総合評価がB評価からC評価に低下しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、7.3ポイント低下した。主な低下要因は、実施計画事業指標の低下によるものである。 市民満足度『「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は1.5ポイント上昇したが、目標値に対する達成率は0.4ポイント低下した。 また、実施計画事業指標について、全ての事業で達成率が低くなっていることから、事業内容の検証や要因分析等を行い、第10次総合計画においては、より一層の周知を図るとともに、より効果的な取組を検討すること。
(参考) 75.7 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の進捗にやや遅れが生じる結果となった。市民満足度『「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、実施計画事業指標においても、実績値が低く目標値を達成していない指標があった。市民満足度を始め、令和2年度よりも評価が下がったことは、必ずしも市の施策だけによるものではないと思うが、第10次総合計画においては、課題の整理や現状分析等を行い、更なる施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	44.3	46.7	49.0	51.4	53.7	56.0
実績値	%	41.9	38.1	38.9	41.3	37.4	40.0	41.5
達成率		-	86.0%	83.3%	84.3%	72.8%	74.5%	74.1%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
74.1%

市民満足度 得点(A)
37.0 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
市内事業所に勤務する従業員数		経済センサス						
年度	単位	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	141,600			150,250		150,550
実績値		141,511	147,889			147,906		147,906
達成率	%	-	100.0%			98.4%		98.2%
指標②		把握・算出方法等						
(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数		(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター加入者数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	人	-	5,040	5,120	5,350	5,500	5,650	5,800
実績値		4,952	5,058	5,101	5,095	5,127	5,250	5,200
達成率	%	-	100.0%	99.6%	95.2%	93.2%	92.9%	89.7%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※H30年度・R元年度・R2年度については、経済センサス及び商業統計調査が実施されていないため、H28年の実績値で評価
(経済センサス：平成28年6月1日実施、平成30年3月28日公表。経済センサスは5年に1度実施)

代表となる指標 達成率平均
94.0%

代表となる指標 得点(B)
23.5 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 就労支援と勤労者相談の充実	1	就労対策事業	10.9%	0.0%
	2	技能振興事業	84.9%	-
② 勤労者の福利厚生支援	3	勤労者貸付融資預託事業	53.7%	53.7%
	4	中小企業勤労者助成事業	94.9%	94.9%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 61.1% 49.5%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 15.2 /25 12.3 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

IV-7 安心して働くことができる社会の実現

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	就労対策事業	就労に必要な知識や雇用・労働関連情報を提供することにより、就労機会の拡大及び勤労者の労働環境の改善を図る。	就労のための情報やスキルを提供するセミナー・講座を実施するとともに、就職支援や勤労者等相談を実施する。 また、障がい者を1年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励交付金を交付する。	① 各種相談事業を実施した。 ・参加者数 13人 ② 学生等の就職支援及び市内企業の雇用対策に役立てるため、市内企業の魅力や雇用、インターンシップ状況等に係る冊子を作成した。 ・掲載企業 105社 ③ 障害者雇用奨励交付金を交付した。 ・障がい者雇用人数 97人 ④ 学生就労等支援補助金を交付した。 ・交付件数 2,537人	19,652	138,518	相談・セミナー等参加者数	人	60	64	100.0	60	13	21.7	●	産業振興課
								若者・女性等雇用拡大事業参加者の就職決定者数	人	50	0	0.0	50	0	0.0		産業振興課
2	①	技能振興事業	技能職の技術や文化を普及させるとともに、後継者の育成や優れた技能の継承を促進する。	技能職団体の連携・地位向上を図るための活動及び職業訓練校に対し、補助金を交付する。 また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施する。	① 技能教室（3コース）を実施した。 ・参加者数 45人 ② 湘北建築高等職業訓練校に対し、補助金を交付した。	785	515	技能教室参加者数	人	53	71	100.0	53	45	84.9	●	産業振興課
3	②	勤労者貸付融資預託事業	市内在住勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利かつ円滑な貸付けを行い、勤労者の負担を軽減することで、生活の安定と向上を図る。 また、住宅資金を借り入れた場合の金利負担を軽減し、定住を促進する。	勤労者のための福祉金融機関である中央労働金庫に対し、行政として支援するため、総合資金及び貸付金の原資とするための生活資金を預託する。 また、中央労働金庫から市内に自己居住用の住宅資金を借り入れた勤労者に対し、利子補給金を交付する。	勤労者の教育、生活及び住宅資金等臨時的資金需要への低利な融資を行った。 【融資件数】 ・勤労者生活資金 4件 ・勤労者住宅資金利子補給金 303件	175,000	174,294	勤労者生活資金融資件数	件	55	9	16.4	55	4	7.3		産業振興課
								勤労者住宅資金利子補給金交付件数	件	230	301	100.0	230	303	100.0		産業振興課
4	②	中小企業勤労者助成事業	中小企業勤労者及びその家族のための福利厚生事業を推進するとともに、中小企業の振興及び安定した労働力の確保を図る。	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターの件費、管理運営費及び事業運営費に対し、補助金を交付する。 また、（独法）勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済又は厚木商工会議所が実施する特定退職金共済と共済契約を締結している中小企業者に対し、掛金の一部を補助する。	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンターの件費、管理運営費及び事業運営費に対し、補助金を交付した。	42,000	41,944	（公財）厚木市勤労者福祉サービスセンター加入会員数	人	5,650	5,250	92.9	5,800	5,200	89.7		産業振興課
								中小企業退職金等共済掛金補助金交付事業者数	社	100	108	100.0	100	108	100.0		産業振興課

V 信頼政策

- 1 あつぎの魅力の創造と発信
- 2 市民参加・市民協働の推進
- 3 行財政改革の推進
- 4 都市間連携の推進

基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	1 あつぎの魅力の創造と発信 市民が誇れるまちを目指します		
施策の基本方針	1 シティプロモーションの取組 市の魅力ある資源等を活用し、他都市と差別化が可能な個性溢れるあつぎブランドの創出を図るとともに、シティセールスの推進に当たり、戦略的なプロモーション活動を積極的に展開し、イメージの向上と確立を目指します。		
	2 まちへの愛着と誇りの醸成 まちへの愛着と誇りを醸成するため、市民参加や市民協働によるまちづくりを一層進め、自分のまちを愛し、誇りに思う心を育み、その思いを共有できる取組を推進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
76.2 /100	C やや遅れ	市民満足度『「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は1.3ポイント上昇したものの、目標値を大幅に下回る結果となった。 代表となる指標『厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合』では、一定の効果が見られることから、第10次総合計画においては、住みたい、訪れたいと思える魅力的あるまちづくりの推進のため、本市の魅力を最大限にいかす取組を進め、魅力が確実に伝わるよう効果的な情報発信を行うとともに、市民の皆様にも取組が実感できるよう市民向けのPRについても検討を進めること。
(参考) 70.2 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がCであり、施策の推進にやや遅れが生じる結果となった。市民満足度『「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合』について、全ての市民満足度の中で達成率が最も低く、実施計画事業指標においても、達成率の低い指標があったことから、取組体制の抜本的な見直しを図る必要があると考える。また、本施策の取組が、厚木市の好感度、観光、商業の発展、人口増加等にもつながるため、豊かな自然や温泉等の魅力的な資源を市内外に発信するほか、企業との協働による新たな名産品の開発や移住・定住に向けた施策などに取り組む必要がある。不動産・住宅情報サイトで住みたい街の評価をされたことも好機と捉え、第10次総合計画においては、社会状況の分析等を行い、より効果的で実効性のある事業に積極的に取り組まされたい。

◆市民満足度 [配点：50点] (市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合)

指標①								
「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
実績値	%	65.8	57.9	53.0	50.1	47.3	47.5	48.8
達成率		-	86.4%	77.9%	72.6%	67.6%	66.9%	67.8%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
67.8%

市民満足度 得点(A)
33.9 /50

◆代表となる指標 [配点：25点]

指標①		把握・算出方法等						
あつぎブランド認定数(累計)		あつぎブランドの累計認定件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	40	42	44	50	51	52
実績値		39	42	42	49	48	51	55
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%	100.0%
指標②		把握・算出方法等						
厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合		「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」を選択した回答者数÷有効回答者数×100						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	%	-	73.0	78.0	78.0	80.0	80.0	80.0
実績値		72.1	77.3	65.0	65.0	73.2	73.2	73.2
達成率		-	100.0%	83.3%	83.3%	91.5%	91.5%	91.5%
指標③		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤		把握・算出方法等						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※R2年度については、市民意識調査を実施しない年度のため、R元年度の目標値及び実績値で評価

代表となる指標 達成率平均
95.8%

代表となる指標 得点(B)
23.9 /25

◆実施計画事業指標 [配点：25点] (各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値)

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① シティプロモーションの取組	1	シティセールス推進事業	83.9%	83.9%
	2	浜の活力再生プラン推進事業	10.6%	10.6%
	3	あつぎの魅力創造・交流事業	100.0%	100.0%
② まちへの愛着と誇りの醸成	4	オリンピック・パラリンピック支援推進事業	5.0%	-
	5	定住促進住宅取得等支援事業	100.0%	100.0%
	6	オリンピック聖火リレー記念施設整備事業	0.0%	-

実施計画事業 指標達成率平均	
(参考) 49.9%	73.6%

実施計画事業 指標得点(C)	
(参考) 12.4 /25	18.4 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

V-1 あつぎの魅力を創造と発信

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
1	①	シティセールス推進事業	交流・定住人口の確保や企業誘致などに関する都市間競争が激しくなる中、市民が市に愛着と誇りを持ち、多くの人や企業に選ばれるまちとなるため、本市の魅力を発信し、都市イメージの向上と確立を目指す。	本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外に情報発信するとともに、市民協働によるシティセールスの取組を推進する。	SNSやオンラインイベント等を活用し、マスコットキャラクターや食ブランドによるPRを実施し、本市の知名度の向上やイメージアップを図った。	3,348	1,434	「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合	%	71.0	47.5	66.9	72.0	48.8	67.8	●	観光振興課
								あつぎブランド認定数（累計）	件	51	51	100.0	52	55	100.0		
2	①	浜の活力再生プラン推進事業	相模川・中津川の水産業等の活性化を図ることを目的として策定した「浜の活力再生プラン」に基づき、アユ資源の安定確保を図る。	アユの保護や育成施設の整備、アユを活用した6次産業化等の取組を、関係行政機関や関係漁業団体等と連携して実施する。	4/1～5/24アユ遡上調査 1,586,830尾	0	0	天然アユ遡上数	尾	15,000,000	4,780,000	31.9	15,000,000	1,586,830	10.6		農業政策課
3	①	あつぎの魅力創造・交流事業	「厚木市人口ビジョン」に掲げる将来の目標人口の実現を目指し、「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目としている20歳代の定住促進と転出抑制を図るとともに、達成指標としている合計特殊出生率を上昇させる。	若い世代で構成する組織において、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を検討・実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信する。	インスタグラムにおける広告掲載や神奈川県中央交通バス車内における広告掲載、小田急電鉄車内における広告掲載を行い、広く厚木の魅力をPRした。 また、SNSで投稿された「#niceatsugi」を活用した写真展やフォトブックの作成、ノベルティグッズの作成により、「#niceatsugi」を周知し、厚木の魅力を発信するきっかけづくりをした。 さらに、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、新たな日常に対応した出合いの場・交流の場創出事業として、オンライン形式による婚活セミナーを実施し、結婚を希望する市民の皆様に対し、より良い出合いの場につながるノウハウ等の普及啓発を行った。	7,500	4,740	「あつぎの魅力を感じる事ができた」と思う事業参加者の割合	%	85.0	87.8	100.0	85.0	100.0	100.0		企画政策課
								事業（出合いの場・交流の場）参加者の満足度	%	85.0	88.7	100.0	85.0	100.0	100.0		企画政策課
4	②	重点事業 オリンピック・パラリンピック支援推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、国際ビジョン「Discover Tomorrow-未来（あした）をつかもう」の下、本市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進及び観光振興など、将来につながるレガシーを創出するとともに、子どもたちの夢と希望を育む。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の事前キャンプ誘致等に向け、市民協働により本大会の成功に向けた協力及び支援を行う。 また、ニュージーランドのホストタウンとして、歴史や文化、教育などを始めとした幅広い分野での交流事業を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大により、東京2020大会の延期決定を受け、事前キャンプ事業は中止となり、ホストタウン交流事業も縮小した。 人を集めることが困難な中、ニュージーランドの食文化を発信するレシピ発信事業や事前キャンプに訪れる予定だったチームとオンライン交流を図った。 また、共生社会ホストタウンの登録を受け、オンラインワークショップを中心とした学生の育成プログラムを実施した。	78,163,000	1,123,310	ホストタウン交流事業参加者数	人	8,500	8,500	100.0	10,000	500	5.0	●	企画政策課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
5	②	重点事業 定住促進住宅取得等支援事業	若年世代の転入・定住促進によるバランスのとれた人口構成を確保するとともに、世代間の支え合いによる高齢者支援の推進及び子育て環境の充実を図る。	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を新築・購入又は増改築した方に対し、補助金を交付する。	32件の交付決定を行い、94人の方が新たに転入された。	20,000	18,900	定住促進住宅取得等支援事業補助金交付件数	件	25	33	100.0	25	32	100.0		住宅課
6	②	オリンピック聖火リレー記念施設整備事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、オリンピックの聖火リレーが厚木市内において行われることから、記念となる施設を設置し、聖火リレーコースとなったことを後世に伝える。	東京2020オリンピックの聖火リレーコースとなったことを後世に伝えるため、コースとなる市道において記念施設を設置する。	記念施設の検討。	5,000,000	0	記念施設設置	式	-	-	-	1	0	0.0	●	道路維持課

基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	2 市民参加・市民協働の推進 誰もが共感できる協働都市を目指します		
施策の 基本方針	1 自律した自治の推進 地方自治制度の改正に伴う権限移譲に対応するとともに、市民が主体となった自律的な市政運営を推進します。		
	2 市民参加・市民協働の仕組みづくり 行政の意思決定への市民参加を進めるとともに、全ての行政分野において、市民協働の理念を基に施策を推進します。		
	3 市民への積極的な情報提供 徹底した情報公開等を通して、市民との情報共有を推進するとともに、多くの市民の参加を得ることにより、市民ニーズを的確に把握し、政策等への反映に努めます。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
94.1 /100	A 順調	令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、3.0ポイント上昇した。主な上昇要因は、実施計画事業指標の上昇によるものである。 市民満足度『「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値及び目標値に対する達成率ともに上昇したが、目標値の達成には至らなかった。 また、実施計画事業指標「市民協働推進事業」及び「市民対話事業」について、令和元年度実績値と比較すると、それぞれ8.0ポイント、6.1ポイント上昇したが、目標値を達成しておらず、市民協働・市民参加の根幹を成す取組であることから、第10次総合計画においても、より一層の市民参加の機会を作るとともに、更なる市民協働によるまちづくりを進めること。

総合計画審議会からの意見
総合評価がAであり、計画どおりに進捗したことは評価するが、市民満足度『「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、また、代表となる指標及び実施計画事業指標においても、目標値を達成していない事業があるため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	44.5	47.0	49.5	52.0	54.5	57.0
実績値	%	42.1	52.9	50.1	57.9	54.5	51.2	52.3
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	91.8%
指標②								
「積極的な情報公開が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	47.1	48.1	50.1	52.1	53.5	55.0
実績値	%	46.1	46.3	45.6	50.0	46.0	45.7	48.5
達成率		-	98.3%	94.8%	99.8%	88.3%	85.4%	88.2%

市民満足度 達成率平均
90.0%

市民満足度 得点A
45.0 /50

実施計画事業 指標達成率平均
97.4%

実施計画事業 指標得点C
24.3 /25

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等							
市民対話等要望対応率		市民対話等での要望に対して市が対応した件数÷市民対話等の要望件数×100							
年度	単位	H21～25年度の平均値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値		-	79.0	79.4	79.8	80.2	80.6	81.0	
実績値	%	78.6	85.3	75.8	78.2	74.1	74.7	80.0	
達成率		-	100.0%	95.5%	98.0%	92.4%	92.7%	98.8%	
指標②		把握・算出方法等							
市ホームページのアクセス件数		市ホームページのアクセス件数							
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値	万件	-	1,000.6	1,015.6	1,055.0	1,058.0	1,061.8	1,075.0	
実績値		971.3	1,047.0	1,027.8	950.0	1,046.7	1,301.7	1,968.5	
達成率	%	-	100.0%	100.0%	90.0%	98.9%	100.0%	100.0%	
指標③		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									
指標④		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									
指標⑤		把握・算出方法等							
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
目標値									
実績値									
達成率									

代表となる指標 達成率平均
99.4%

代表となる指標 得点B
24.8 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率
① 自律した自治の推進	1	中核市移行検討事業	100.0%
② 市民参加・市民協働の仕組みづくり	2	市民協働推進事業	95.9%
	3	デジタルサイネージ設置事業	100.0%
③ 市民への積極的な情報提供	4	映像メディア活用事業	89.9%
	5	ホームページリニューアル事業	100.0%
	-	マイタウンクラブリニューアル事業	-
	6	市民対話事業	98.8%

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

V-2 市民参加・市民協働の推進

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標			令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	中核市移行検討事業	「地方自治法」の改正により、中核市の要件が緩和されたことから、特例市から中核市への移行について検討を進める。	中核市移行に向けた国の支援策等を注視するとともに、移行に伴い増加する事務量やコストを精査するなど、メリット・デメリットを明確にしながら検討を行う。	県内施行時特例市情報交換会を随時開催することとし、各市の状況の把握に努めた。	0	0	中核市への移行に向けた取組状況	-	調査研究	調査研究	100.0	調査研究	調査研究	100.0		行政経営課
2	②	市民協働推進事業	「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを推進し、地域課題等の効果的な解決を図る。	「厚木市市民協働推進条例」に基づく施策及び取組を行うとともに、市民活動団体との協働により、公益的な課題の解決を目指す市民協働提案事業を実施する。	市民協働提案事業を実施した。 ・市民提案型事業実施件数 4事業 ・行政提案型事業実施件数 0事業 ・令和3年度実施事業認定件数 7事業	5,962	3,414	市民協働事業提案制度の実施件数	件	11	9	81.8	4	4	100.0		市民協働推進課
								「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合	%	54.5	51.2	93.9	57.0	52.3	91.8		市民協働推進課
3	③	重点事業 デジタルサイネージ設置事業	市政情報等の発信力を強化するとともに、中心市街地の魅力や利便性の向上を図る。	本厚木駅及び愛甲石田駅周辺にデジタルサイネージを設置する。	本厚木駅南口に6台設置。 【参考】 デジタルサイネージ 市内20台設置 ・本厚木駅北口広場 8台 ・本厚木駅えきちよこ 4台 (広告表示なし) ・本厚木駅南口 6台 ・愛甲石田駅 2台	23,000	22,000	デジタルサイネージ設置台数	台	4	2	50.0	2	6	100.0		広報課
4	③	映像メディア活用事業	広報あつぎと連動し、市政や市民活動に関する情報を映像を中心とした多様なメディアで発信することにより、市内外の幅広い市民層に分かりやすく、効果的な情報提供を行う。	ケーブルテレビ（厚木伊勢原ケーブルネットワーク）で市の広報番組「あつぎ元気Wave」を制作し、毎日放映する。 また、テレビ神奈川やFMヨコハマの情報番組で市政やイベント情報などを市内外に広くPRする。	①ケーブルテレビで市の広報番組「あつぎ元気Wave」の番組を作成、放映した。 1日3回（各15分）、月2回、年間24回放映 57番組を作成 ②tvk情報番組「猫のひたいほどワイド」（毎週月曜～木曜、12:00～13:30、生放送）の自治体情報提供コーナー「猫ひたいンフォ」 1日2回（各3分）、月2回、年間24回放映 ③tvkデータ放送「ラブリーデー」（毎週月曜～金曜、9時～12時）の自治体情報コーナー「エリアナビ」 1回3分（毎月第1・3火曜）、月2回、年間24回放映	20,246	19,780	映像メディアによる広報が効果的と感じた人の割合	%	79.0	71.9	91.0	80.0	71.9	89.9		広報課
5	③	ホームページリニューアル事業	インターネット等の情報通信技術を活用し、利用者の求める情報をより速やかに発信できるように市ホームページを改修・運用することにより、市民サービスの向上を図る。	利用者のニーズを把握しながら、多様化する端末機に対応し、必要な行政情報を的確に入手できる更に使いやすいホームページとするため、全面リニューアルを行う。	①全面リニューアルの実施に当たり、企画提案競技方式で業者の選考を行った。 ②ホームページの構築を行った。 ③庁内関係部署で構成するリニューアルワーキンググループ会議を開催し、デザインやカテゴリの検討を行った。	48,250	29,590	ホームページリニューアルの進捗状況	-	検討	検討	100.0	検討・構築	検討・構築	100.0		情報政策課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	
6	③	マイタウンクラブリニューアル事業	インターネット等の情報通信技術を活用し、公共施設の予約や講座・イベントの申込みなどを行うマイタウンクラブを、より利用しやすいシステムとなるよう改修・運用することにより、市民サービスの向上を図る。	利用者のニーズや情報通信に係る動向を踏まえながら現行のサービスを見直し、誰もが利用しやすく生活に役立つシステムとして、マイタウンクラブを全面リニューアルする。	令和元年度事業終了			検討・構築	100.0	-	-	-		情報政策課		
7	③	市民対話事業	幅広い市民との対話を実施することにより、市民ニーズを的確に把握する。	自治会長と市長とのまちづくりフリートーク、子育てコミュニティトーク及び市長の移動談話室を実施する。	①自治会等と市長とのまちづくりフリートークを书面で実施した。 ・意見数 90件 ②子育てコミュニティトーク及び市長の移動談話室については、新型コロナウイルスの感染拡大により中止。	57	0	市民対話等要望対応率	%	80.6	74.7	92.7	81.0	80.0	98.8	広報課

基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	3 行財政改革の推進 経営感覚を重視した行財政運営を推進します		
施策の 基本方針	1 行政改革の推進 時代の変化に柔軟に対応し、市民ニーズに的確に応える行政運営を行うため、事業の選択と集中、市民参加度を高めた行政評価や民間活力の導入など、なお一層の行政改革を推進します。		
	2 健全な財政運営 積極的な自主財源の確保や国庫補助金等の有効活用など、財源確保の取組を推進します。		
	3 適正な公共施設管理 公共施設の適正な再配置や長寿命化等を進め、将来負担の軽減を図ります。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
83.0 /100	B おおむね 順調	総合評価がC評価からB評価に上昇しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、3.4ポイント上昇した。主な上昇要因は、市民満足度及び実施計画事業指標の上昇によるものである。 市民満足度『「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値及び目標値に対する達成率は上昇したものの、目標値の達成には至らなかった。 また、代表となる指標「第6次行政改革の推進度」について、目標値に対する達成率が50.0%と低く、より一層「未来を見据えた中長期的な経営戦略に主眼を置いた行政改革」を推進するため、第10次総合計画においても、行政改革大綱と一体となって、社会環境の変化に対応した効果的かつ効率的な行財政運営に取り組むこと。
(参考) 81.2 /100	B おおむね 順調	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合』について、目標値を達成しておらず、代表となる指標及び実施計画事業指標においても、達成率の低い事業があった。少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による勤務状況の変化など、時代に合わせた行政改革を進める必要があるため、課題の整理や現状分析を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	48.0	49.0	50.0	51.0	53.0	55.0
実績値	%	46.9	46.2	45.4	48.3	47.6	41.9	45.3
達成率		-	96.3%	92.7%	96.6%	93.3%	79.1%	82.4%

市民満足度 達成率平均
82.4%

指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 得点(A)
41.2 /50

◆代表となる指標【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
第6次行政改革の推進度		計画に基づく取組の進捗率						
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	16.7	33.4	50.1	66.8	83.5	100.0
実績値	%	- ※	16.7	23.9	32.2	41.8	54.8	50.0
達成率		-	100.0%	71.6%	64.3%	62.6%	65.6%	50.0%

※平成27年度から取組開始

指標②		把握・算出方法等						
プライマリーバランスの黒字堅持		基礎的財政収入（歳入決算合計-市債）-基礎的財政支出（歳出決算合計-公債費）						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	円以上	-	0	0	0	0	0	0
実績値		0	0	0	0	0	0	0
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

代表となる指標 達成率平均
75.0%

代表となる指標 得点(B)
18.7 /25

◆実施計画事業指標【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 行政改革の推進	1	第10次総合計画策定事業	100.0%	100.0%
	-	総合戦略策定事業	-	-
	2	行政改革推進事業	91.2%	91.2%
	3	公共無線LAN整備事業	100.0%	100.0%
	4	情報化推進計画策定事業	100.0%	100.0%
② 適正な公共施設管理	5	まちづくり方針検討事業	100.0%	100.0%
	6	SDGs推進事業	41.4%	-
	7	公共施設最適化推進事業	80.0%	-
	8	公共建築物長寿命化事業	56.0%	56.0%
	9	庁舎再編等推進事業	100.0%	100.0%

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 85.4% 92.5%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 21.3 23.1 /25 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

V-3 行財政改革の推進

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標				令和2年度事業指標				令和3年度 担当課	
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)		コロナ 影響あり
1	①	重点事業 第10次総合計画策定事業	時代の変化に対応した行政運営を図り、将来を見据えたまちづくりを総合的かつ計画的に進める。	行政運営を総合的かつ計画的に進めるためのまちづくりの指針となる「第10次厚木市総合計画」を策定する。	令和3年度を始期とする新たなまちづくりの方向性を定めた「第10次厚木市総合計画」を策定した。 策定に当たっては、市民参加条例に基づく意見交換会及びパブリックコメントの実施のほか、地区別意見交換会や市民アンケートを行った。 なお、基本構想については、厚木市自治基本条例第16条第2項の規定に基づき、令和2年厚木市議会第8回会議（12月定例会議）において、議決を得て策定した。	11,629	10,806	第10次総合計画の策定	-	アンケート調査・検討	ワークショップ実施・検討	100.0	策定	策定	100.0		企画政策課
2	①	総合戦略策定事業	今後予測される人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を維持する。	人口の将来展望と目指すべき方向を示した「人口ビジョン」を踏まえ、2020年度からの人口減少を克服するための施策を位置付ける次期「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	令和元年度事業終了				延長改定		50.0	-		#VALUE!		企画政策課	
3	①	行政改革推進事業	市民サービスの向上を目指し、第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に掲げる三つの重点目標「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」を着実に推進する。 また、市の業務等の現状把握と見直しを行い、効果的・効率的な行政運営を推進する。	「あつぎ行政経営プラン」実施計画を着実に推進するとともに、市民の声を取り入れた効果的・効率的な行政運営を行うため、市民参加型外部評価を実施する。 また、庁内会議に電子ペーパーを導入するなど、書類のペーパーレス化に取り組む。 さらに、経営資源の最適化を推進し、更なる行政改革に取り組むための「第7次厚木市行政改革大綱」を策定する。	少子高齢化の進展や人口減少など大きく社会環境が変化している中、自治体における業務内容の複雑化や市民の要求水準の上昇などにより業務量の増加が予測されることから、更なる業務の効率化や生産性の向上を図り、業務の効率化により創出された時間を有効に活用することで、これまで以上に質の高い行政サービスの提供につなげるため、RPA（ソフトウェア上のロボット）による業務工程の自動化を導入した。 また、社会環境の変化に柔軟に対応し、質の高い行政サービスを持続的に提供していくため、令和3年度を始期とする「第7次厚木市行政改革大綱」及び実施計画を策定した。	3,709	1,176	「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合	%	53.0	41.9	79.1	55.0	45.3	82.4		行政経営課
								第7次行政改革大綱の策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		行政経営課
4	①	重点事業 公衆無線LAN整備事業	観光やビジネスなどで国内外から本市を訪れる方や、市民が容易にインターネットに接続できる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備し、Wi-Fiが充実したまちとしてイメージアップにつなげる。	公共施設等に公衆無線LAN（Wi-Fi）が使用できる環境として、「（仮称）あつぎFree Wi-Fi」を整備する。 また、企業や店舗、宿泊施設などに参加の呼び掛けを行うなど、市街地を中心にWi-Fiスポットの普及を図る。	市役所本庁舎、本厚木駅北口エリアなど既設11か所に本厚木駅南口エリア、厚木南公民館、あつぎ郷土博物館の3か所を追加整備しサービスの拡充を図った。 ・登録者数 90,409人 ・利用者数(累計) 715,696人	3,638	3,198	無線LAN（Wi-Fi）整備箇所数	か所	-	-	-	2	3	100.0		情報政策課
5	①	情報化推進計画策定事業	ICTを活用し、市民の利便性を向上するとともに、行政サービスの効率化を図る。	本市の情報化を推進するための次期「厚木市情報化推進計画」を策定する。	市民参加手続を経て令和3年3月に計画を策定した。 令和3年度実施の市民参加手続 ①意見交換会の開催 令和2年9月1日 参加者 16人 ②パブリックコメントの実施 令和3年1月26日～2月25日 意見数 10件	4,980	4,950	情報化推進計画の策定	-	検討	検討	100.0	策定	策定	100.0		情報政策課

事業No.	単位施策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課		
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	指標名	単位	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値		令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり
6	①	まちづくり方針検討事業	少子高齢、人口減少等の社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりの実現を図る。	本市の将来都市構造を踏まえ、持続可能な経営基盤を確立するための方策を検討する。	社会情勢の変化に対応できる持続可能で個性あふれるまちづくりを行うための都市再生整備計画策定に当たり、事前評価等を行うとともに、人口減少・超高齢社会の到来に的確に対応し、活力あるまちの礎を築くため、厚木市人口ビジョンを改定した。	7,000	5,455	調査研究	-	実施	実施	100.0	実施	実施	100.0		企画政策課
7	①	SDGs推進事業	市民や事業者の皆様に対して、持続可能な開発目標（SDGs）を普及・啓発する。	神奈川県が開発したスマートフォンプリを活用し、「SDGsつながりポイント事業」を実施するなど、市民の皆様がSDGsの取組を身近に感じていただける事業を展開する。	SDGsの普及促進と地域活性化のため、スマートフォンプリ「まちのコイン」を導入し、SDGsにつながる市民活動等に対して、市内店舗のサービス等に利用できるポイントを付与する「SDGsつながりポイント」事業を実施した。	3,000	2,970	SDGsつながりポイント登録者数	人	-	-	-	1,000	414	41.4	●	企画政策課
8	③	公共施設最適化推進事業	「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、公共施設の維持管理等費用の軽減・平準化を図るため、施設の設置目的及び利用状況等を考慮しながら、公共施設のより効果的かつ効果的な適正配置を推進する。	公共施設のより効果的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置について検討し、適正な規模での更新・複合化、特定財源の確保等の取組を推進する。	①市内各地区を対象とした意見交換会又は書面による意見照会を実施し、厚木市公共施設最適化基本計画の改定及び厚木市公共施設個別施設計画の基本的な考え方を整理した案を策定した。 ・意見交換会の開催 市内2地区 ・書面による意見照会 19件 ②厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、公共施設の適正配置に関する取組を推進した。 ・旭町2丁目自転車等駐車場 供用開始 ・厚木北公民館建て替えに関する整備方針策定 ・厚木北児童館再整備に関する基本方針策定	24,530	23,310	地域別計画の策定	-	策定	策定	100.0	策定	素案策定	80.0	●	行政経営課
								公共施設最適化基本計画の見直し	-	見直し	見直し	100.0	-	-	-	-	行政経営課
9	③	公共建築物長寿命化事業	「厚木市公共建築物の維持管理計画作成ガイドライン」に基づき、各施設の維持管理計画情報の共有化を図るとともに、建築物の計画的かつ適切な維持管理及び効果的な予防保全を通じて長寿命化を図ることにより、今後の財政負担の軽減及び建築物の機能向上を図る。	「公共建築物の維持管理計画」に基づき、2014（平成26）年度から4期20年間にわたる予防保全事業を実施する。	①及川球技場観覧場A B棟外壁防水改修工事などの工事を実施した。 ・実施件数 11件 ②上向原ハイツア・B・集会所外壁屋根改修工事設計委託の委託を実施した。 ・実施件数 1件	367,048	655,028	予防保全事業件数（2018-2020年度累計）	件	50	30	60.0	75	42	56.0		財産管理課
10	③	重点事業 庁舎再編等推進事業	現庁舎を取り巻く老朽化、分散化、狭小化及び災害対応等の課題を解決し、市民サービスの向上を図る。	新庁舎の建設に向け、庁舎の在り方や機能等について検討を行う。	新庁舎を含む複合施設の整備については、サウンディング型市場調査等を行い、実施設計分割型DB+O方式とすることを決定し、公募型プロポーザルにより基本設計等業務委託の事業者選定を開始した。	中町第2-2地区周辺整備事業を含む	中町第2-2地区周辺整備事業を含む	庁舎再編に向けた進捗状況	-	設計支援	基本計画策定 設計支援 発注	10.0	設計準備	設計準備	100.0		市街地整備課

基本政策	V 信頼政策	分野	行政経営
基本施策	4 都市間連携の推進 都市間連携による相互の発展と市民サービスの向上を目指します		
施策の 基本方針	1 広域的課題に対応する都市間連携の推進 市民サービスの向上を図るため、さがみ縦貫道路（圏央道）を始めとした新たな交通網の整備による広域交通拠点としての優位性をいかしながら、共通する行政課題に近隣市町村等と連携して取り組み、広域的な課題解決や効率的な行政運営を行い、都市間連携を更に推進します。		
	2 他都市との交流促進 友好都市などと、文化、教育、スポーツ等の様々な分野での交流を促進します。		

総合得点 (A+B+C)	総合評価	
87.7 /100	B おおむね 順調	総合評価がA評価からB評価に低下しており、令和2年度の施策評価における総合得点と比較すると、4.3ポイント低下している。主な低下要因は、市民満足度の低下によるものである。 市民満足度『「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合』について、令和元年度と比較すると、実績値は1.3ポイント、目標値に対する達成率は4.6ポイント低下しているため、事業内容の見直しや要因分析等を行い、第10次総合計画においても、引き続き、近隣市町村と共通する行政課題の解決に向けた連携を推進し、更なる市民サービスの向上を図ること。
(参考) 73.1 /100	C やや遅れ	

総合計画審議会からの意見
総合評価がBであり、おおむね計画どおりに進捗したと思われるが、市民満足度『「都市間の連携が図られている」と思う市民の割合』について、目標値に対する達成率が低く、代表となる指標及び実施計画事業指標の達成率と乖離が生じているため、課題の整理や現状分析等を行い、第10次総合計画においても、着実な施策の推進を図られたい。

◆市民満足度 【配点：50点】（市民満足度調査で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の割合）

指標①								
「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値		-	49.5	50.5	51.5	52.5	53.5	55.0
実績値	%	48.4	49.5	45.7	45.8	46.5	45.0	43.7
達成率		-	100.0%	90.5%	88.9%	88.6%	84.1%	79.5%
指標②								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

市民満足度 達成率平均
79.5%

市民満足度 得点(A)
39.7 /50

◆代表となる指標 【配点：25点】

指標①		把握・算出方法等						
都市間連携の実施件数		他市町村と連携して推進している事業の件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	45	46	47	48	49	50
実績値		44	45	46	47	48	49	48
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%
指標②		把握・算出方法等						
国内友好都市などとの交流活動等件数		交流活動等の件数						
年度	単位	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値	件	-	11	11	13	18	19	24
実績値		11	16	13	17	21	22	9
達成率	%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	37.5%
指標③								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標④								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								
指標⑤								
年度	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
目標値								
実績値								
達成率								

※コロナ影響除外

代表となる指標 達成率平均
(参考) 66.8% 96.0%

代表となる指標 得点(B)
(参考) 16.7 /25 24.0 /25

◆実施計画事業指標 【配点：25点】（各実施計画事業に複数の指標がある場合は、その平均値）

単位施策	No.	実施計画事業名	達成率 (参考)	達成率 (コロナ影響除外)
① 広域的課題に対応する都市間連携の推進	1	広域都市連携推進事業	96.0%	96.0%
② 他都市との交流促進	2	国内交流推進事業	37.5%	-

実施計画事業 指標達成率平均
(参考) 66.8% 96.0%

実施計画事業 指標得点(C)
(参考) 16.7 /25 24.0 /25

実施計画取組実績（令和2年度実施事業）

V-4 都市間連携の推進

事業No.	単 位 施 策	実施計画事業名	事業目的	事業概要	令和2年度 主な実績内容	令和2年度事業費		指標名	単位	令和元年度事業指標			令和2年度事業指標				令和3年度 担当課
						当初予算額 (千円)	決算額 (千円)			令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 達成率 (%)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成率 (%)	コロナ 影響あり	
1	①	広域都市連携推進事業	周辺の自治体と共通する行政課題の多様化・専門化・広域化に対応するため、市域を越えた都市間の広域連携を推進する。	自治体相互が連携し、より一層の市民サービスの向上につながる取組を行う。 また、近隣市町村と共通する行政課題等の解決に向けた調査研究を行う。	近隣市町村をはじめ、関係団体等との情報共有を図り、市民サービスの向上に向けた調査研究を行った。 また、県央相模川サミットにおいて水害対策やナラ枯れ被害に取り組んだほか、広域行政連絡会及び厚木愛甲まちづくり研究会において丹沢・大山・宮ヶ瀬湖周辺エリアの観光イラストマップのデータ制作をした。	0	0	都市間連携の実施件数	件	49	49	100.0	50	48	96.0		行政経営課
2	②	国内交流推進事業	国内友好都市等と各分野での交流を促進するため、訪問団の受入れ及び派遣を行い、市民文化の向上を図る。	国内友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行うとともに、国内友好都市のPR活動を行う。 また、新たな友好都市締結に向け、幅広い分野で訪問団の受入れ及び派遣を行う。	戦争体験を若い世代に伝える語り部による戦争体験講義をオンラインで実施したほか、横手市との友好都市締結35周年及び網走市との友好都市締結15周年を記念した特別展示を本厚木駅前東口地下道ロードギャラリーにて開催した。	7,956,000	63,295	国内友好都市などの交流活動等件数	件	19	22	100.0	24	9	37.5	●	企画政策課

**令和3年度
施策評価結果報告書**

令和3年10月発行

発行 厚木市

編集 厚木市政策部企画政策課

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目17番17号

電話 (046) 225-2455 (直通)

ホームページ URL <https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>